

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2022年度版）

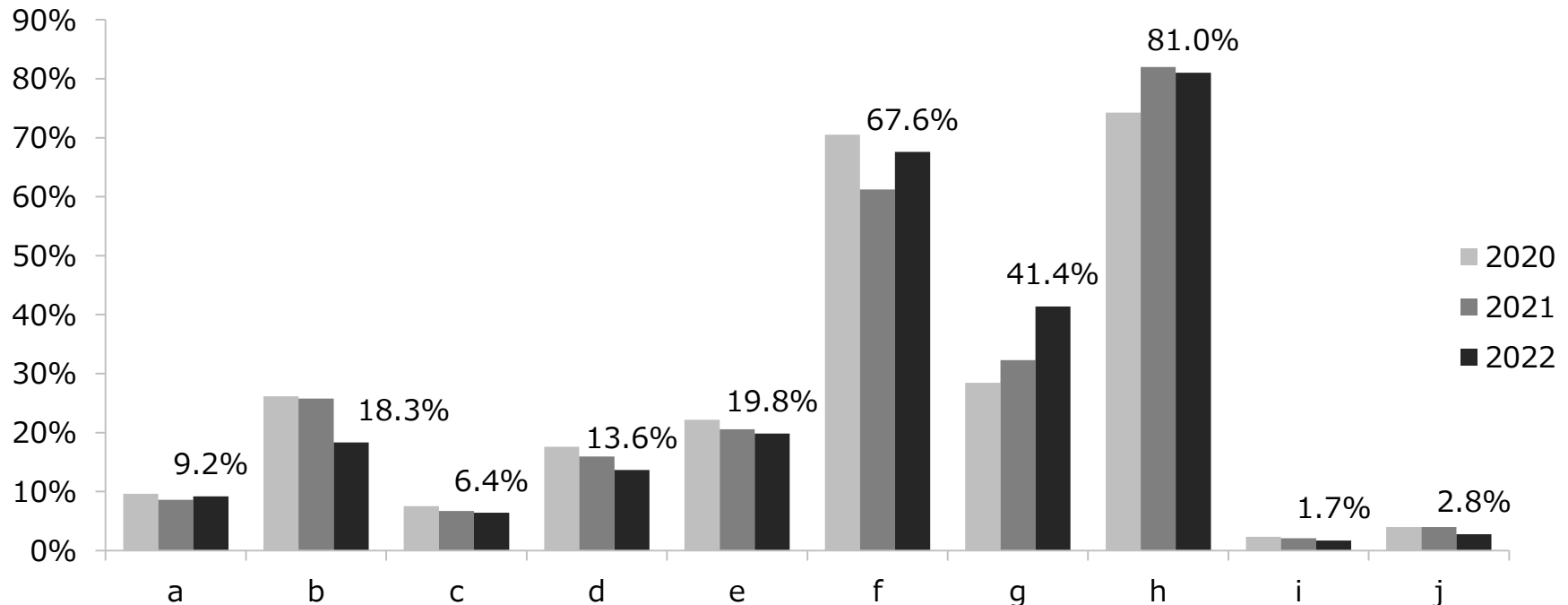
企業様向けアンケート

※無回答を除いた有効回答数で算出しております。
※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、
選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上の観点から、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答えください。
(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| a. 機関設計 | f. 経営計画・経営戦略 |
| b. 取締役会の人数・構成 | g. 情報開示 |
| c. 経営陣幹部の選解任手続き | h. ESG・SDGsへの取り組み |
| d. 役員報酬決定体系 | i. 特段なし |
| e. 投資家との対話方針 | j. その他（具体的には |

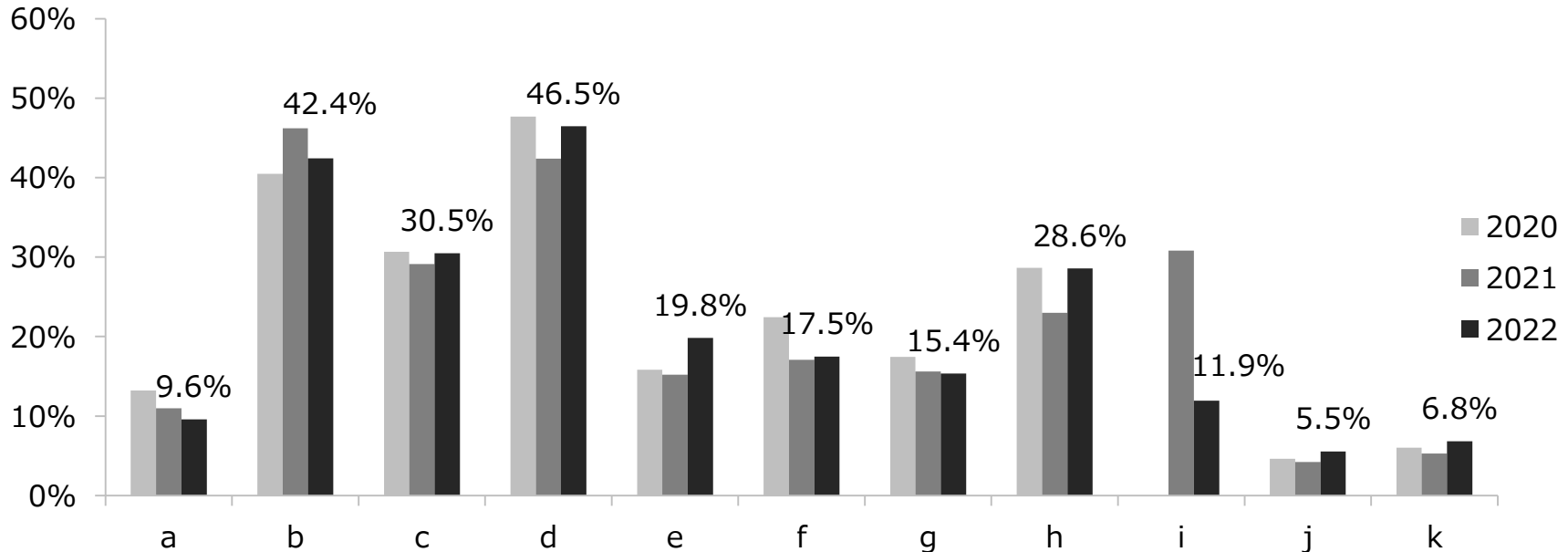


(回答数:2022年度:469,2021年度:477,2020年度:502)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の実効性向上に向けて、現時点で課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定(※)
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には

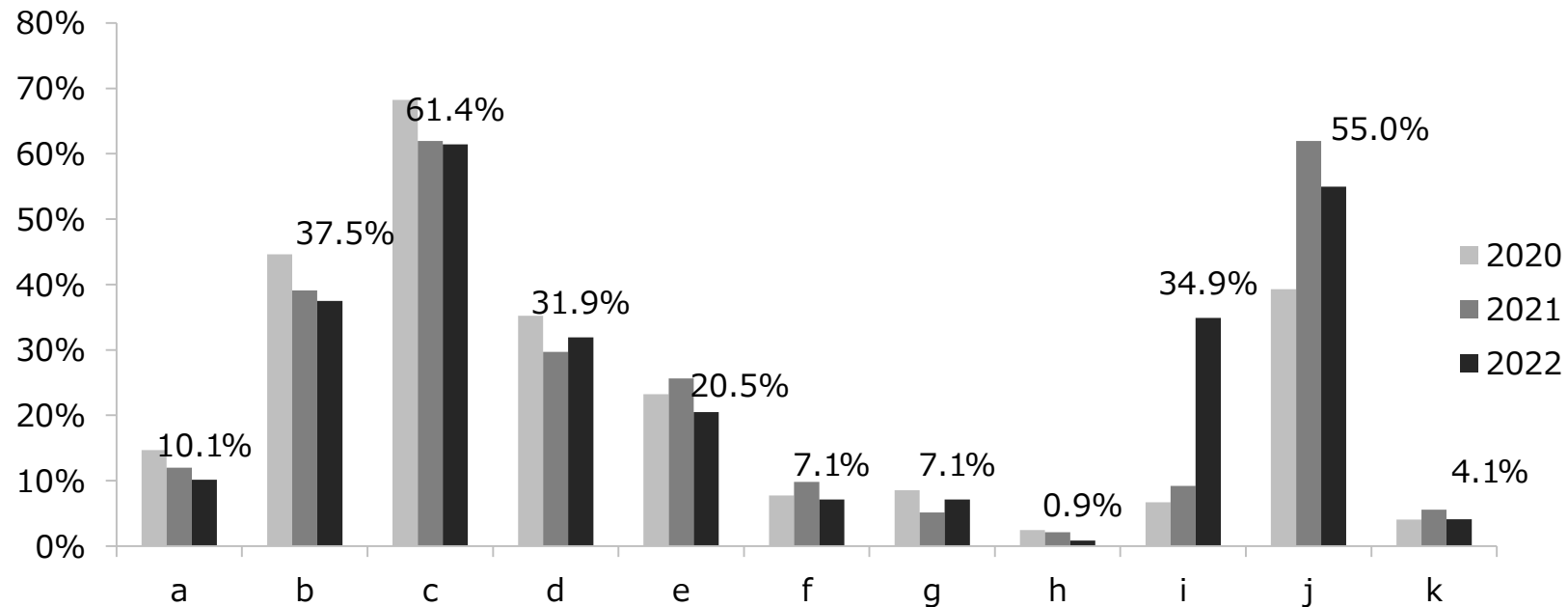


(回答数: 2022年度:469,2021年度:474,2020年度:499)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、今後より重点的に取り上げたいテーマをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| a. 決算・業績の進捗・振り返り | f. 投資家との対話内容 |
| b. 経営目標・指標の適切性 | g. コンプライアンス関連 |
| c. 経営戦略立案 | h. 役員報酬 |
| d. リスク管理 | i. 人的資本経営（人事・人材管理等）(※) |
| e. コーポレート・ガバナンス体制 | j. ESG・SDGsへの取り組み |
| | k. その他（具体的には |



(回答数: 2022年度:464,2021年度:468,2020年度:491)

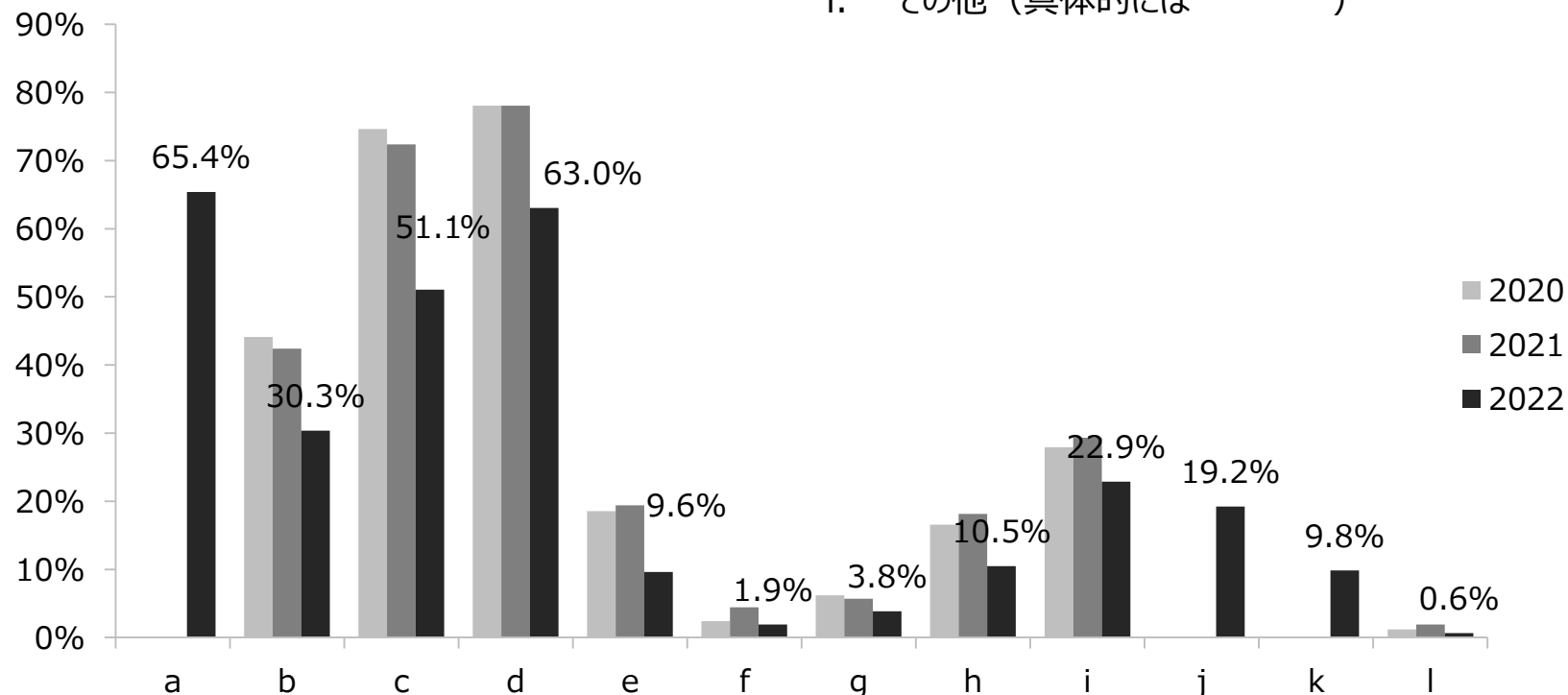
「その他」の回答例: 中長期的な経営戦略、成長領域・新規事業領域に関する議論、DX推進

(※)「人事・人材管理等」という項目から2022年度は変更

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※) | g. 利益相反行為の抑止 |
| b. 経営陣の評価(選解任・報酬)への関与・助言 | h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映 |
| c. 経営執行に対する助言 | i. 会計や法律等専門家としての助言 |
| d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督 | j. 多様な観点(ジェンダーや国際性等)からの助言(※) |
| e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督 | k. サステナビリティに関する助言(※) |
| f. 投資家との対話 | l. その他(具体的には) |



(回答数: 2022年度:468,2021年度:474,2020年度:501)

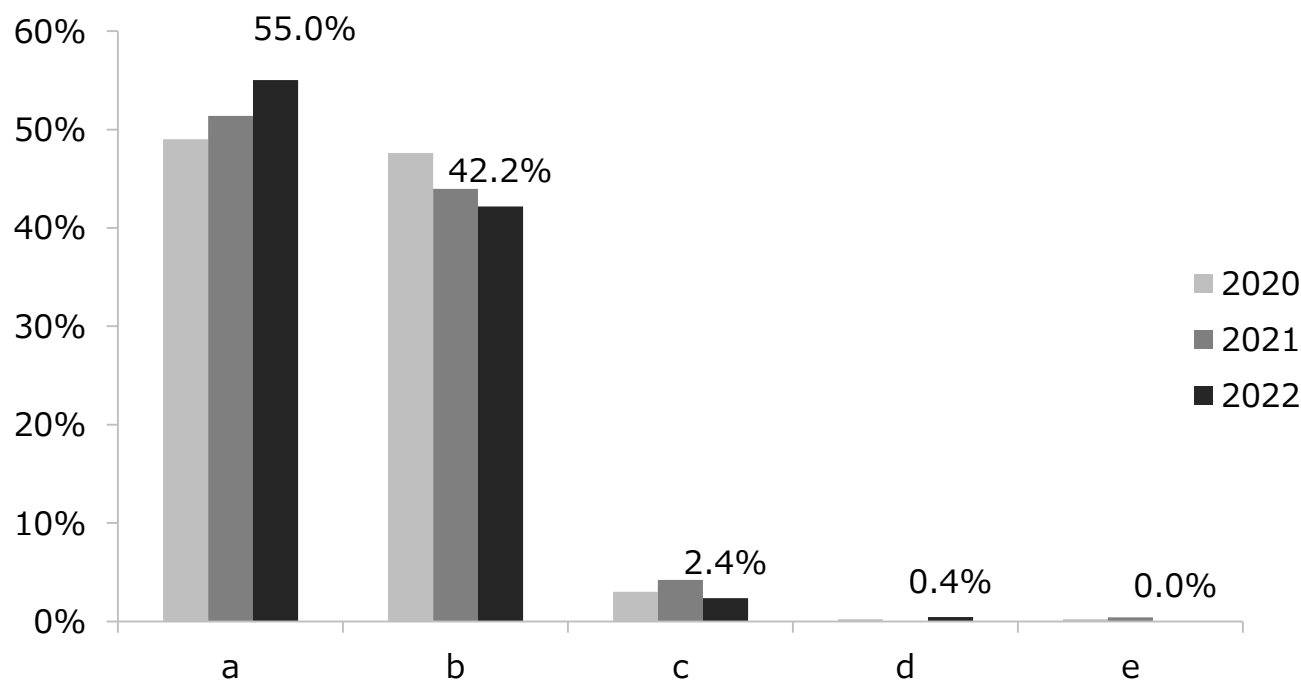
「その他」の回答例: 経営執行のモニタリング

(※)2022年度より追加

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。①全般についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他 (具体的には)



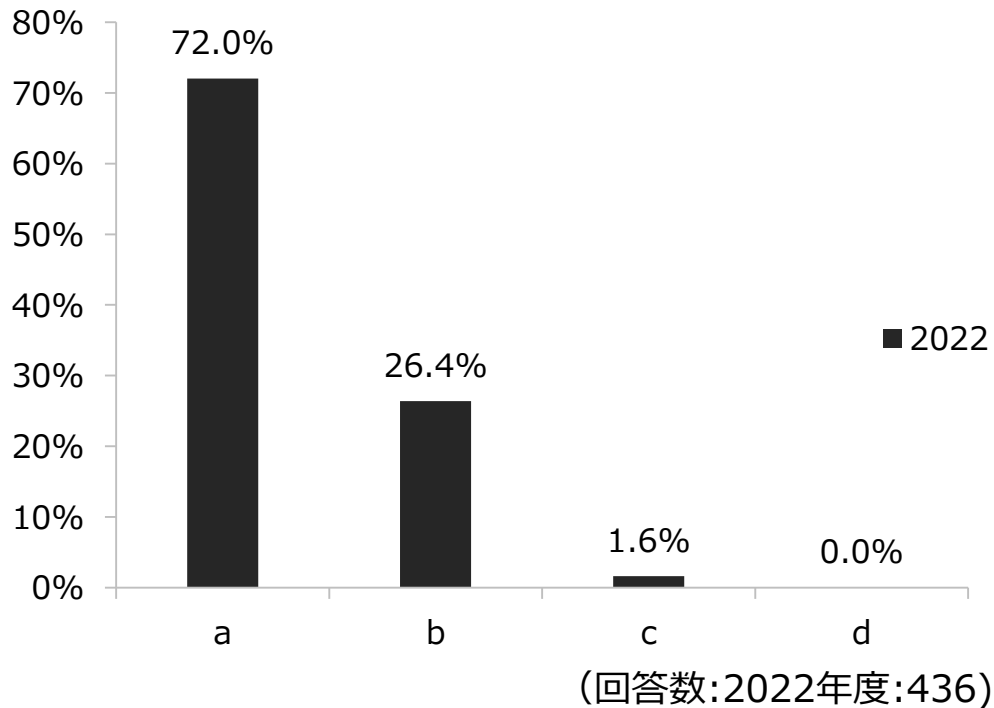
(回答数:2022年度:467,2021年度:473,2020年度:500)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

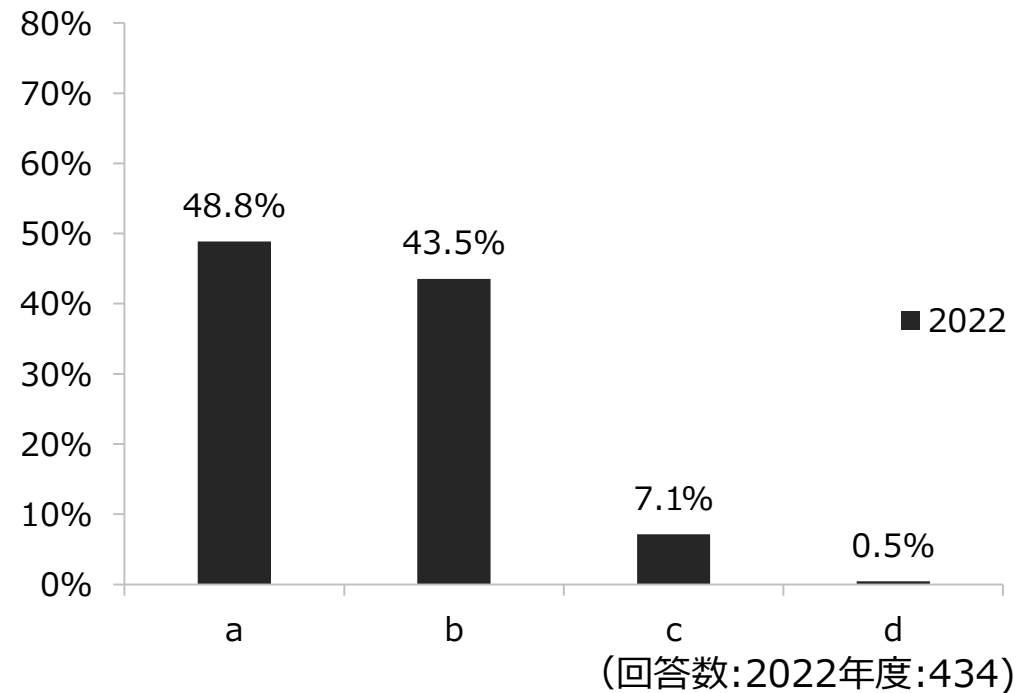
(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
 b. 一定程度果たされている
 c. 不十分であり、改善の余地がある
 d. 全く果たされていない

【独立した客観的な立場での発言・行動】



【経営陣の評価 (選解任・報酬) への関与・助言】

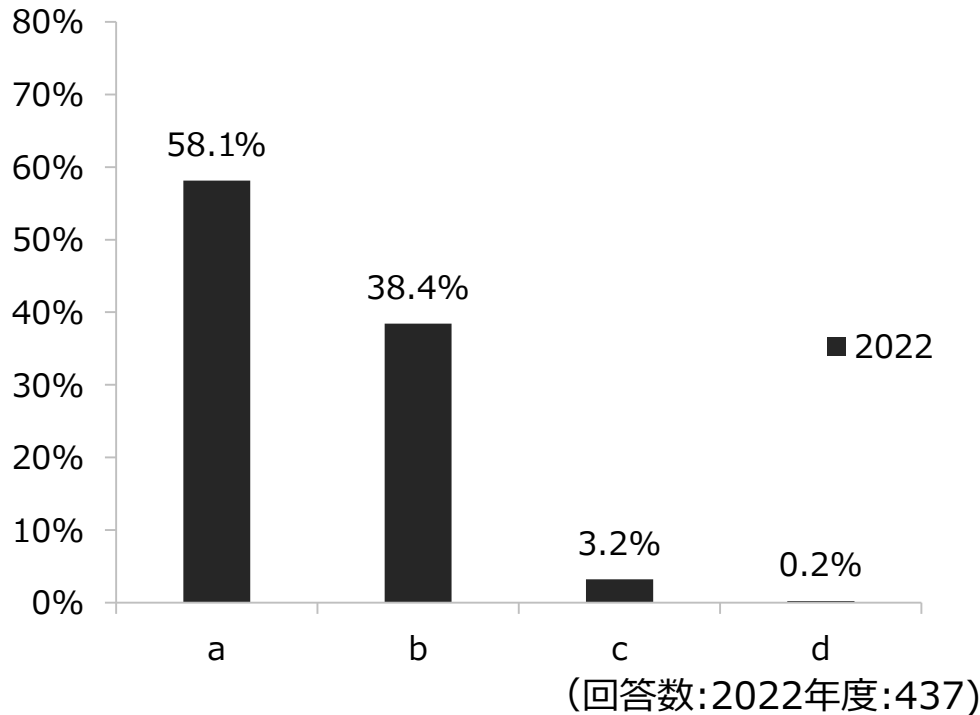


Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

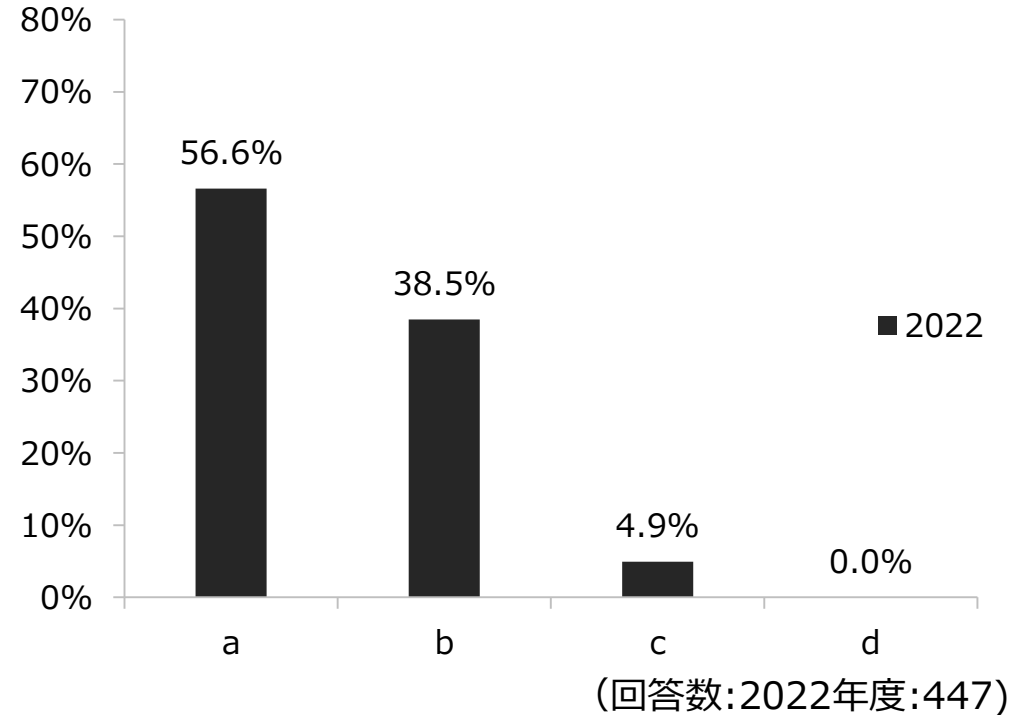
(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
 b. 一定程度果たされている
 c. 不十分であり、改善の余地がある
 d. 全く果たされていない

【経営執行に対する助言】



【経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督】

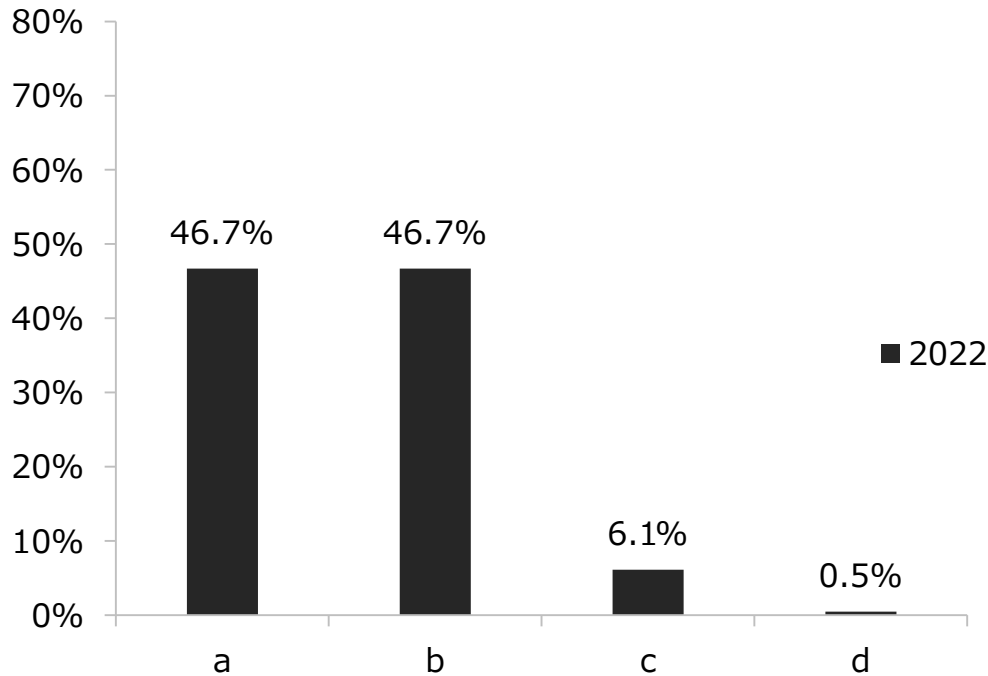


Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

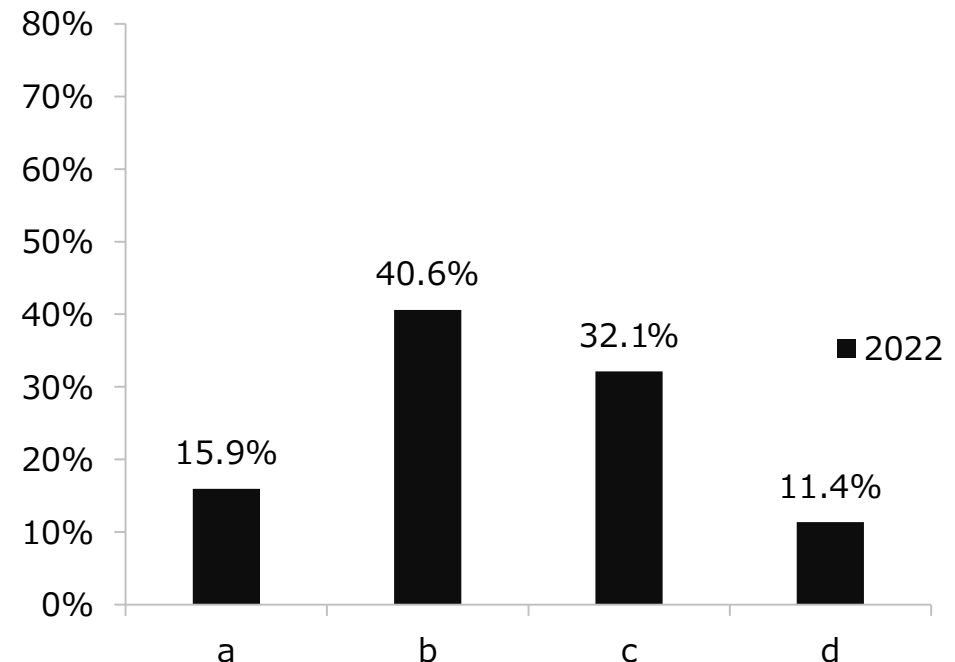
- a. 期待どおり十分に果たされている
 b. 一定程度果たされている
 c. 不十分であり、改善の余地がある
 d. 全く果たされていない

【不祥事の未然防止に向けた体制の監督】



(回答数:2022年度:424)

【投資家との対話】



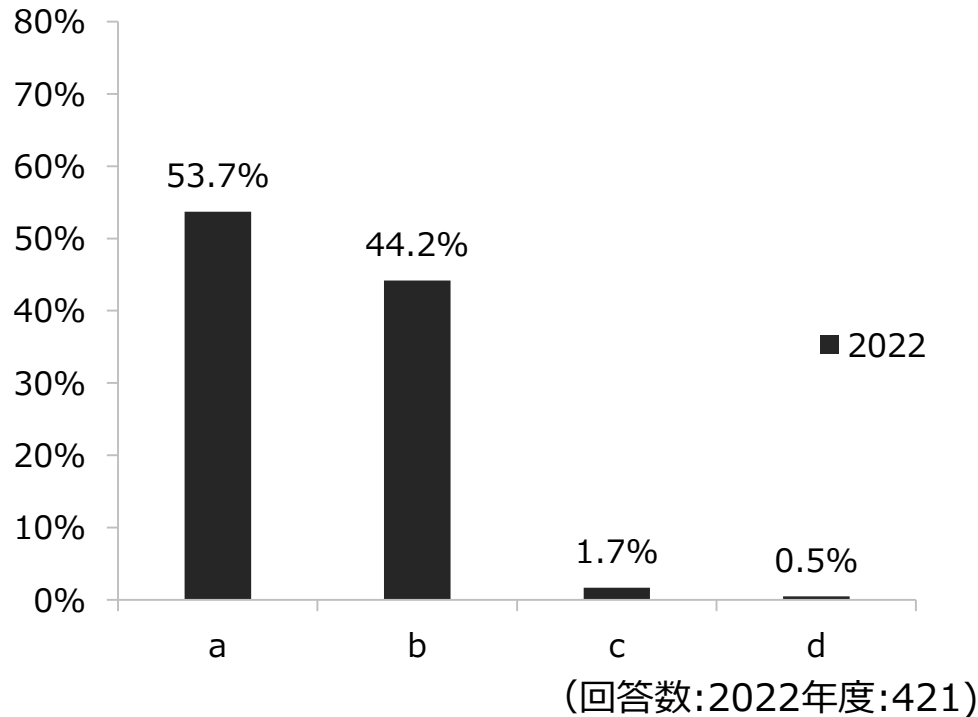
(回答数:2022年度:414)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

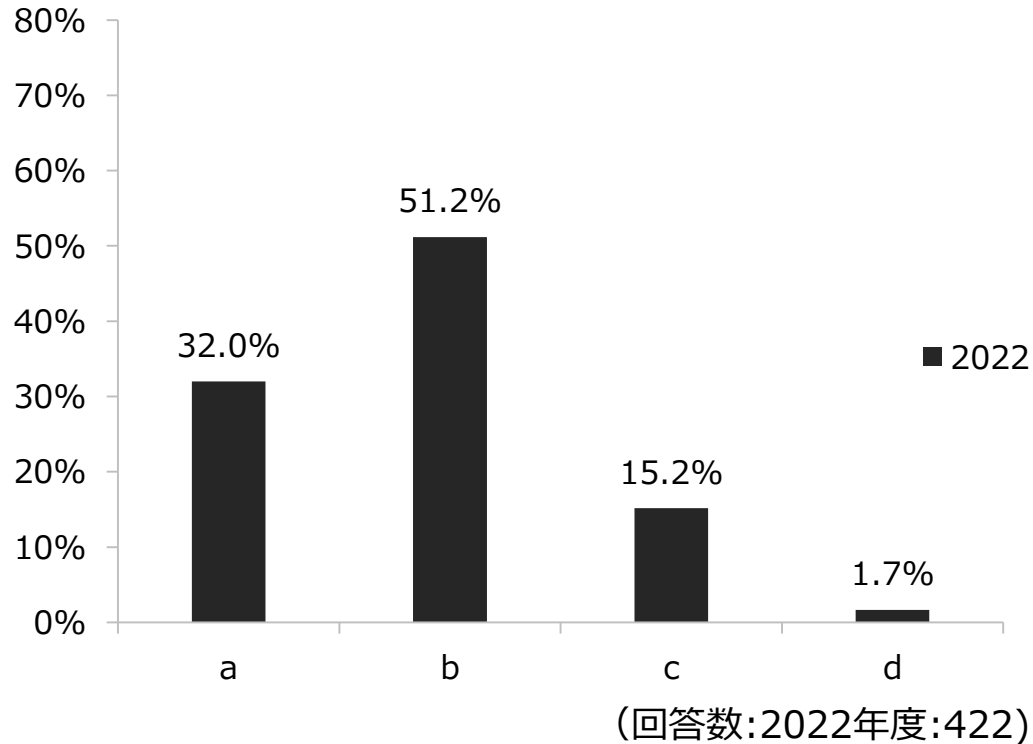
(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
 b. 一定程度果たされている
 c. 不十分であり、改善の余地がある
 d. 全く果たされていない

【利益相反行為の抑止】



【少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映】

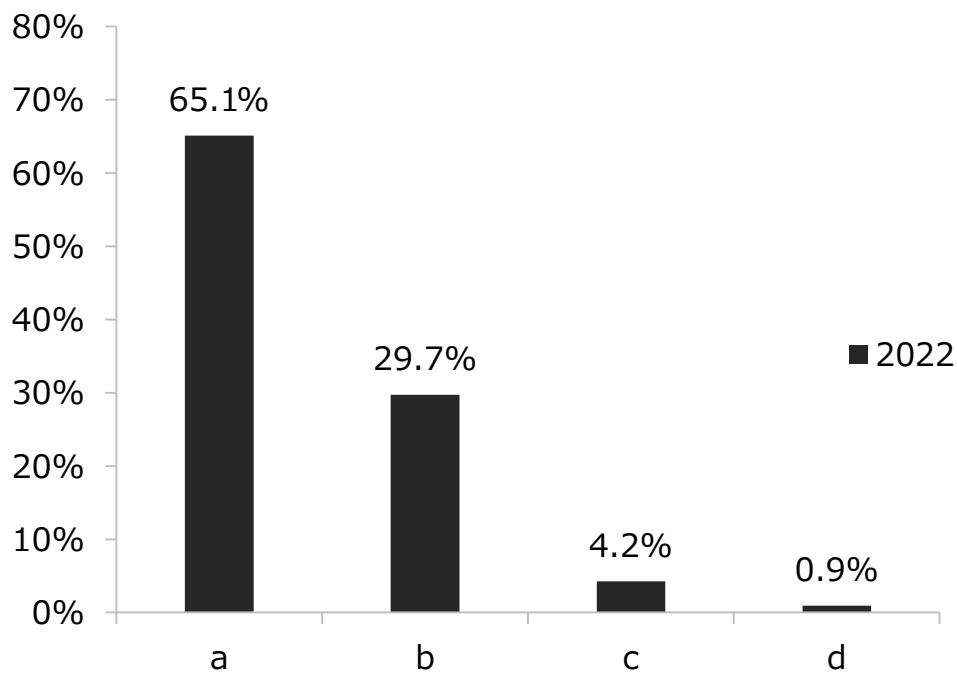


Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

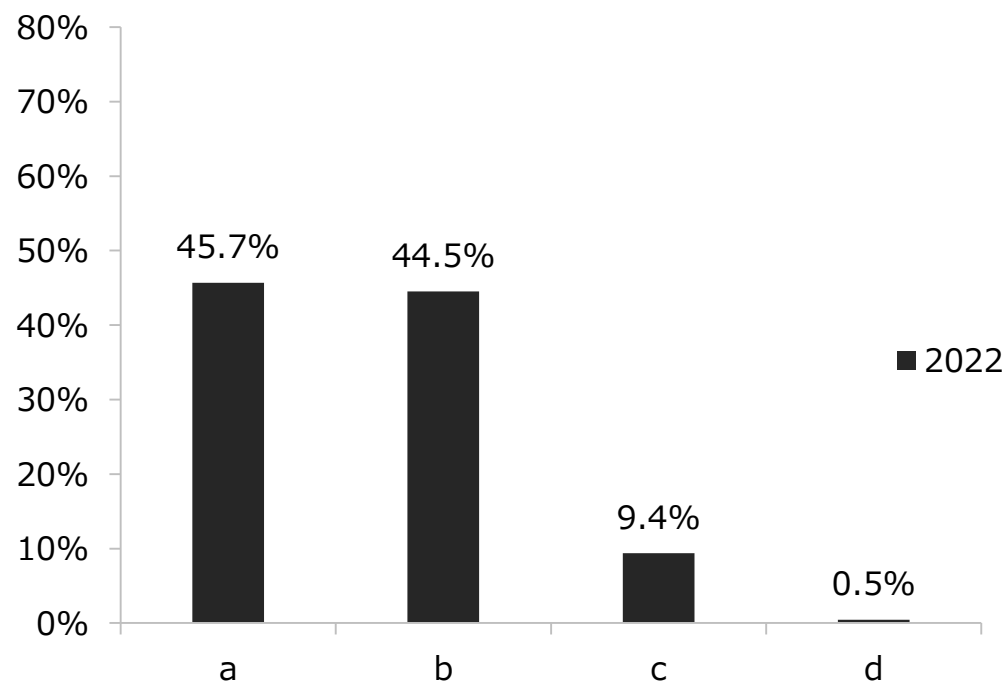
- a. 期待どおり十分に果たされている
 b. 一定程度果たされている
 c. 不十分であり、改善の余地がある
 d. 全く果たされていない

【会計や法律等専門家としての助言】



(回答数:2022年度:424)

【多様な観点 (ジェンダーや国際性等) からの助言】



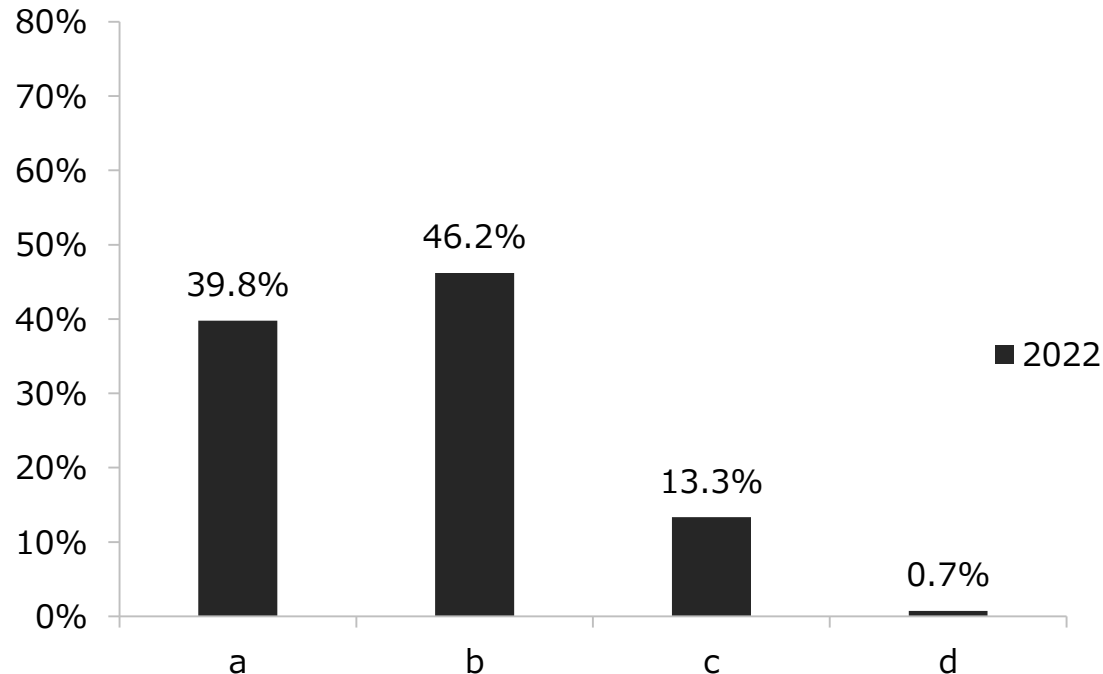
(回答数:2022年度:427)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。②各項目についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない

【サステナビリティに関する助言】

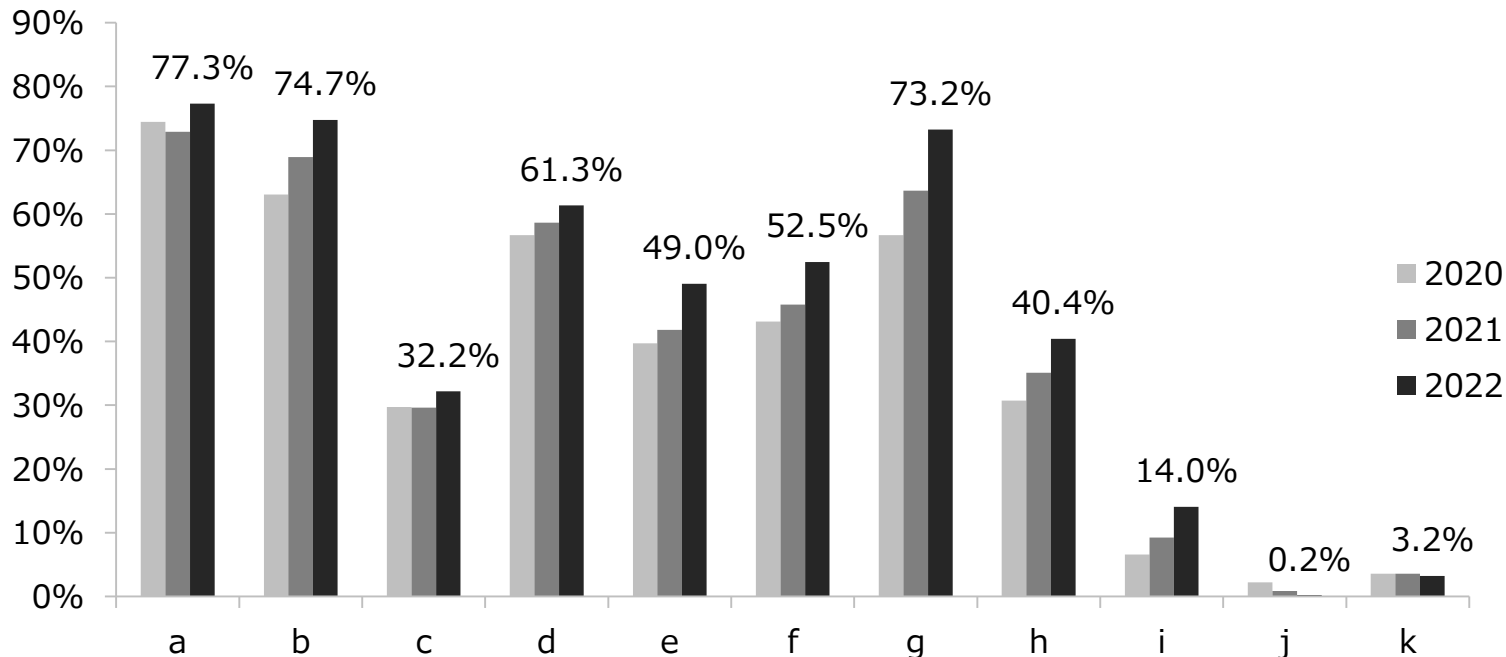


(回答数:2022年度:420)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役の機能発揮に向けて実施している取り組みをお答え下さい。(複数選択可)

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実 | f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施 |
| b. 社外取締役の独立性の確保 | g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用 |
| c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席 | h. 社外取締役の取締役会における比率向上 |
| d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施 | i. 投資家との対話 |
| e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施 | j. 特段なし |
| | k. その他（具体的には ） |

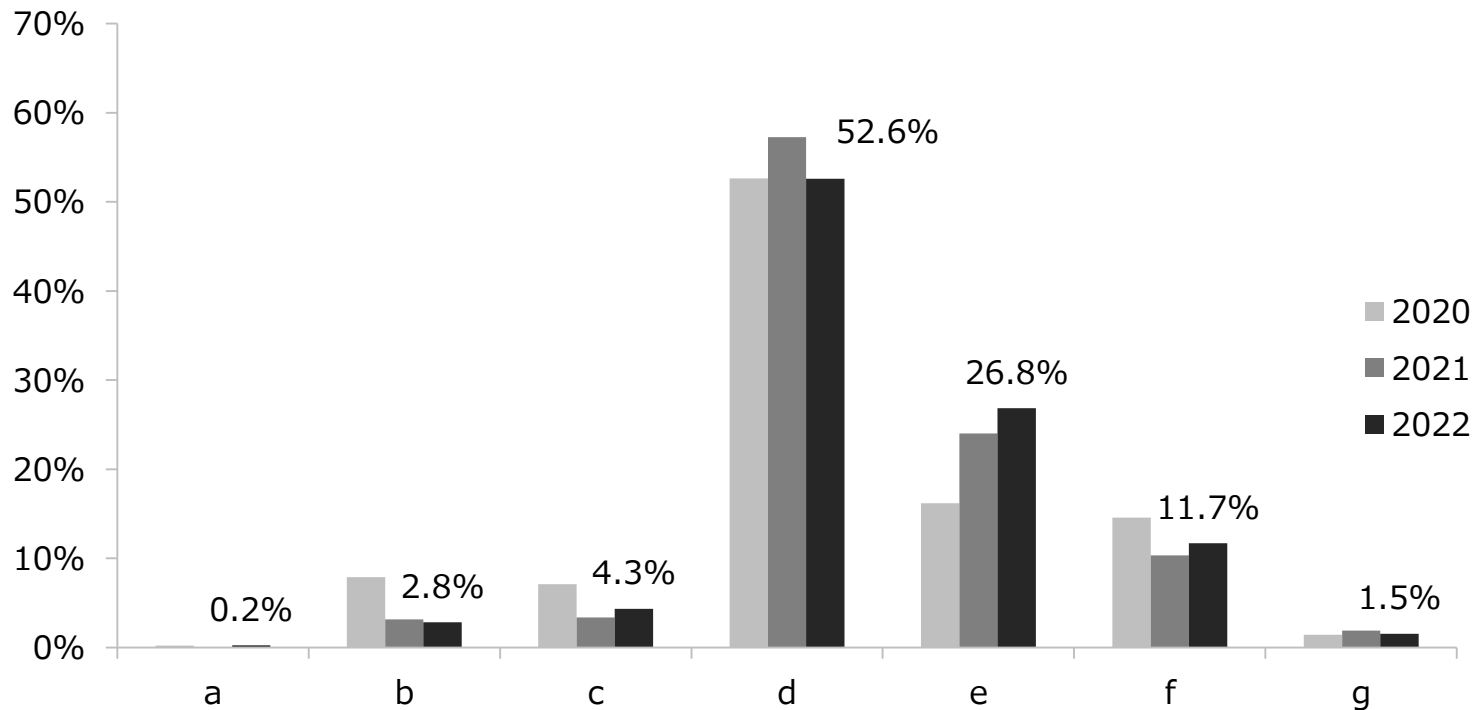


(回答数: 2022年度:463,2021年度:476 2020年度:501)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(7) 社外取締役の人数・取締役会に占める比率について、中長期的に望ましいと思う水準をお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 1名以上
- b. 2名以上
- c. 3名以上
- d. 取締役会の1/3以上
- e. 取締役会の1/2以上
- f. 数・比率には拘らない
- g. その他（具体的には ）

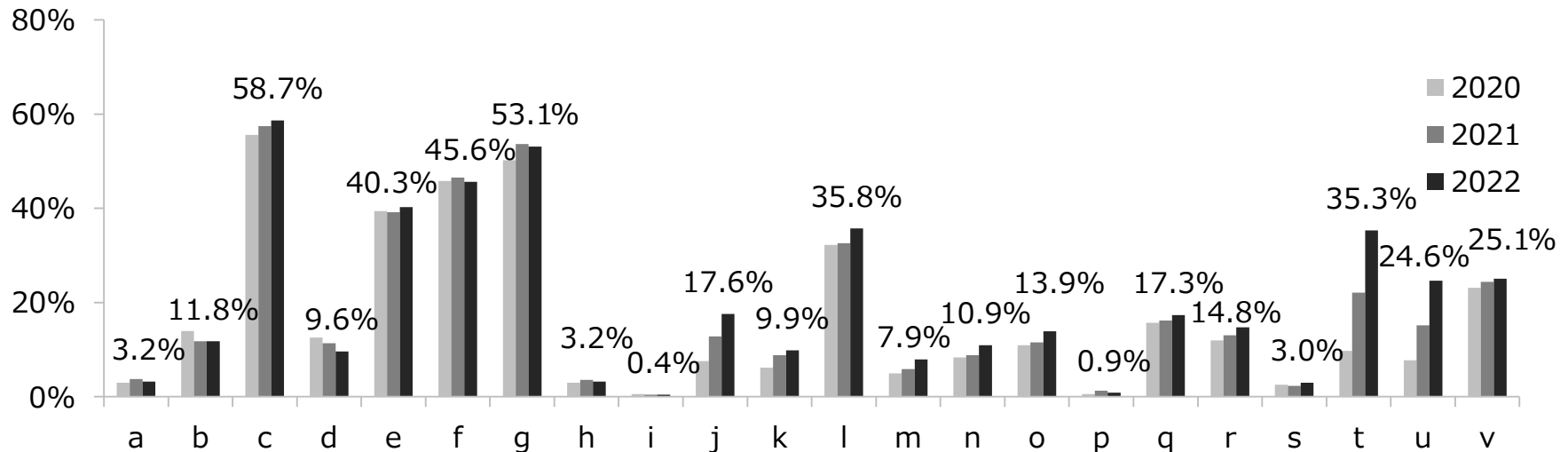


(回答数:2022年度:462,2021年度:475,2020年度:494)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 中期経営計画において公表している重要な成果指標（KPI）を全てお答え下さい。
 （複数選択可）

- | | |
|-------------------------------|---|
| a. 中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない | l. 配当性向（配当/当期利益） |
| b. 中期経営計画を公表していない | m. 株主資本配当率（DOE）（ $DOE=ROE \times \text{配当性向}$ ） |
| c. ROE（株主資本利益率） | n. 配当総額または1株当たりの配当額 |
| d. ROA（総資本利益率） | o. 総還元性向（（配当+自己株式取得）/当期利益） |
| e. 売上高利益率 | p. 配当利回り（1株当たり配当/株価） |
| f. 売上高・売上高の伸び率 | q. 自己資本比率（自己資本/総資本） |
| g. 利益額・利益の伸び率 | r. DELシオ（有利子負債/自己資本） |
| h. 市場占有率（シェア） | s. 資本コスト（WACC等） |
| i. 経済付加価値（EVA®） | t. E（環境）に関する指標（CO2排出量等） |
| j. ROIC（投下資本利益率） | u. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等） |
| k. FCF（フリーキャッシュフロー） | v. その他（具体的には） |



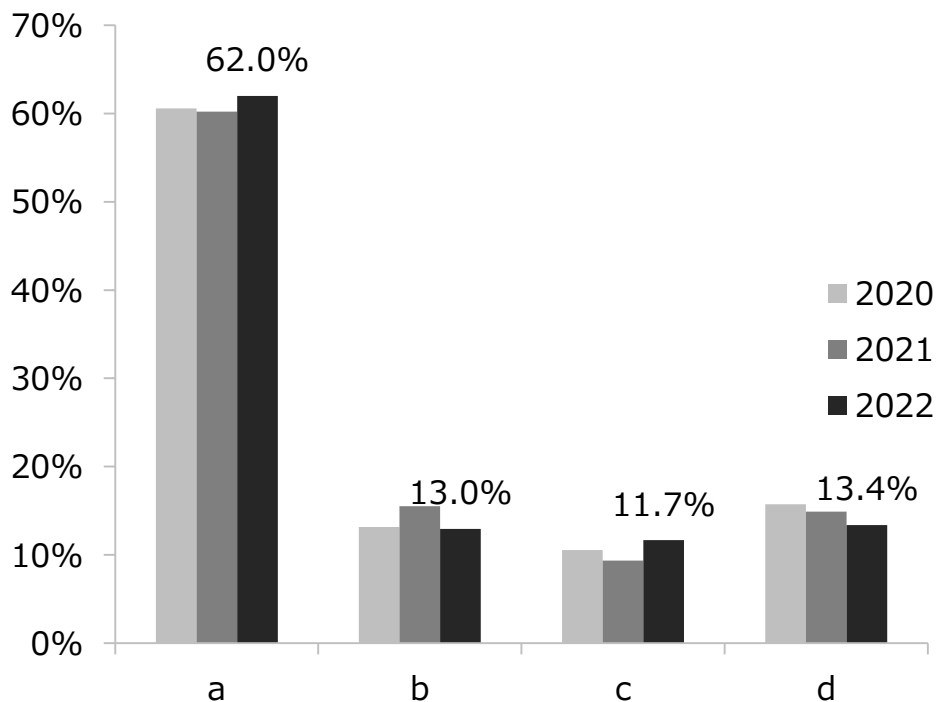
（回答数：2022年度：467, 2021年度：475, 2020年度：502）

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ①ROEの目標値を設定・公表していますか。設定している場合は目標値の水準をお答え下さい。
 (1つのみ選択可)

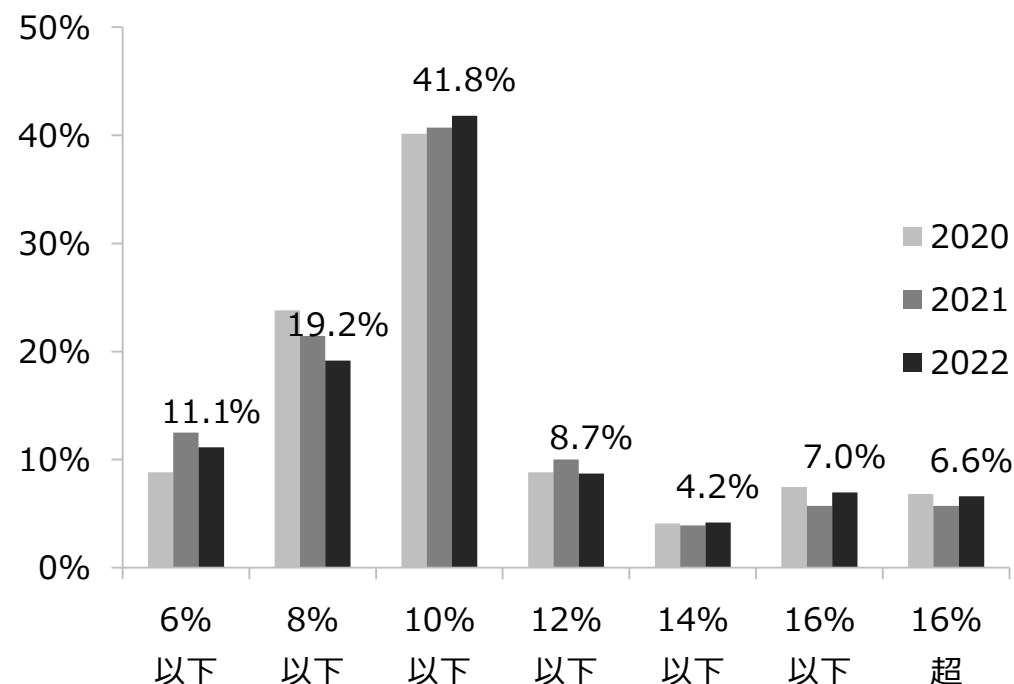
- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない⇒②へ
- c. 目標値は設定していないが、設定の検討をしている⇒②へ
- d. 目標値は設定しておらず、設定の検討もしていない⇒②へ

【目標値の設定・公表状況】



(回答数:2022年度:463,2021年度:470,2020年度:502)

【目標値の水準】

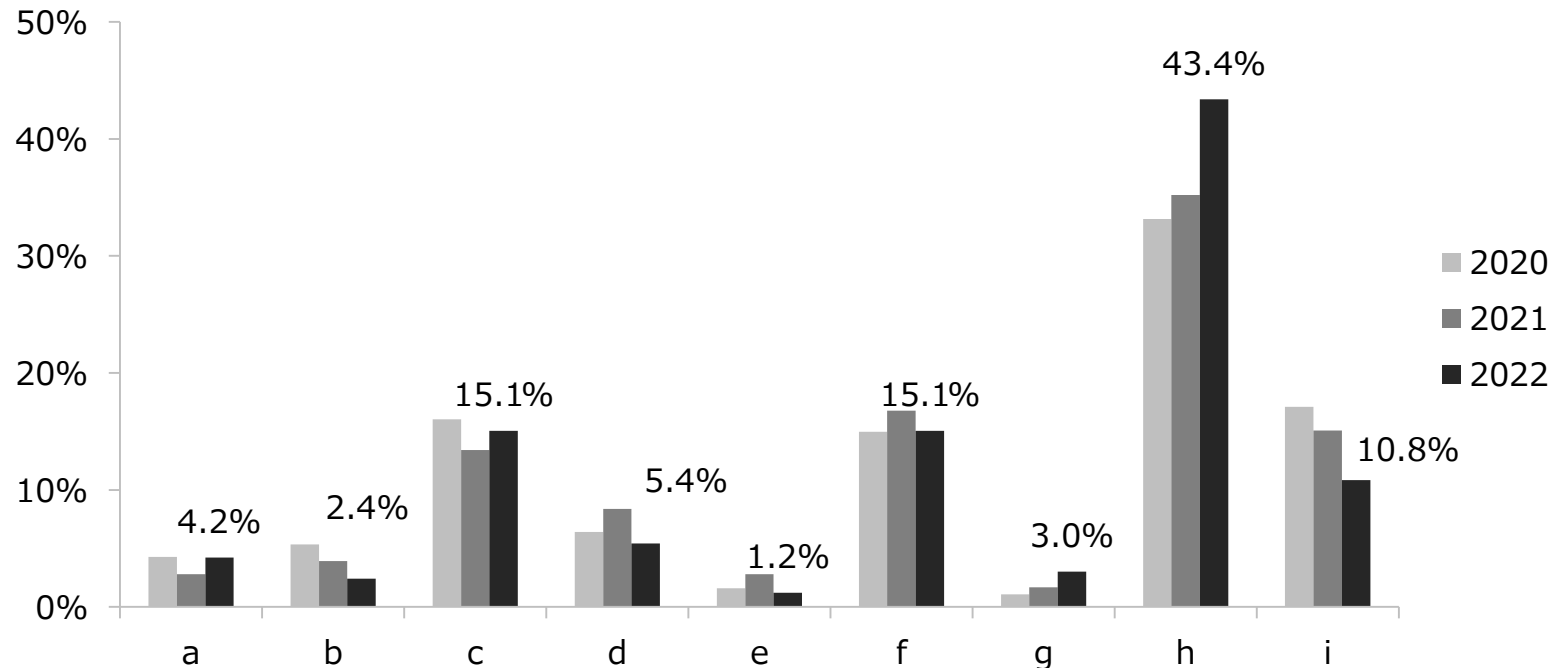


(回答数:2022年度:287,2021年度:280,2020年度:294)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ②ROEの目標値を公表していない、または設定していない場合は、その理由をお答え下さい。
 (1つのみ選択可)

- | | |
|---|-------------------------|
| a. 重要な指標と考えていない | e. 財務体質の改善を優先している |
| b. 特別損益の影響で振れ幅が大きい | f. 利益の絶対額を重視している |
| c. 今後の事業環境の見通しや会社戦略の
確度が低い等の理由で設定が困難 | g. 利益よりもキャッシュフローを重視している |
| d. 現行水準が低く、目標設定意義が薄い | h. ROE以外の指標を設定している |
| | i. その他（具体的には |

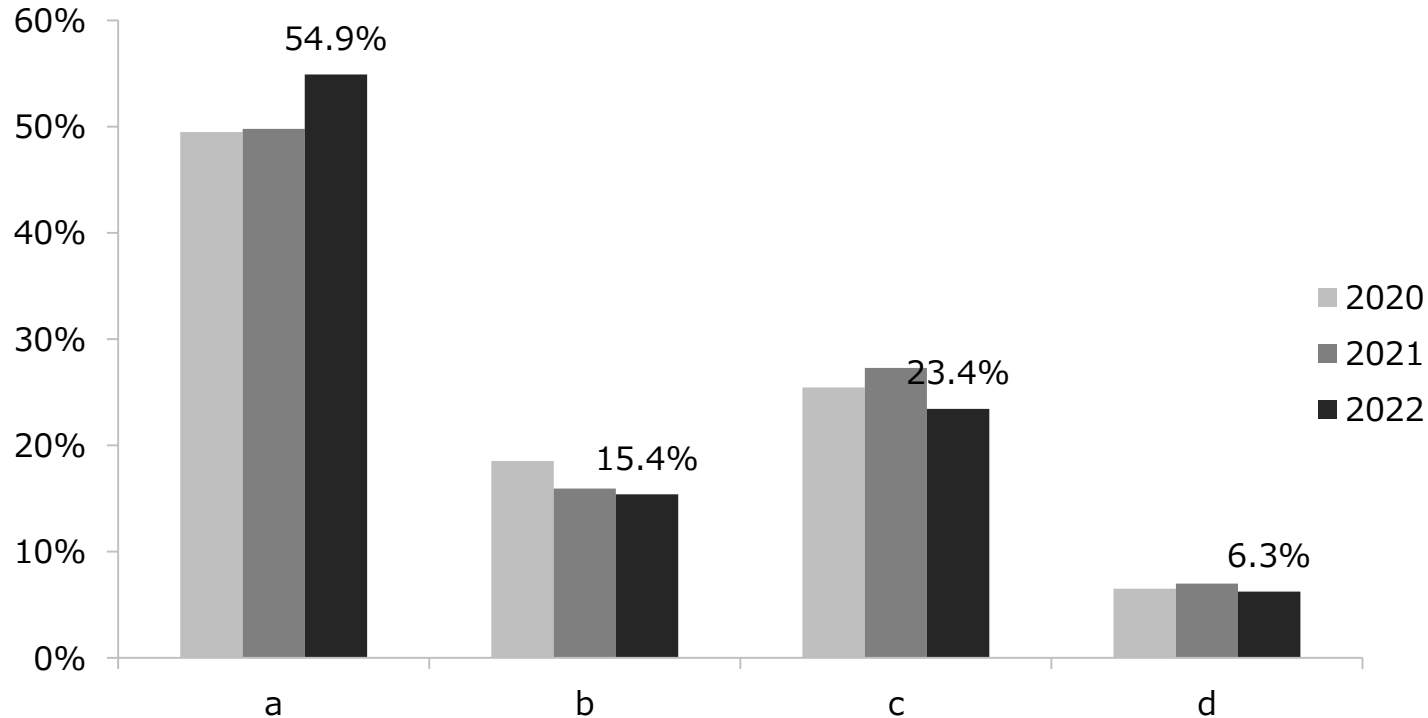


(回答数:2022年度:166,2021年度:179,2020年度:187)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 貴社のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思われますか。
 (1つのみ選択可)

- a. 上回っている⇒ (4) へ
- b. 同程度⇒ (4) へ
- c. 下回っている⇒ (4) へ
- d. 資本コストを把握していない⇒ (5) へ

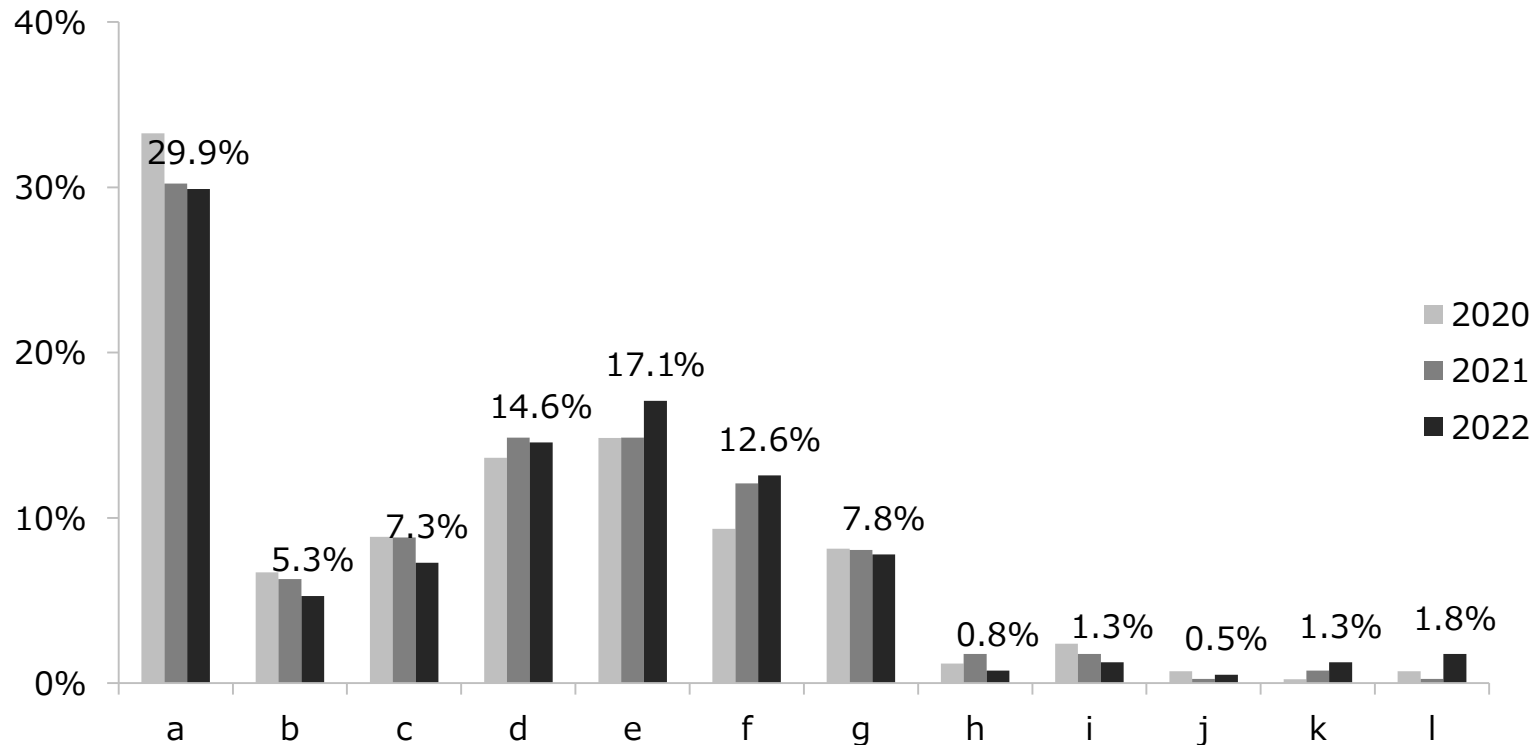


(回答数:2022年度:448,2021年度:458,2020年度:491)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) (3) でa・b・cを選択された企業にお伺いします。詳細な資本コスト（株主の要求収益率）の数値を算出していますか。算出している場合は、その結果は何%でしょうか。（1つのみ選択可）

- | | | |
|-------------------|--------|----------|
| a. 詳細数値までは算出していない | e. 6%台 | i. 10%台 |
| b. 4%未満 | f. 7%台 | j. 11%台 |
| c. 4%台 | g. 8%台 | k. 12%台 |
| d. 5%台 | h. 9%台 | l. 13%以上 |

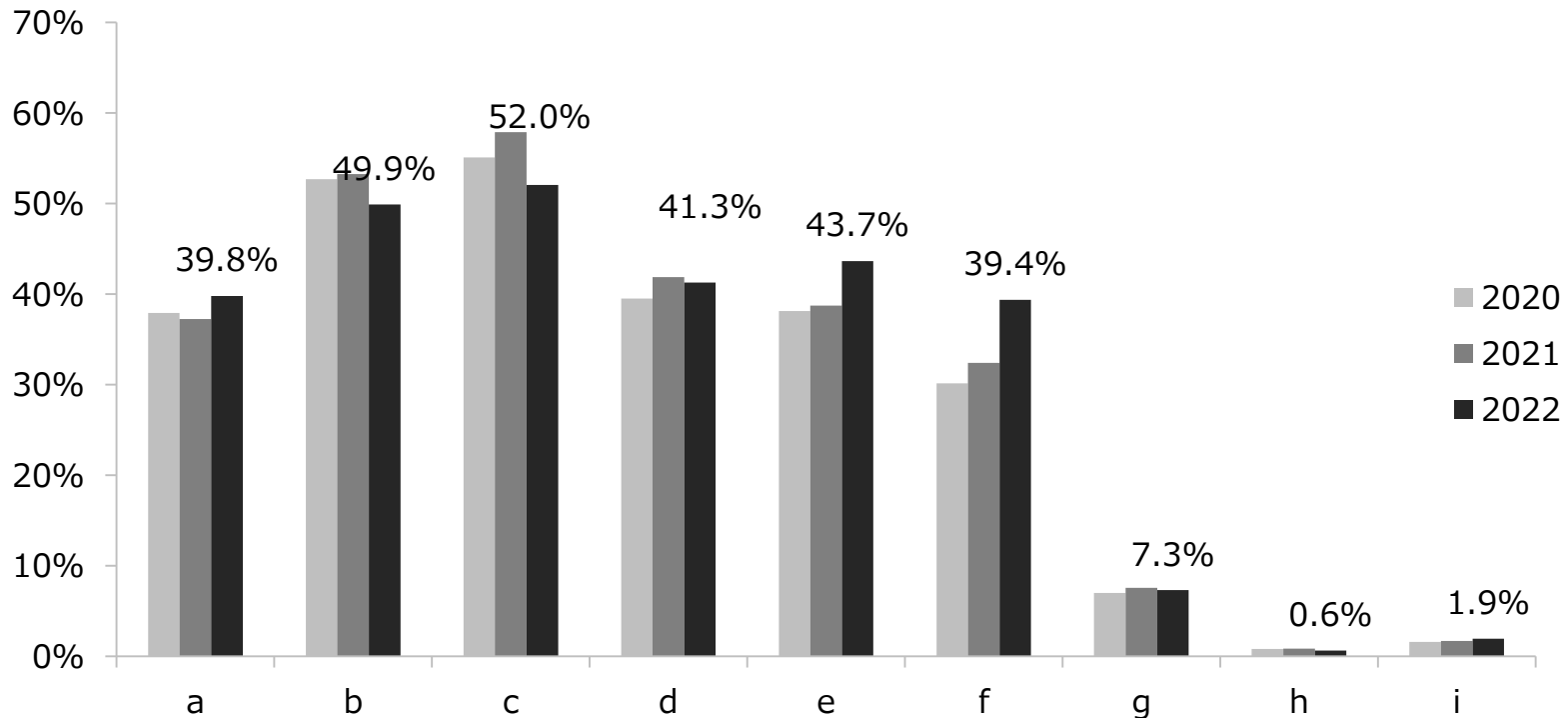


(回答数:2022年度:398,2021年度:426,2020年度:418)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 資本効率向上に向けて重点的に実施している取り組みについてお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|---|--------------------------------------|
| a. 事業規模・シェアの拡大 | f. 収益・効率性指標を管理指標として展開
(全社レベルでの浸透) |
| b. 製品・サービス競争力強化 | g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大 |
| c. コスト削減の推進 | h. 特段なし |
| d. 採算を重視した投資 | i. その他 (具体的には) |
| e. 事業の選択と集中 (経営ビジョンに則した
事業ポートフォリオの見直し・組換え) | |



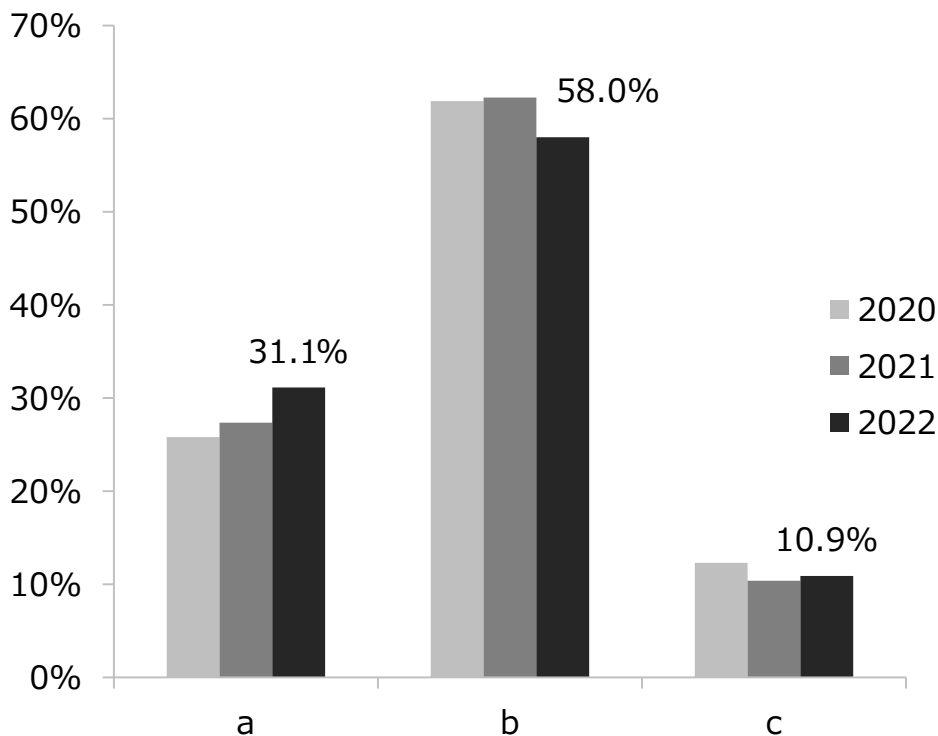
(回答数:2022年度:465,2021年度:475,2020年度:499)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の貴社の①自己資本、②手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。
 (1つのみ選択可)

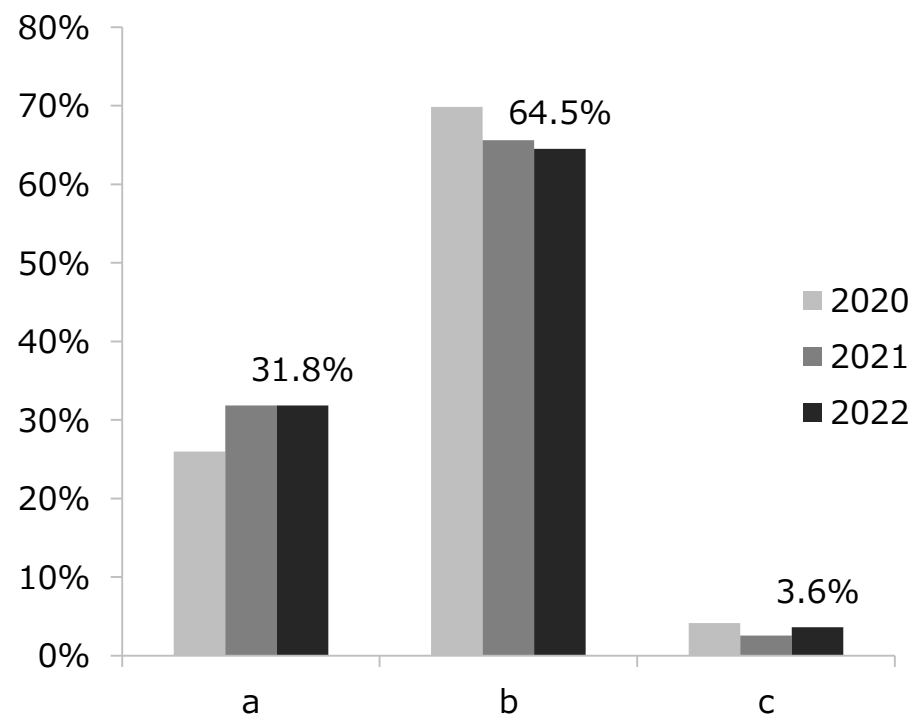
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2022年度:469,2021年度:472,2020年度:504)

【手元資金】

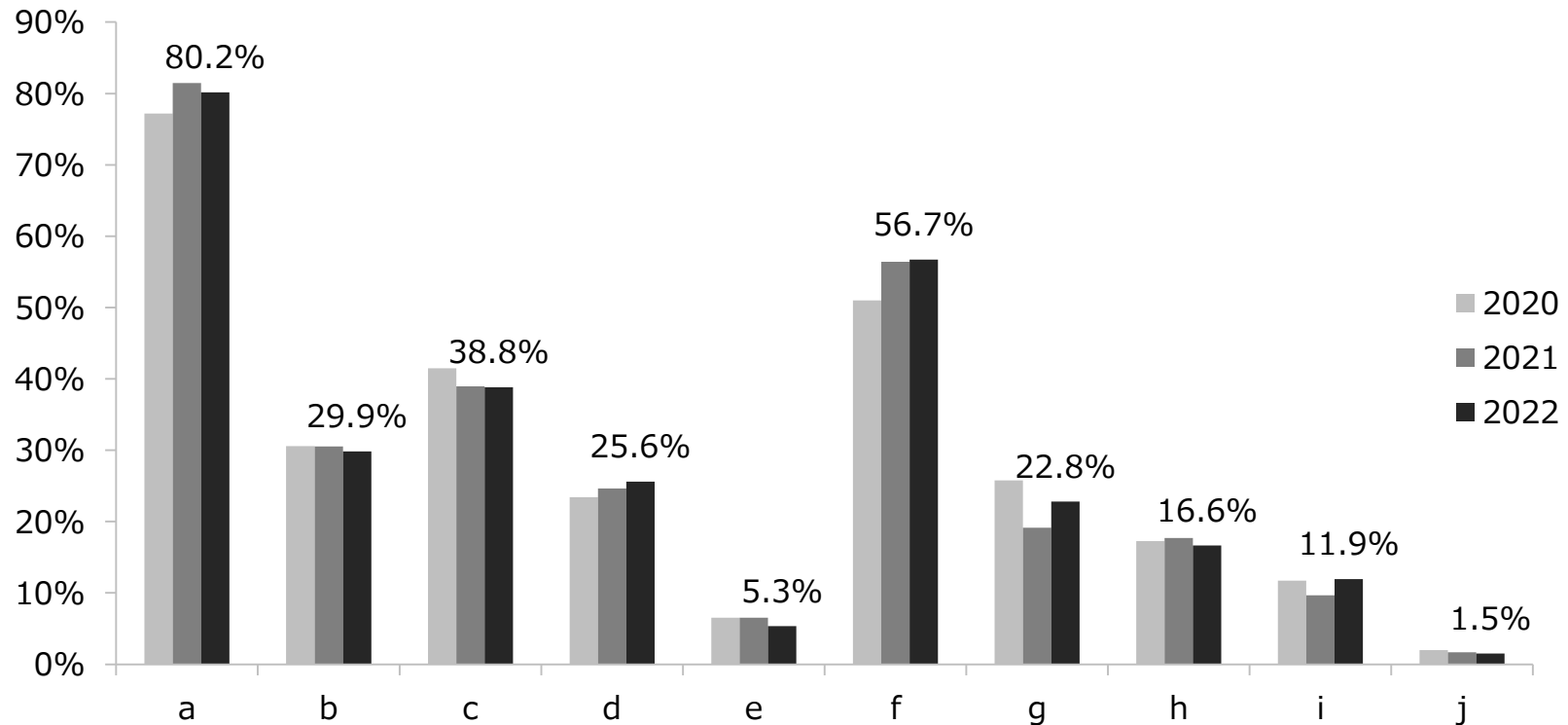


(回答数:2022年度:468,2021年度:471,2020年度:504)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 投資を実行する際に重視している項目をお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|------------------|--------------|
| a. 経営戦略との整合性 | f. 投資の採算性 |
| b. シナジー効果 | g. 将来の市場見通し |
| c. 製品・サービスの競争力強化 | h. 投資リスク |
| d. 事業規模・シェア拡大 | i. 財務への影響 |
| e. コスト削減につながるか | j. その他（具体的には |

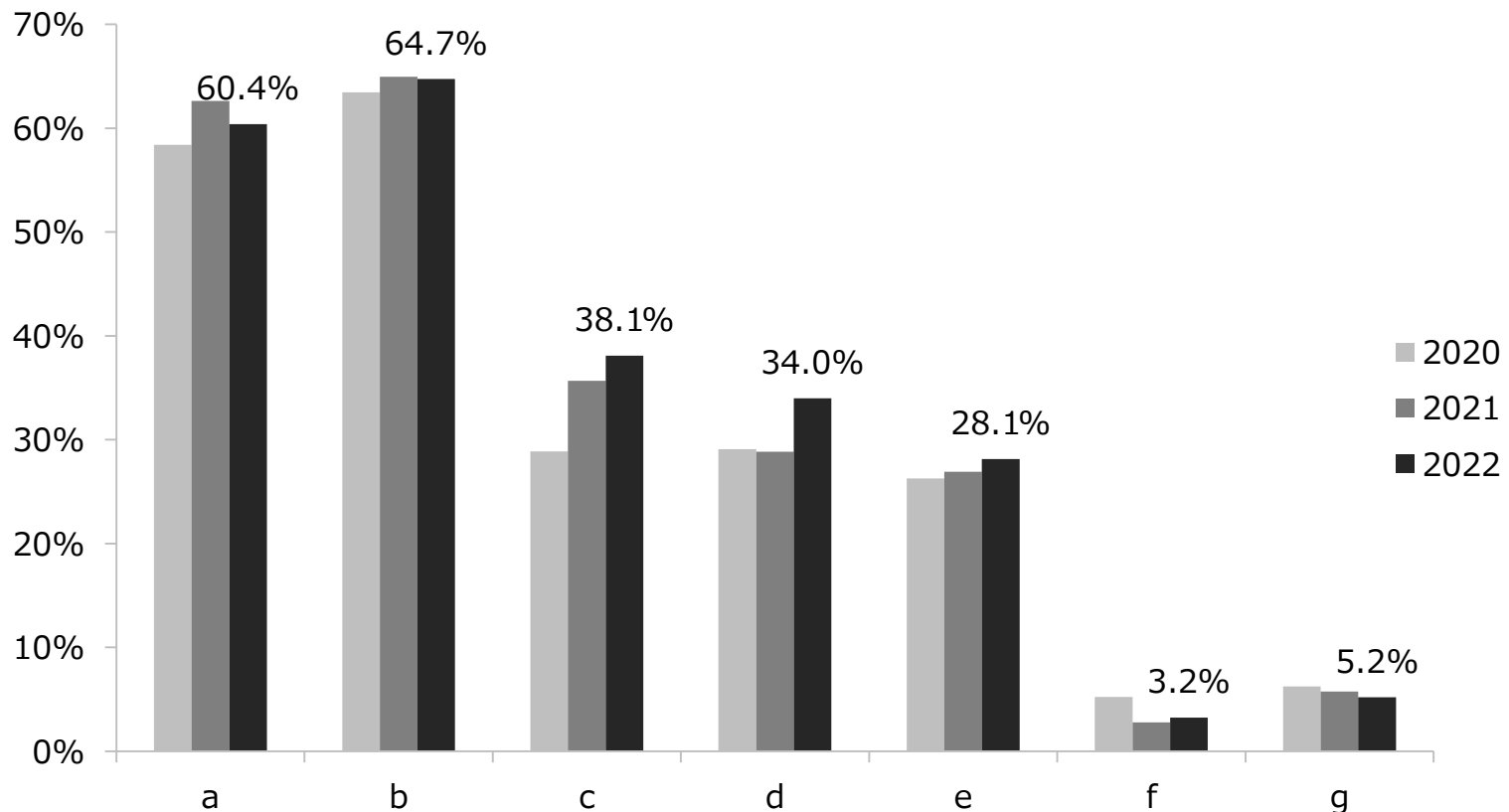


(回答数:2022年度:469,2021年度:475,2020年度:504)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 投資の意思決定の判断基準として重視されている指標をお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROIC)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. 判断基準は特に設定していない
- g. その他 (具体的には)

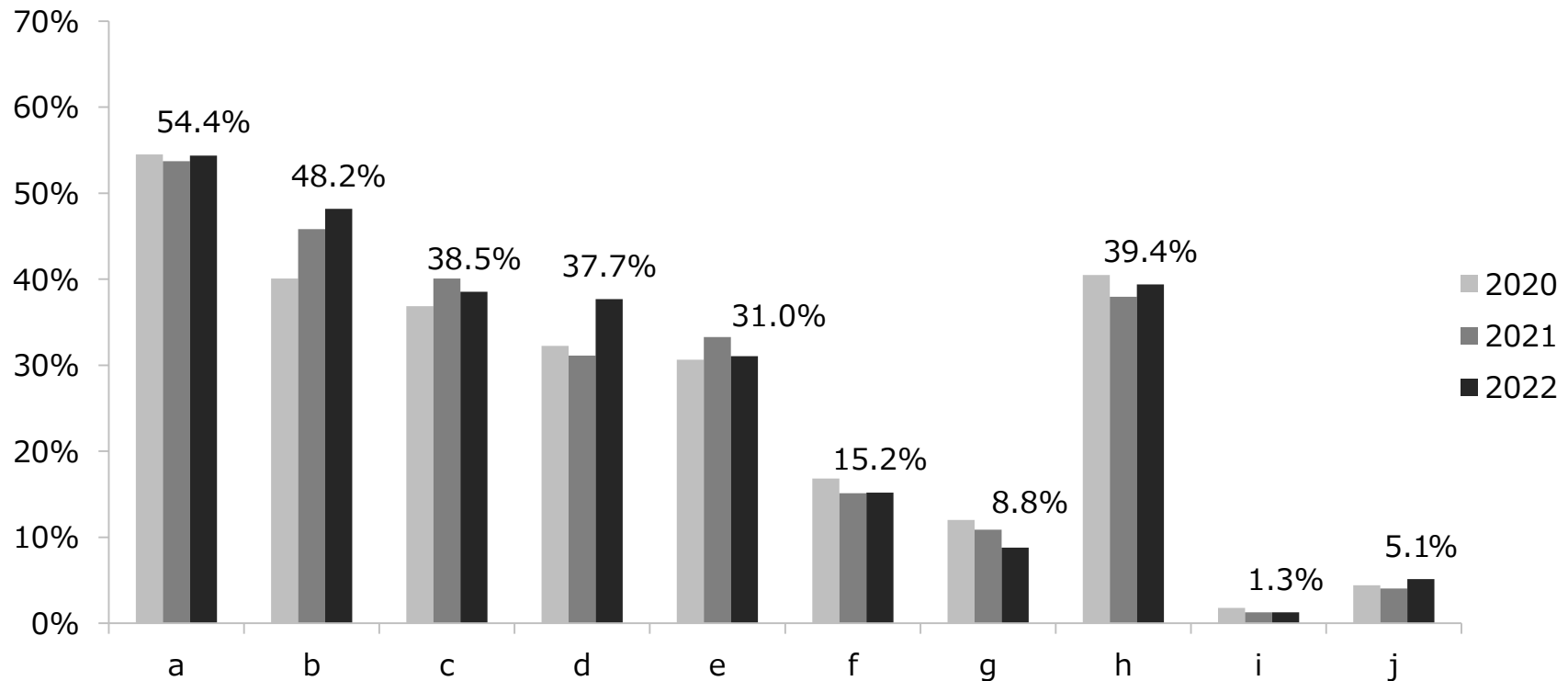


(回答数:2022年度:462,2021年度:468,2020年度:495)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 自社の中長期的な投資・財務戦略において、重視しているものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| a. 設備投資 | f. 資本構成の最適化 |
| b. IT投資 (DX対応・デジタル化) | g. 有利子負債の返済 |
| c. 研究開発投資 | h. 株主還元 |
| d. 人材投資 | i. 特に決まっていない |
| e. M&A | j. その他 (具体的には) |

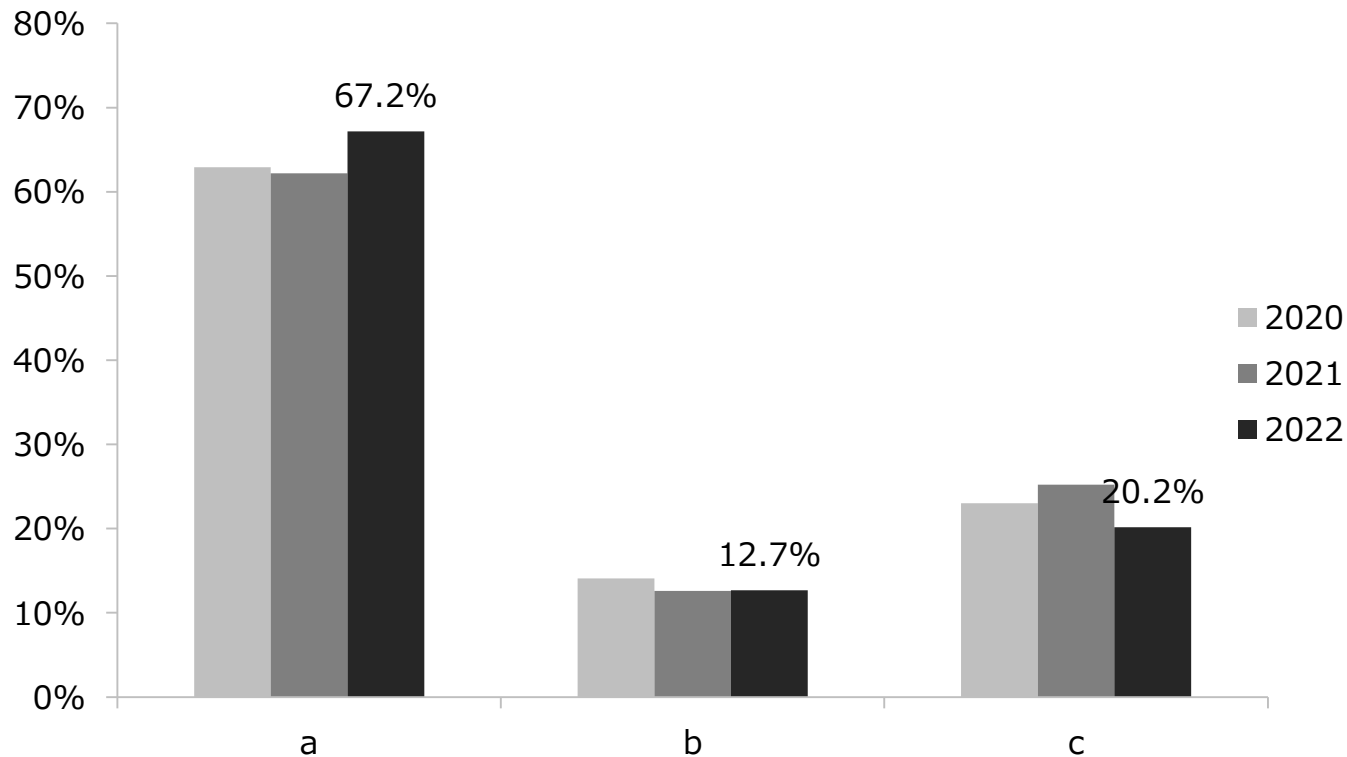


(回答数:2022年度:467,2021年度:469,2020年度:499)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元に関して、配当性向、株主資本配当率（DOE）、総還元性向等の目標値を設定・公表していますか。（1つのみ選択可）

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない
- c. 目標値を設定していない

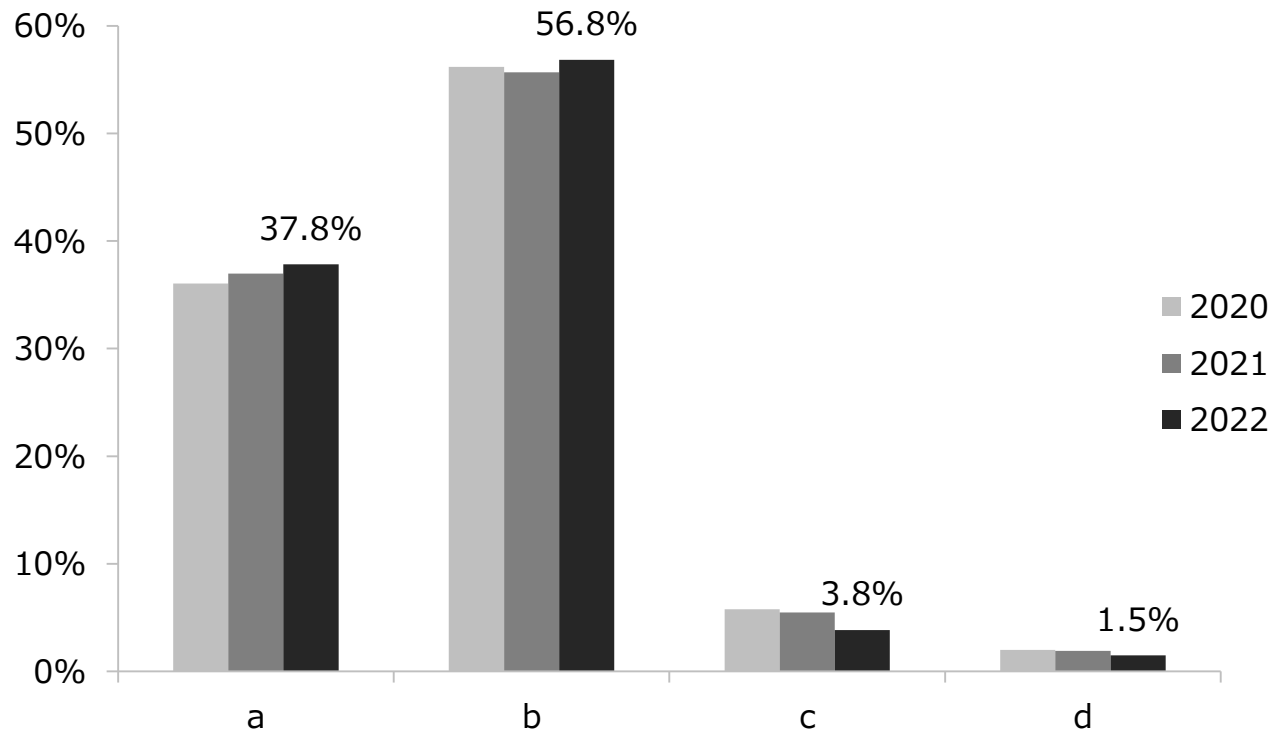


(回答数:2022年度:466,2021年度:476,2020年度:504)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない

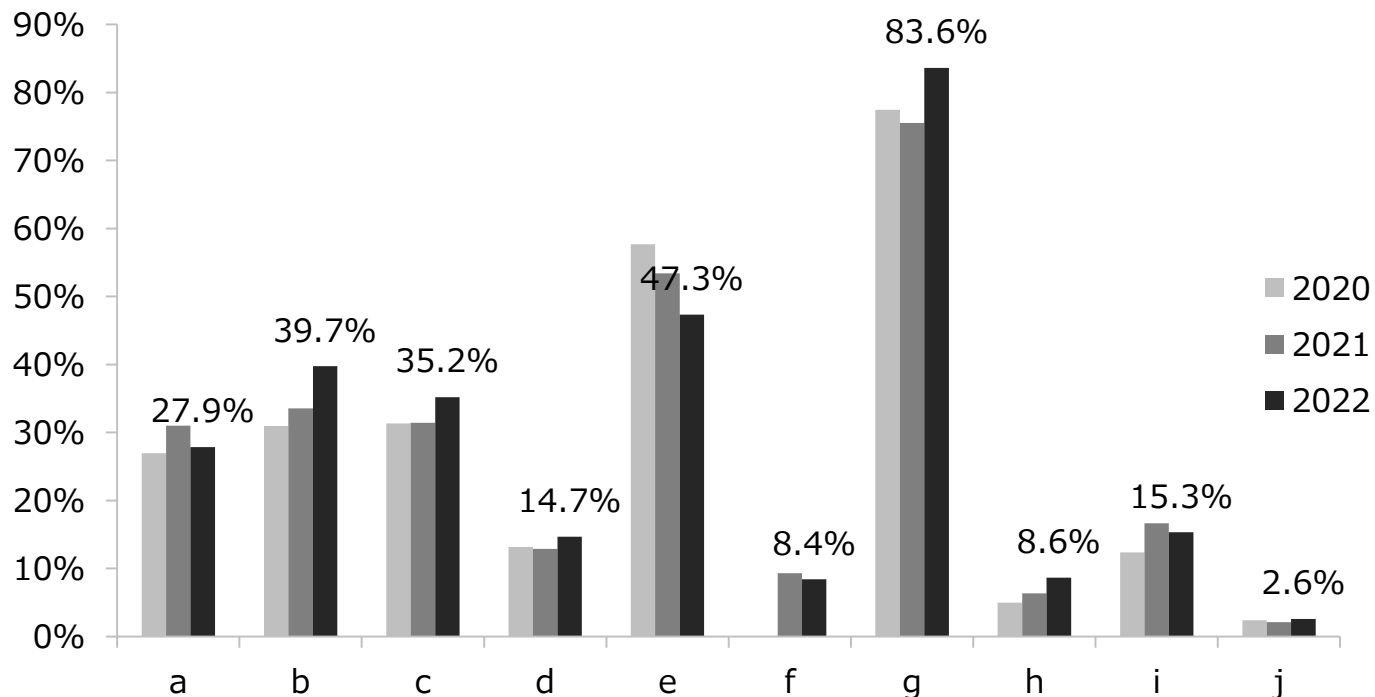


(回答数:2022年度:468,2021年度:476,2020年度:502)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(3) 株主還元・配当政策についてどのような観点から投資家に対して説明しているかお答え下さい。
 (複数選択可)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| a. 投資機会の有無 | f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準(※) |
| b. 財務健全性・信用力の水準 | g. 株主還元・配当の安定性 |
| c. 事業の成長ステージ | h. 株価推移 |
| d. 資本構成 | i. ROEの水準 |
| e. 総還元性向・配当性向の絶対水準 | j. その他(具体的には) |

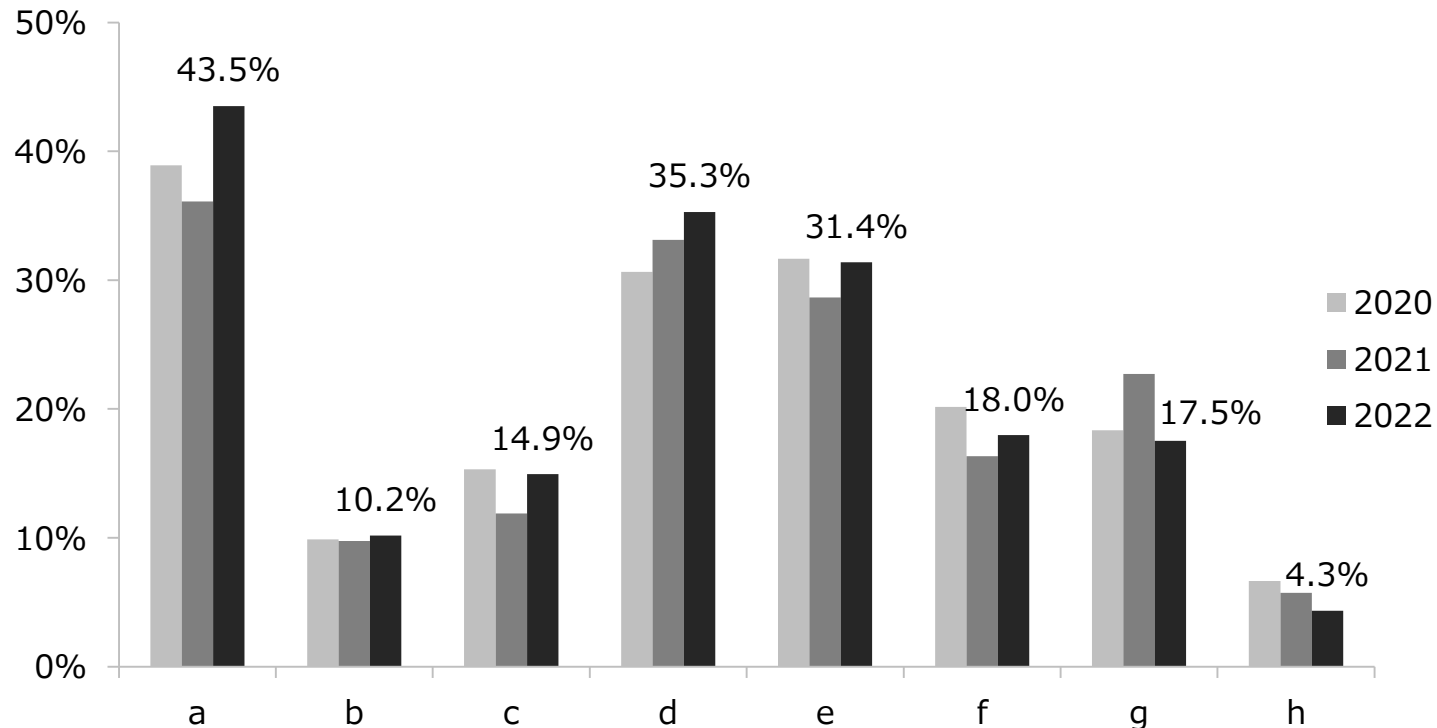


(回答数:2022年度:463,2021年度:474,2020年度:501)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(1) 投資家との対話に際し、自社の体制や取り組みにおいて感じている課題についてお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップが対話に関与できていない
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報開示が不足
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には)



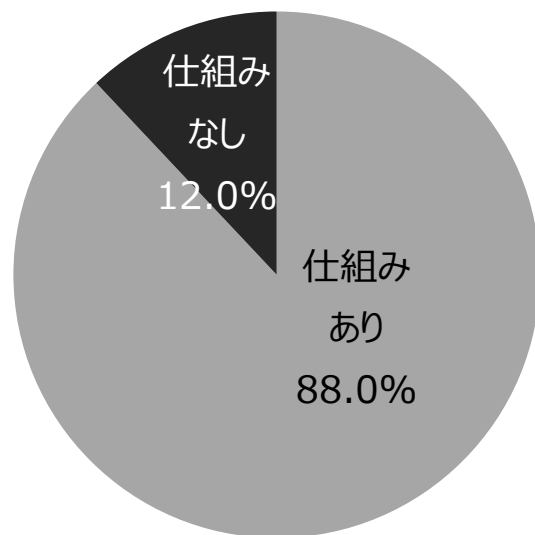
(回答数:2022年度:462,2021年度:471,2020年度:496)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(2) ①対話内容を経営層で共有化する仕組みがありますか。(1つのみ選択可)

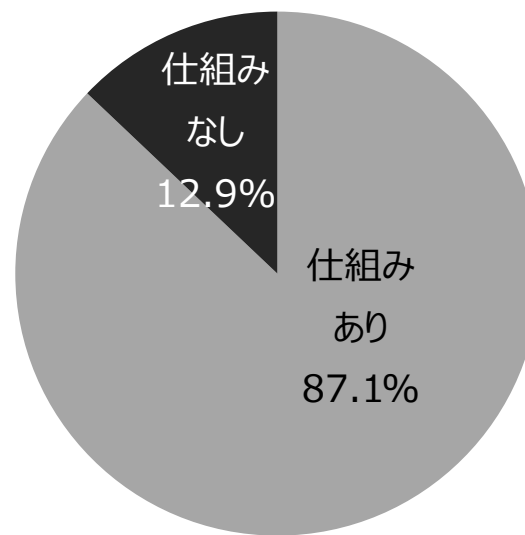
- a. 対話内容を経営層で共有化する仕組みがある⇒②へ
- b. 対話内容を経営層で共有化する仕組みはない⇒(3)へ

2022年度



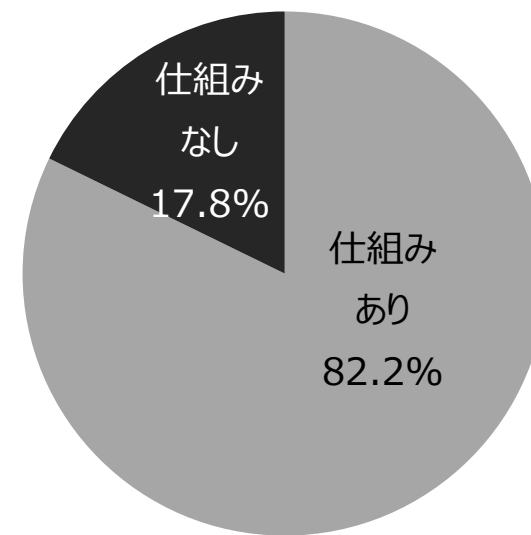
(回答数:2022年度:466)

2021年度



(回答数:2021年度:472)

2020年度

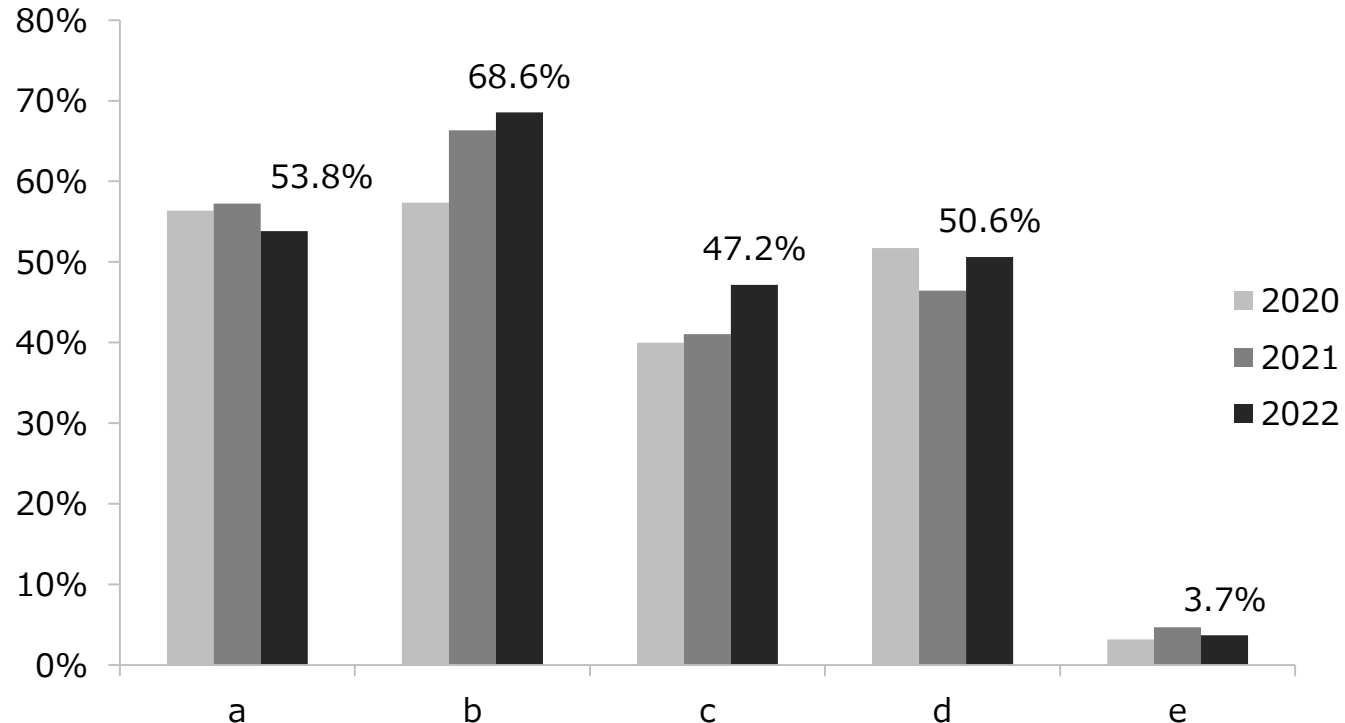


(回答数:2020年度:501)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(2) ②対話内容を共有化する仕組みがある場合は、どのような体制を整備しているかお答え下さい。
 (複数選択可)

- a. 定期的に経営陣が投資家と対話を行い、経営陣内で共有化している
- b. 取締役会や経営会議で報告する機会を設けている
- c. 経営トップに直接定期的に報告する機会を設けている
- d. レポート形式にして定期的に経営陣へ送付している
- e. その他（具体的には ）

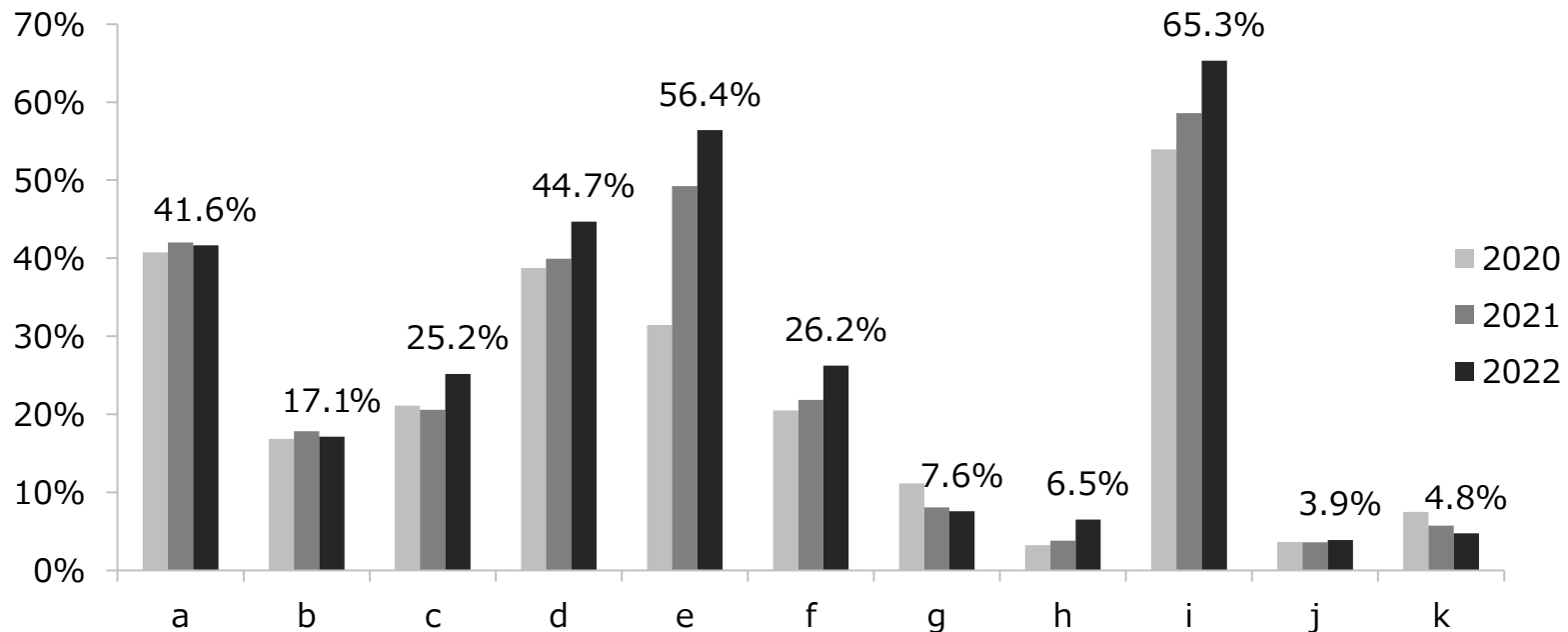


(回答数:2022年度:407,2021年度:407,2020年度:408)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(3) 機関投資家との対話内容を踏まえ、何らかのアクションを取った論点、もしくは自社の改善策等の参考にした論点をお答え下さい。(複数選択可)

- | | |
|------------------------------------|------------------|
| a. 経営戦略・事業戦略 | g. 買収防衛策 |
| b. 収益性 | h. 不祥事等の対応 |
| c. 財務戦略 | i. 情報開示 |
| d. 株主還元 | j. その他(具体的には) |
| e. サステナビリティ(環境・社会課題への取組み) | k. アクションを起こしていない |
| f. 社外取締役関係(社外取締役の人数、社外役員の独立性/出席率等) | |

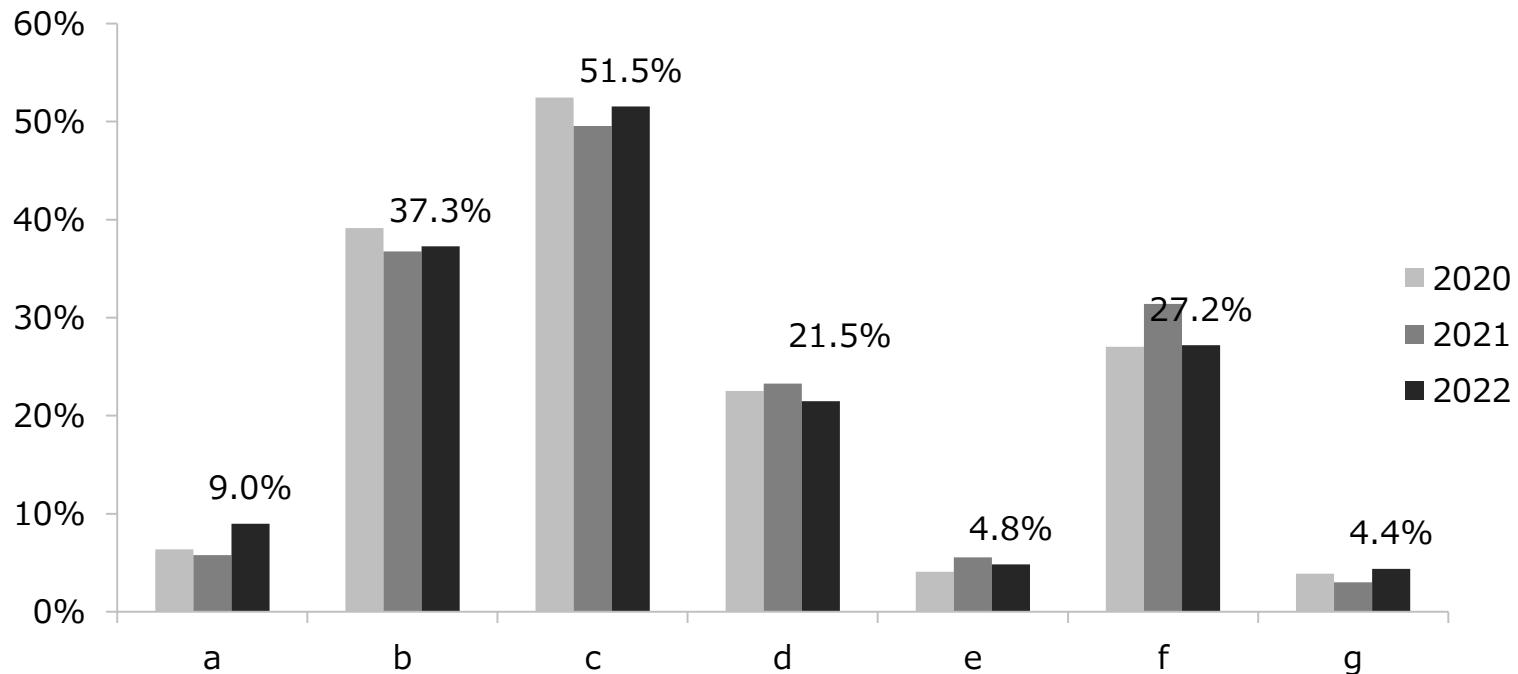


(回答数:2022年度:461,2021年度:471,2020年度:493)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(4) 対話において投資家に対して感じる課題についてお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い
(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足 (保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他 (具体的には)

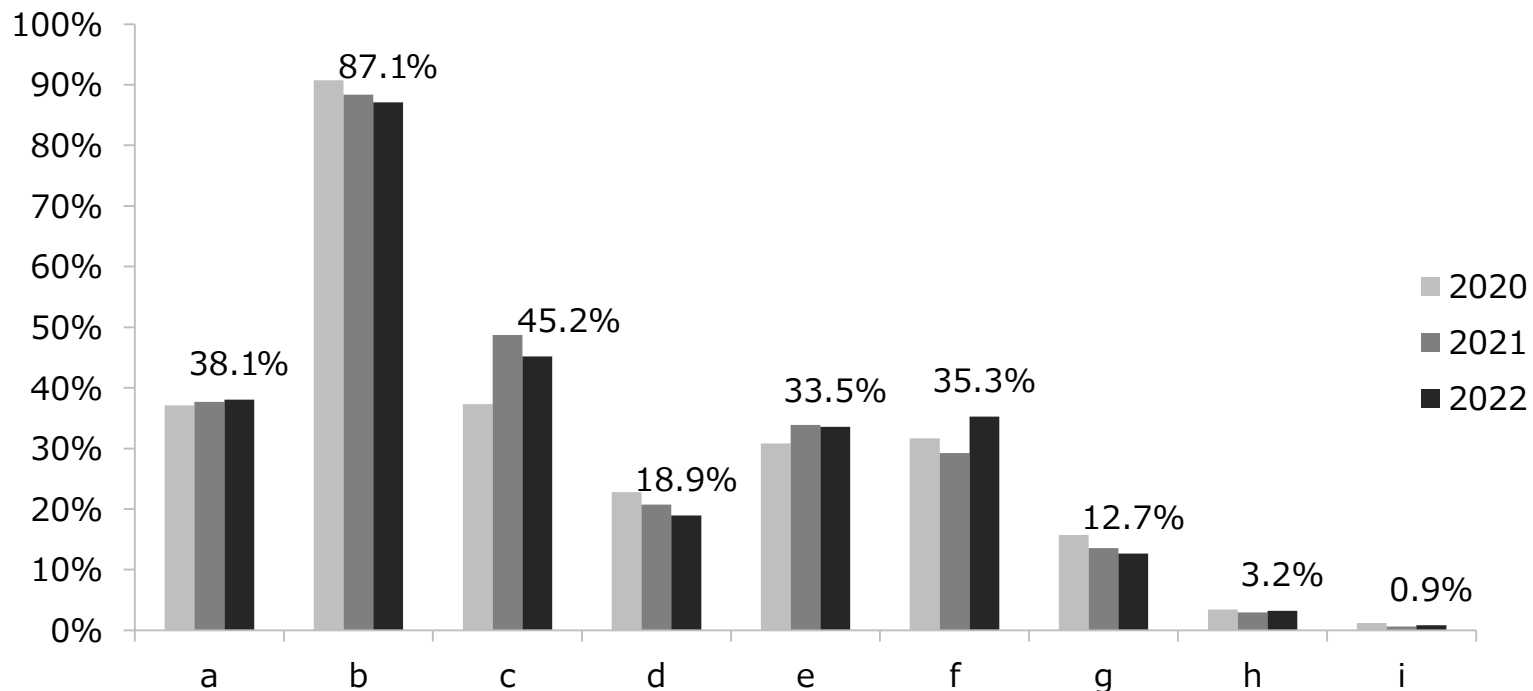


(回答数:2022年度:456,2021年度:468,2020年度:488)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(5) 投資家との深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| a. 経営理念・ビジョン・パーパス (存在意義) | f. 財務戦略 (資本コスト含む) |
| b. 経営戦略・ビジネスモデル | g. 株主還元 |
| c. サステナビリティ (環境・社会課題への取り組み) | h. 株主総会議案・議決権行使関係 |
| d. コーポレート・ガバナンス | i. その他 (具体的には) |
| e. 企業業績 | |

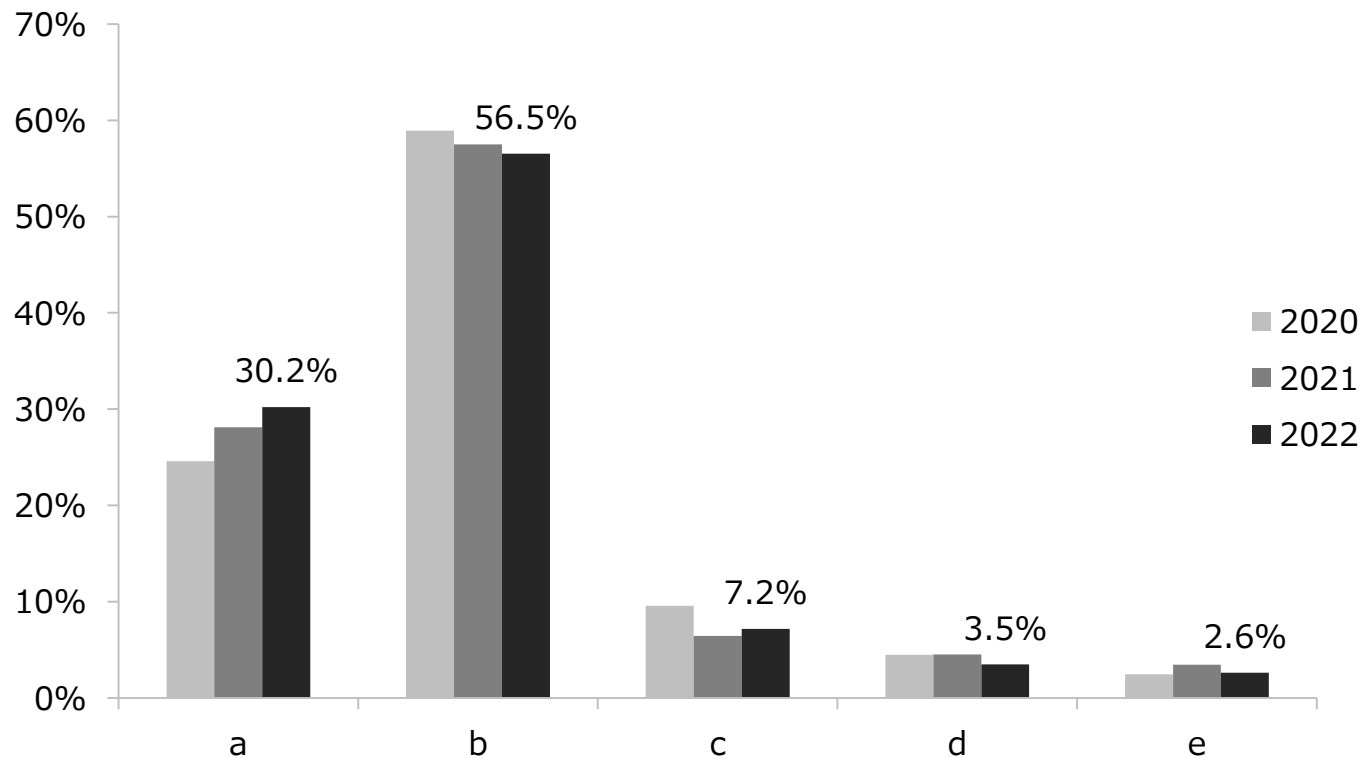


(回答数:2022年度:465,2021年度:472,2020年度:496)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(6) ①対話において、「投資家と企業の対話ガイドライン」を活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 活用している
- b. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- c. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- d. 存在を知らなかった
- e. その他（具体的には)

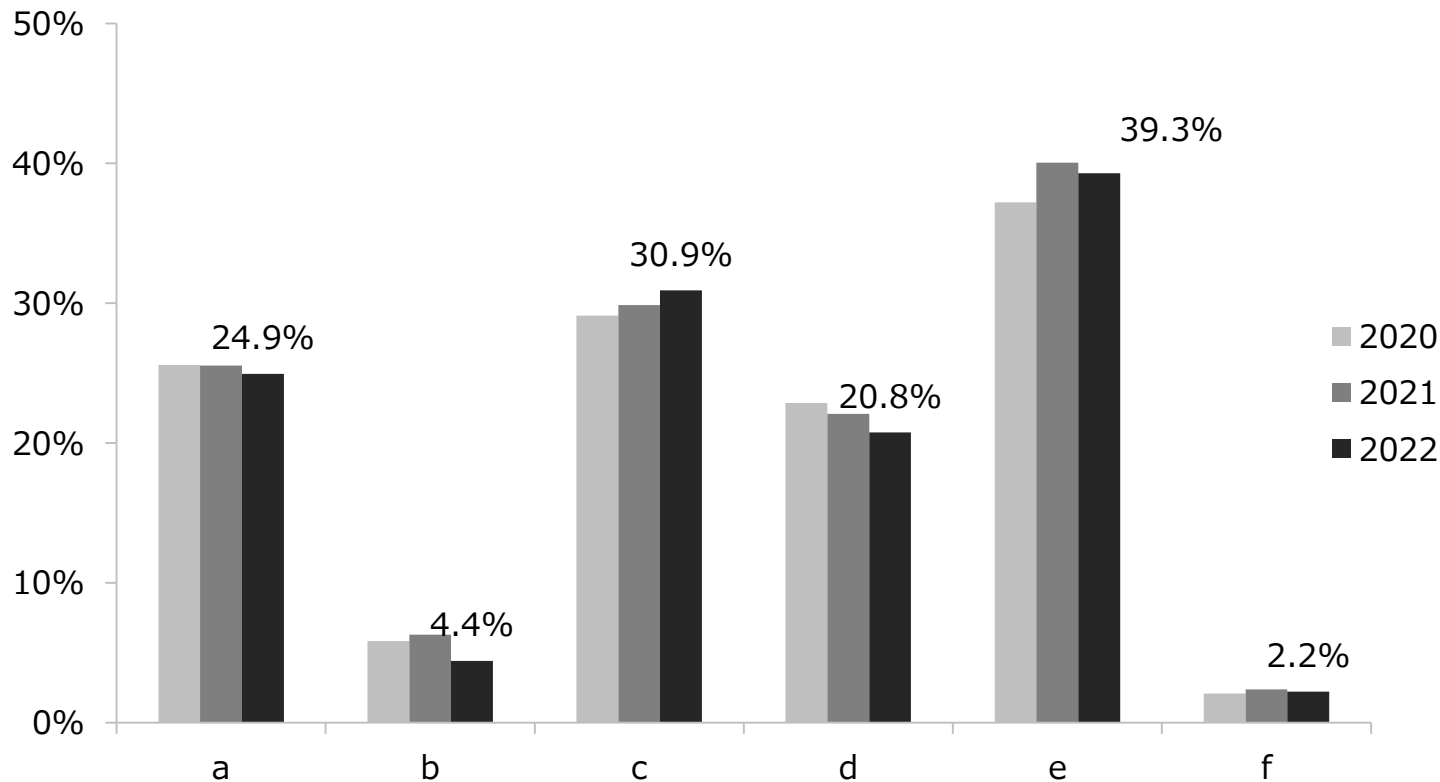


(回答数:2022年度:460,2021年度:466,2020年度:492)

Q5. 投資家との対話についてお伺いします。

(6) ②対話ガイドラインを活用する場合の課題についてお答えください。(複数選択可)

- a. 自社の理解が不足している
- b. 対話相手の理解が不足している
- c. 対話方針・プロセスに取り込めていない
- d. 具体的な対話イメージがわきづらい
- e. 特段なし
- f. その他 (具体的には)

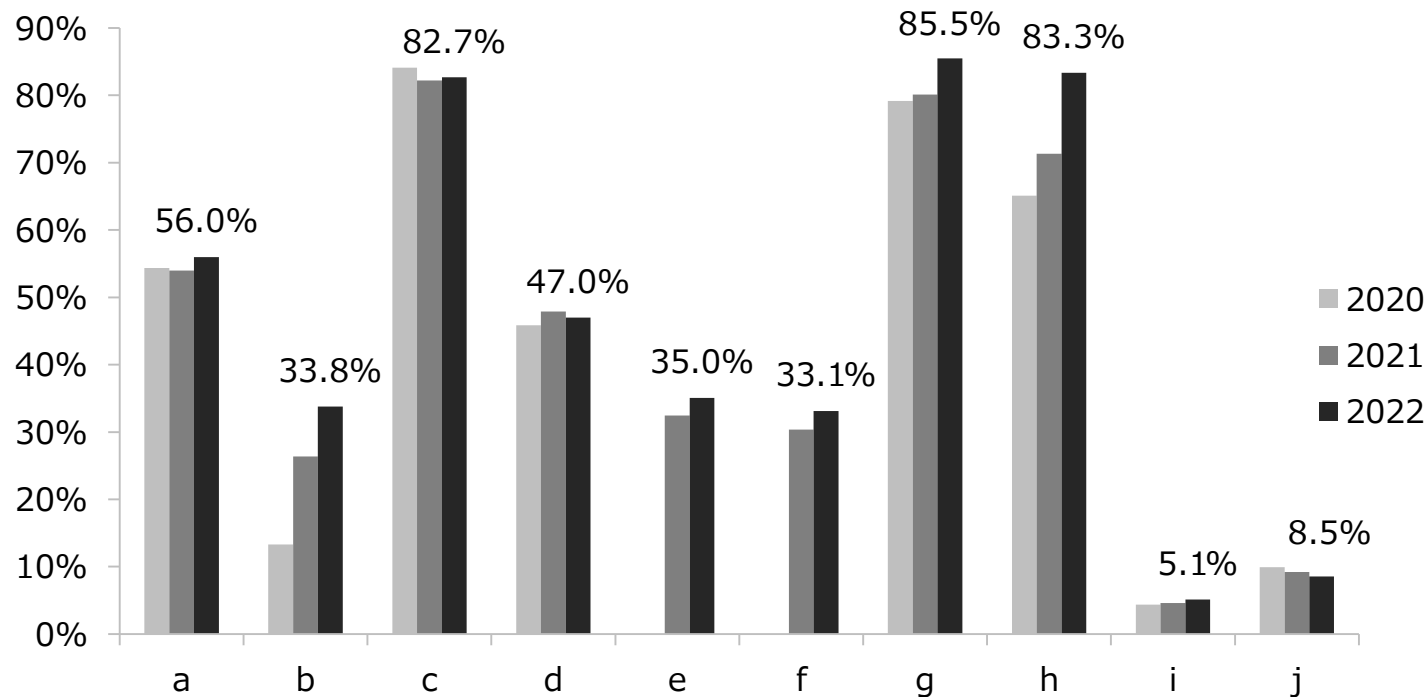


(回答数:2022年度:453,2021年度:462,2020年度:481)

Q6. 株主総会についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使を充実させるために、どのようなことに取り組んでいますか（今後の予定も含む）。
 （複数選択可）

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| a. 集中日を回避した株主総会の開催 | f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実(※) |
| b. ハイブリッド型バーチャル株主総会の開催 | g. インターネットによる議決権投票 |
| c. 招集通知の早期発送（早期開示） | h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加 |
| d. 議案の説明充実 | i. 有価証券報告書の早期開示 |
| e. 経営戦略の説明充実(※) | j. その他（具体的には |

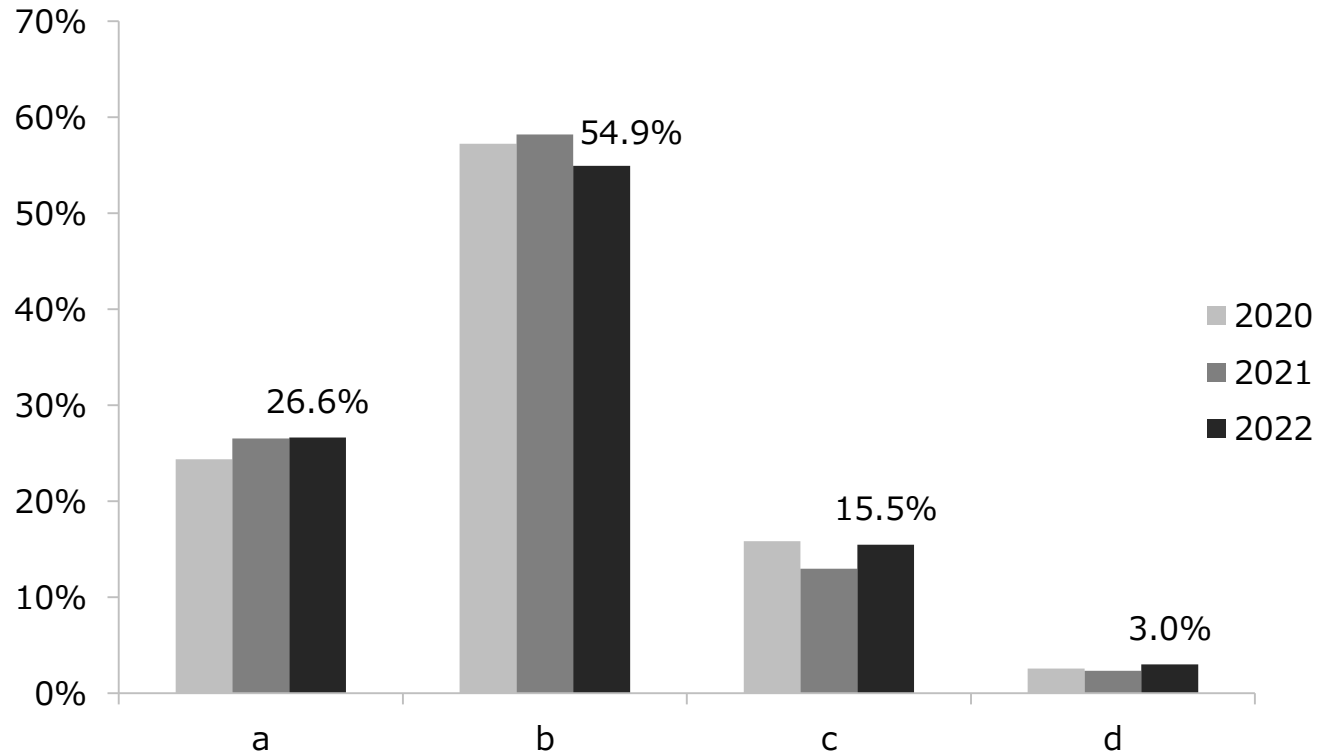


(回答数:2022年度:468,2021年度:478,2020年度:504)

Q6. 株主総会についてお伺いします。

(2) 投資家に対し、①個別議案の説明を十分に行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分

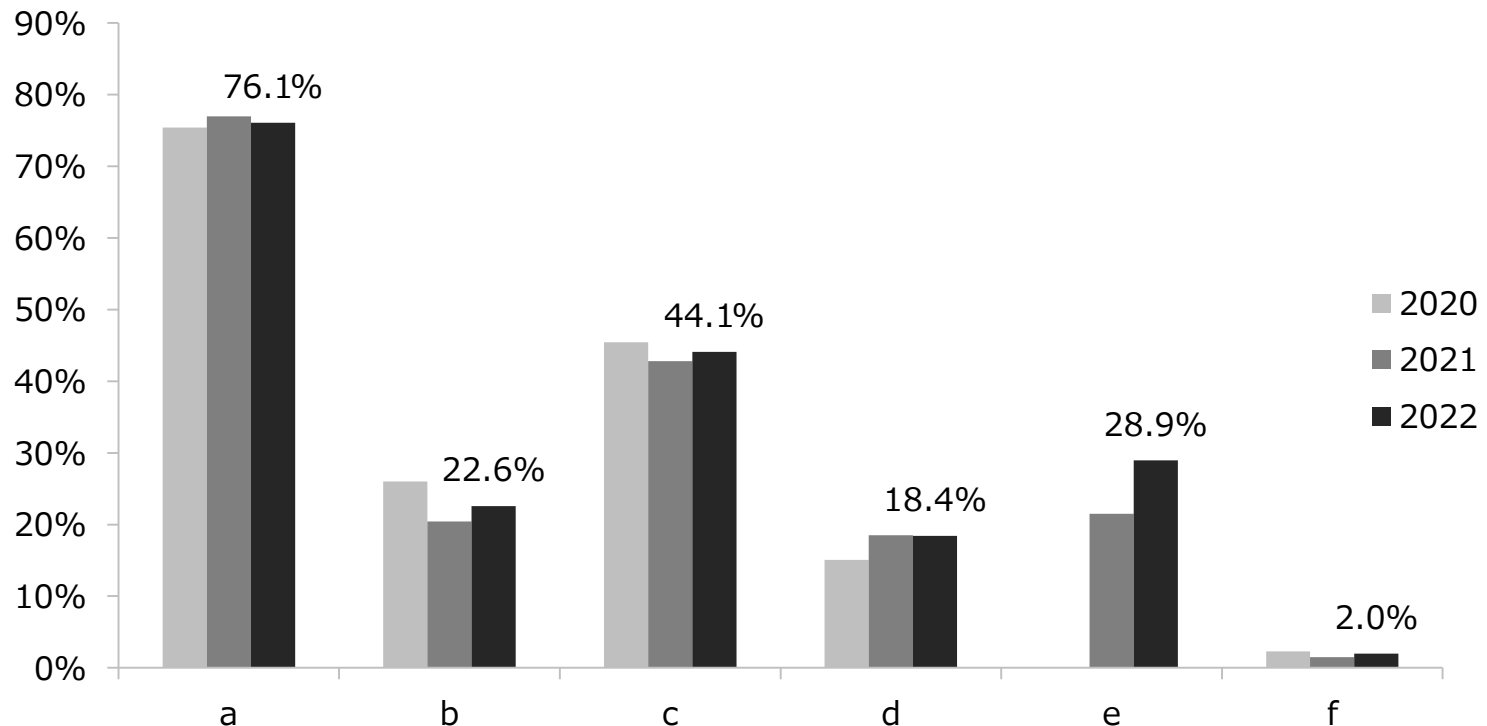


(回答数:2022年度:466,2021年度:471,2020年度:505)

Q6. 株主総会についてお伺いします。

(2) 投資家に対し、②議案の説明充実に向けて、重点的に取り組まれているものをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| a. 招集通知の議案内容の説明充実 | d. ホームページ等を活用した議案の説明 |
| b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実 | e. 総会当日における説明充実 (※) |
| c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明 | f. その他 (具体的には) |

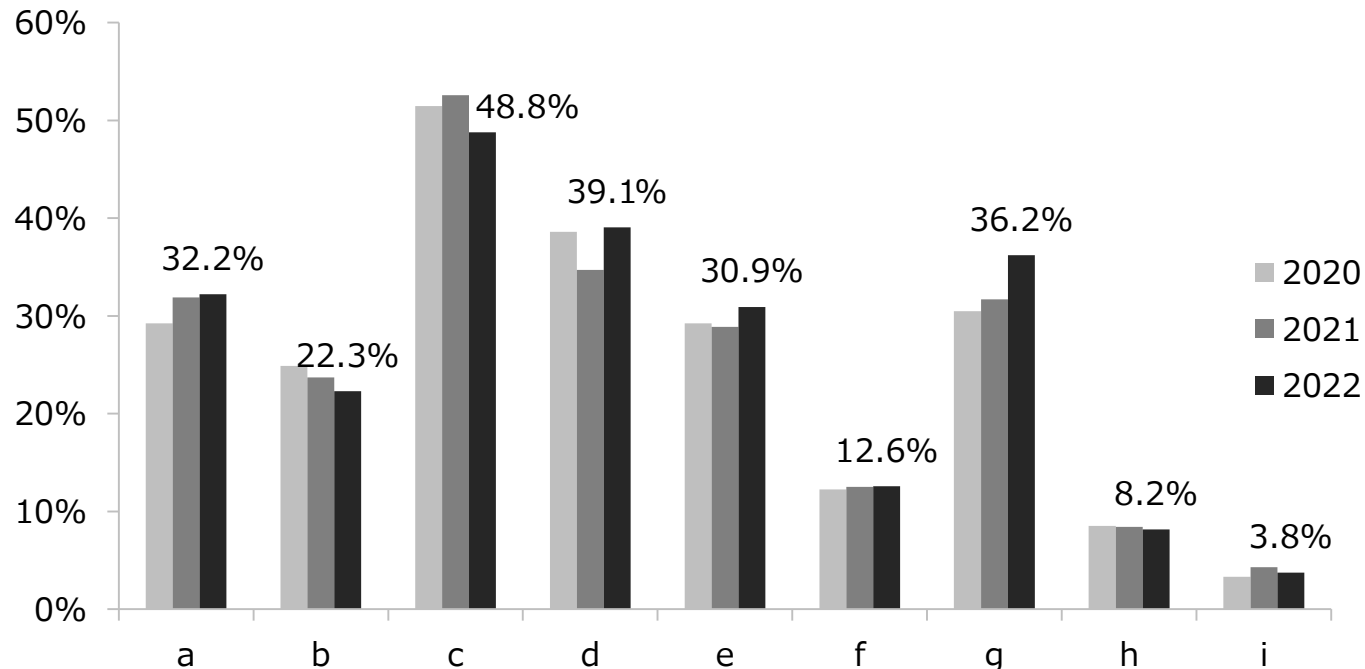


(回答数:2022年度:456,2021年度:465,2020年度:484)

Q6. 株主総会についてお伺いします。

(3) 投資家の議決権行使に関して課題と感じており、改善を期待することは何ですか。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| a. 議決権行使基準の開示の充実 | e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む） |
| b. 議決権行使に関する対話の充実 | f. 議決権行使助言会社の適切な活用 |
| c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施 | g. 中長期的な視点での議決権行使の実施 |
| d. 自社への議決権行使賛否理由の説明 | h. 対話内容と議決権行使判断の整合 |
| | i. その他（具体的には |

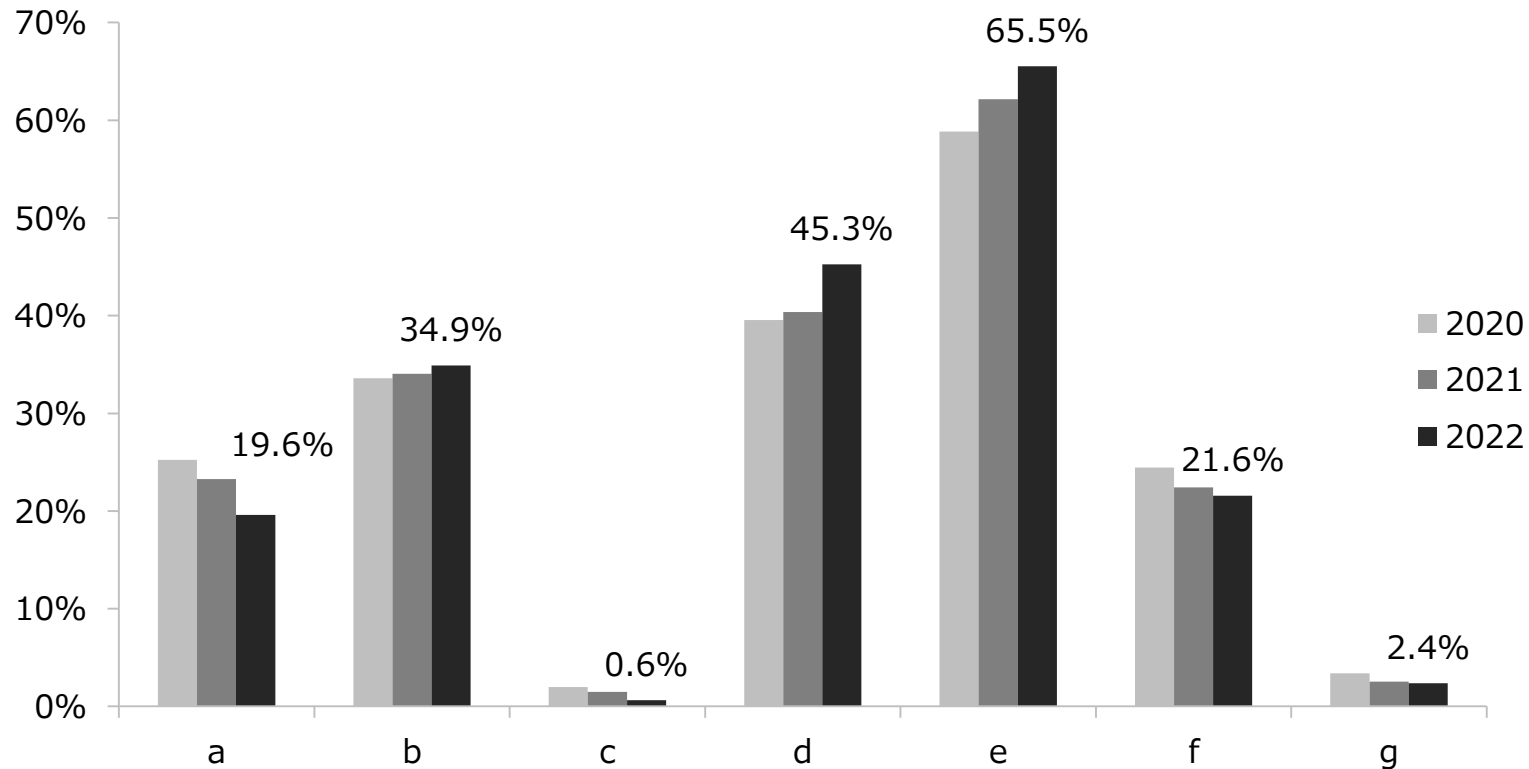


(回答数:2022年度:453,2021年度:464,2020年度:482)

Q6. 株主総会についてお伺いします。

(4) 過年度に反対が多かった議案に対して、どのような取り組みを実施していますか。(複数選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には)

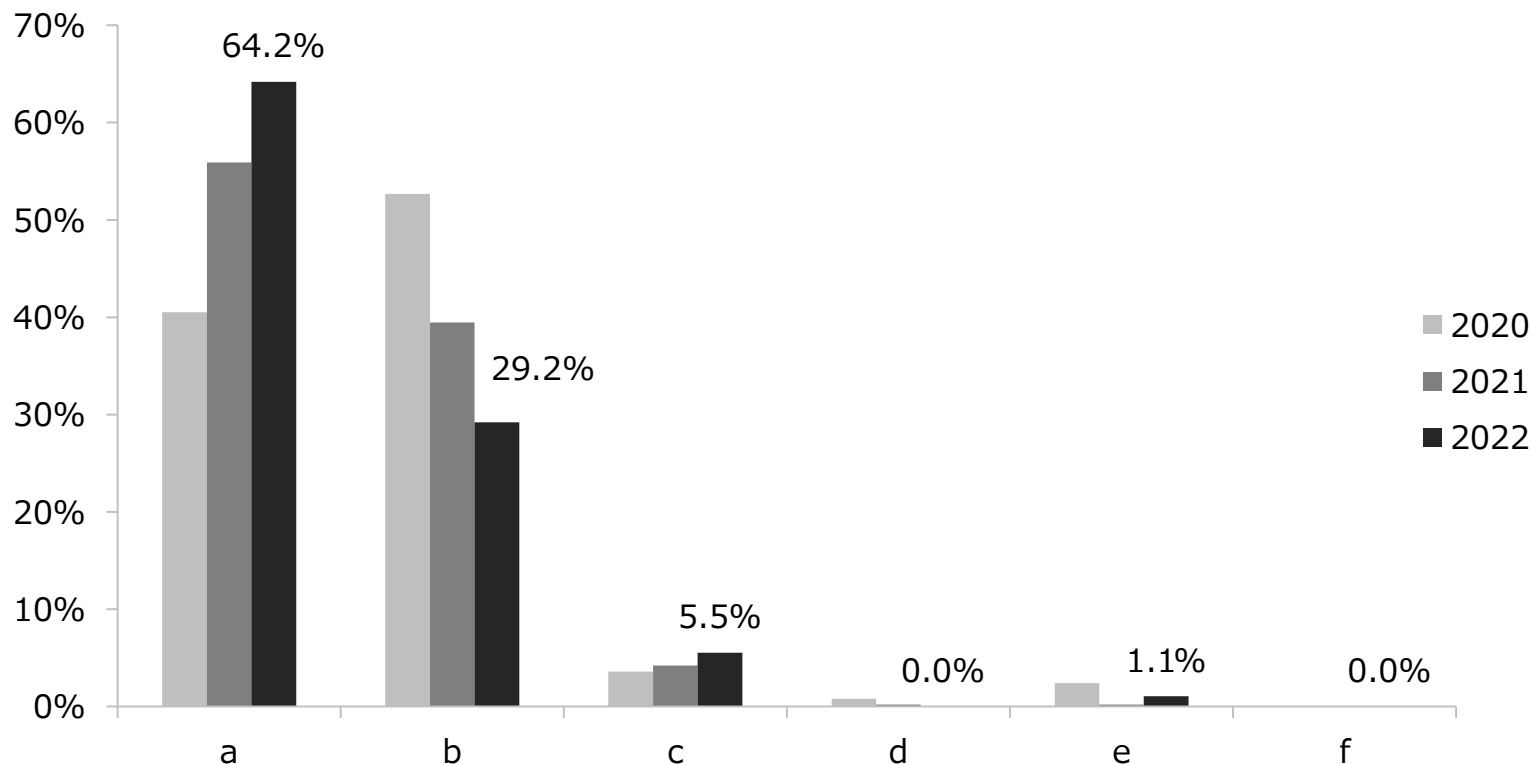


(回答数:2022年度:464,2021年度:473,2020年度:503)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受け、ESGへの取り組みの重要性に変化はありましたか。
(1つのみ選択可)

- a. 以前から重要と認識しており、より重要性が増した
- b. 以前から重要と認識しており、変化はない
- c. 以前は重要と認識していなかったが、重要性が増した
- d. 以前は重要と認識していたが、重要性が下がった
- e. 以前から重要と認識しておらず、変化はない
- f. 以前から重要と認識しておらず、より重要性が下がった

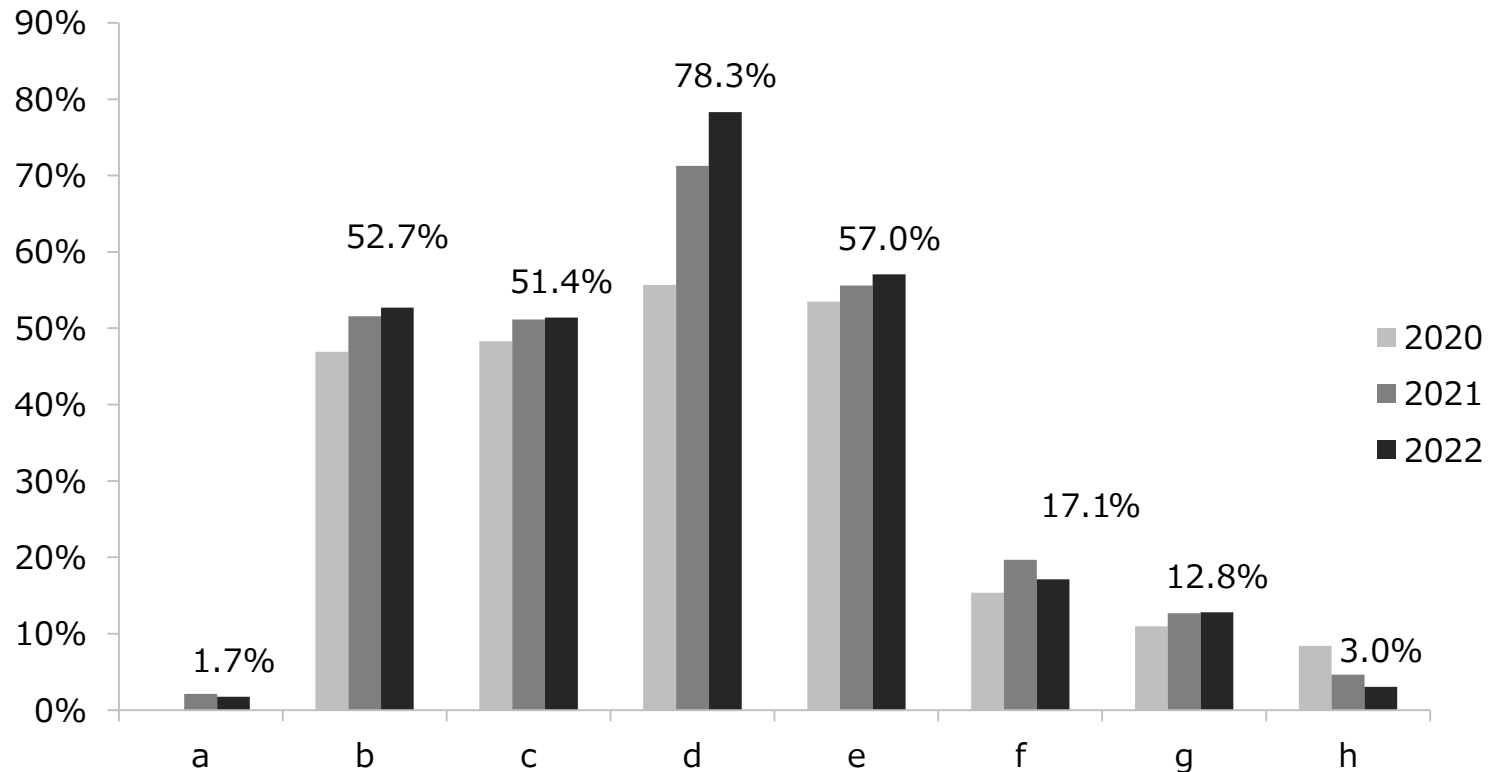


(回答数:2022年度:469,2021年度:474,2020年度:501)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(2) ESGへの取り組みをいずれの経営方針等に組み込んでいますか。（複数選択可）

- a. 定款（※）
- b. 経営理念
- c. 行動指針
- d. 中期経営計画
- e. CSR方針
- f. 内部統制方針
- g. その他（具体的には
- h. いずれの方針にも組み込んでいない



（回答数:2022年度:461,2021年度:473,2020年度:501）

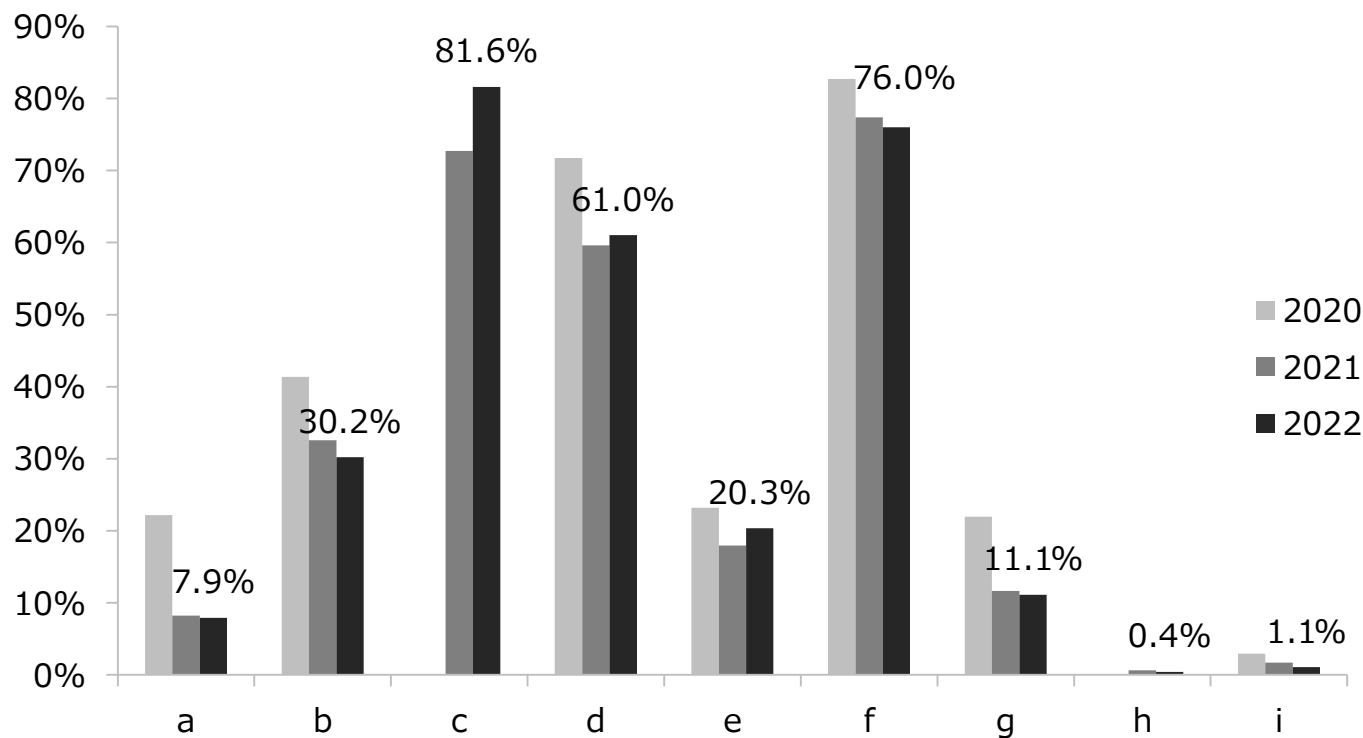
「その他」の回答例：長期ビジョン、サステナビリティ方針、マテリアリティ及び重要社会課題の設定、環境方針、人権方針

（※）2021年度より追加

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(3) ESGへの取り組みを実施する目的についてお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. ブランド力向上のため
- b. ビジネスリスク抑制のため
- c. 企業価値向上のため（※1）
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 投資家からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. 事業収益向上のため
- h. ESG取り組みを実施していない（※2）
- i. その他（具体的には



(回答数:2022年度:467,2021年度:473,2020年度:474)

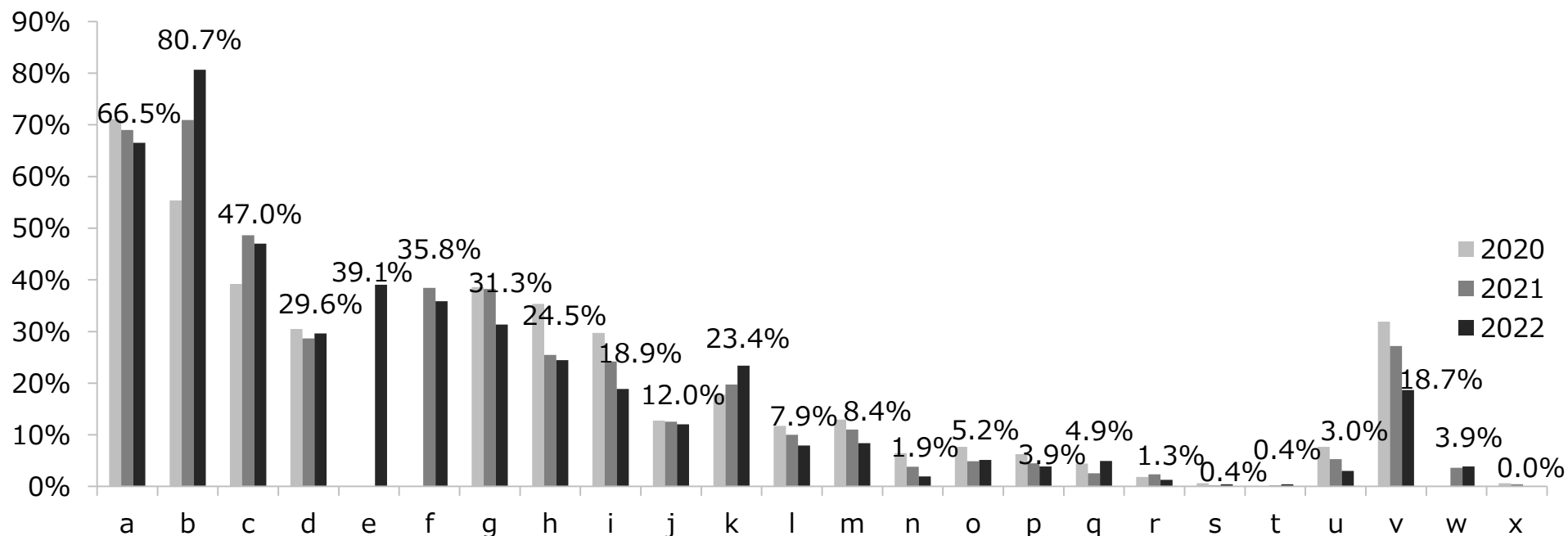
「その他」の回答例:経営理念実現のため

(※1)「株価向上のため」という項目から2021年度以降は変更。(2020年度:5.3%) (※2)2021年度より追加

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(4) 貴社のESG活動における主要テーマをお答えください。(5つまで選択可)

- | | | |
|------------------|--------------|-------------------|
| a. コーポレート・ガバナンス | i. リスクマネジメント | q. 生物多様性 |
| b. 気候変動 | j. 情報開示 | r. 不祥事 |
| c. ダイバーシティ | k. サプライチェーン | s. 少数株主保護 (政策保有等) |
| d. 人権尊重 (※1) | l. 汚染と資源 | t. 税の透明性 |
| e. 人的資本 (※2) | m. 環境市場機会 | u. 海洋プラスチック |
| f. 地域社会への貢献 (※1) | n. 労働基準 | v. 働き方改革 |
| g. 健康と安全 | o. 水資源・水使用 | w. その他 |
| h. 製品サービスの安全 | p. 社会市場機会 | x. ESG活動を行っていない |



(回答数:2022年度:466,2021年度:471,2020年度:495)

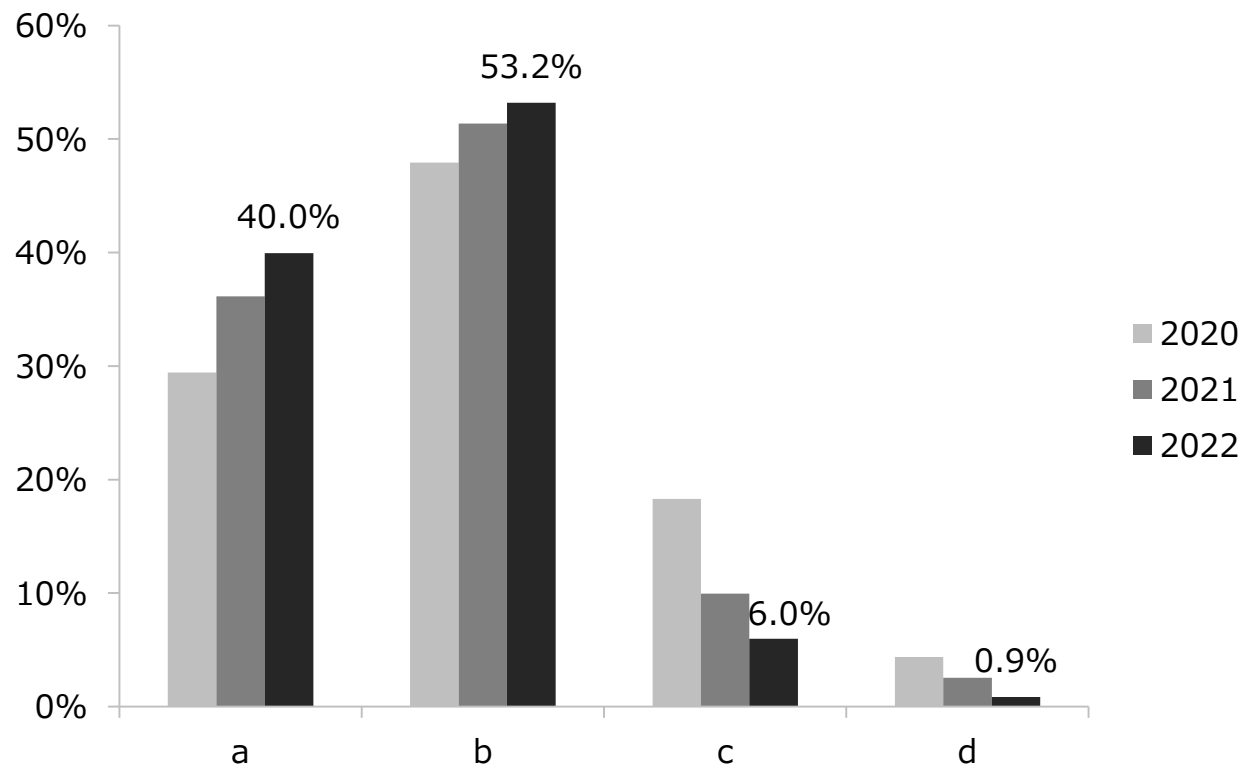
「その他」の回答例：フードロス、情報セキュリティ強化

(※1)「人権と地域社会」という項目を2021年度以降は2項目に分別。(2020年度：30.5%) (※2)2022年度より追加

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(5) ESGへの取り組みについて情報を開示していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分開示している⇒（7）△
- b. 一定程度開示している⇒（6）△
- c. あまり開示していない⇒（6）△
- d. 開示していない⇒（6）△

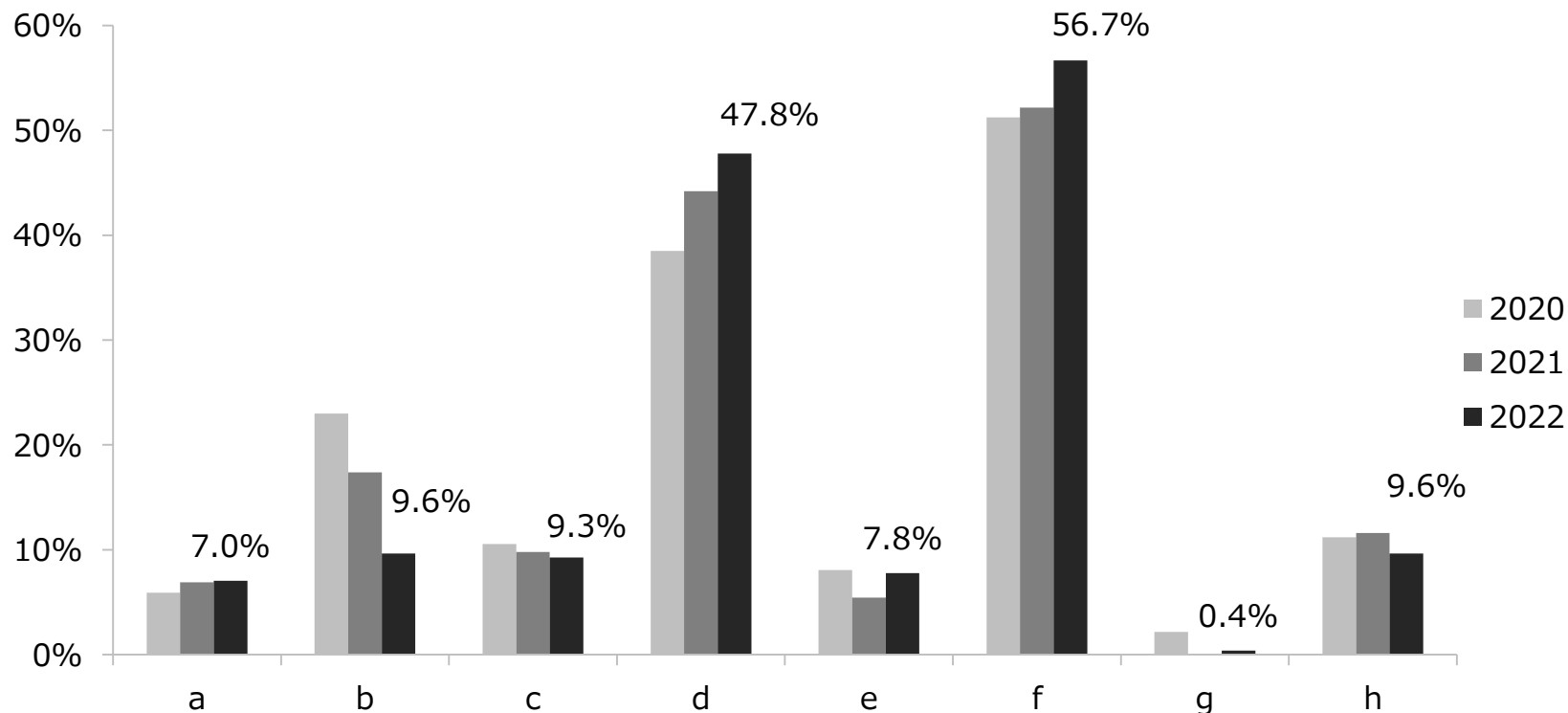


(回答数:2022年度:468,2021年度:473,2020年度:503)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(6) (5) でb・c・dを選択された企業にお伺いします。ESGへの取り組みについて情報開示が十分にできない理由についてお答え下さい。（2つまで選択可）

- a. 適切な情報開示手段がわからない
- b. 自社にとって重要なESG課題を特定できていない
- c. 投資家の求める情報がわからない
- d. 対応人員の不足
- e. 予算の制約
- f. ESG取り組み内容が情報開示するレベルに達していない
- g. 情報開示の必要性を感じない
- h. その他（具体的には _____）



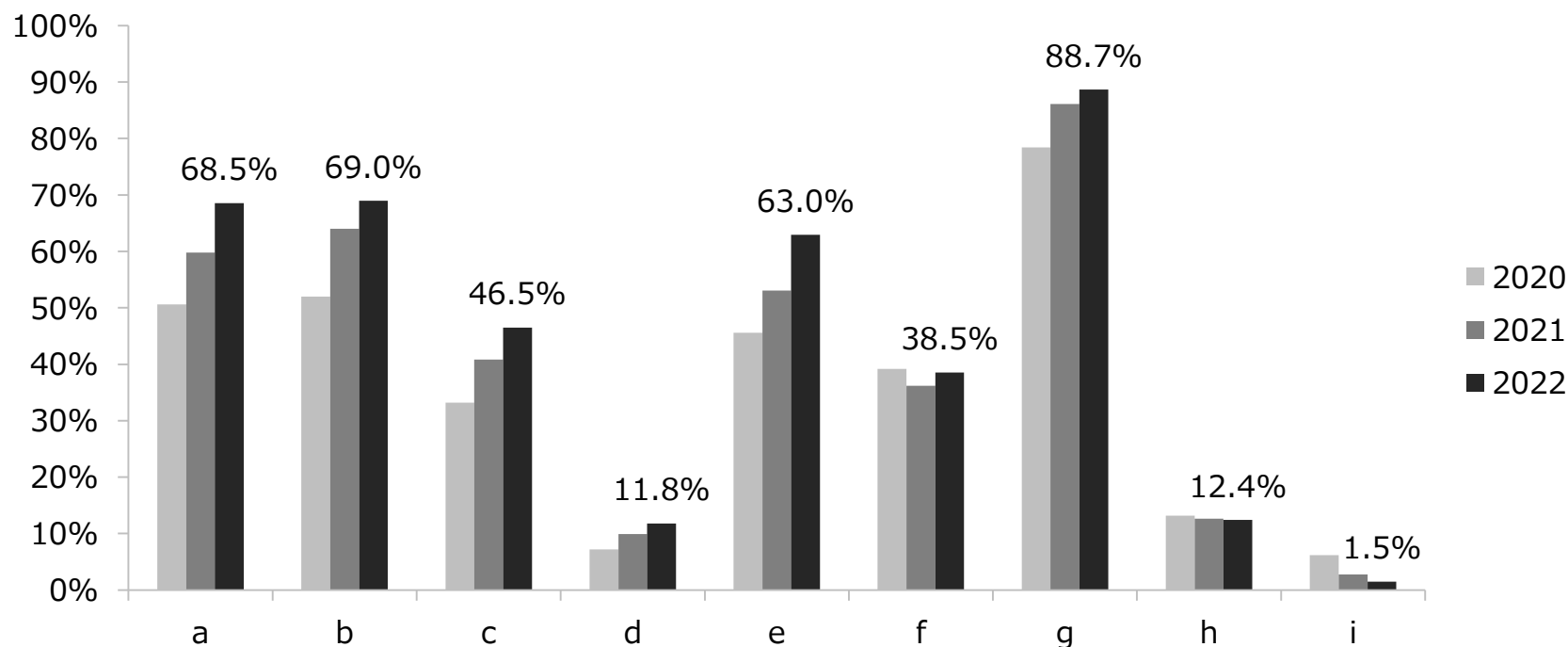
(回答数: 2022年度:270,2021年度:276,2020年度:322)

「その他」の回答例: 情報開示の拡充に向けて内容を検討中、国際的な開示基準の把握及び対応に向けて社内体制の整備が追い付かない

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(7) ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体をお答えください。（複数選択可）

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には
- i. 開示していない

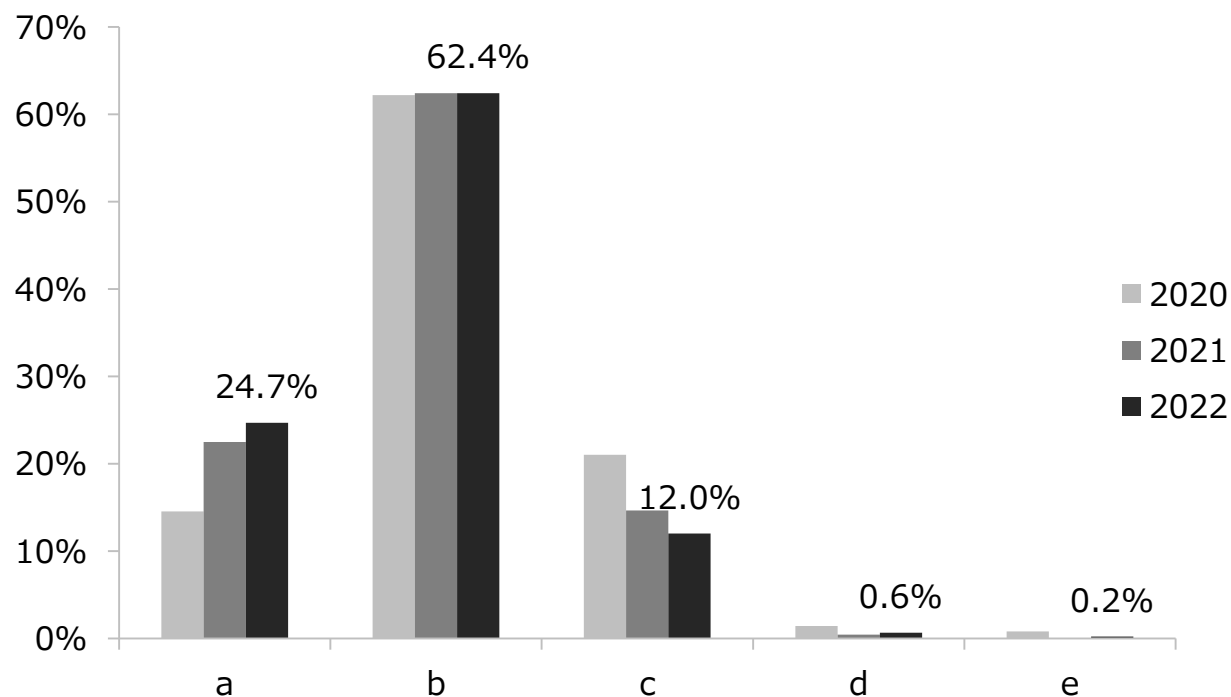


(回答数:2022年度:467,2021年度:475,2020年度:500)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(8) ESGへの取り組みについて情報を開示するうえで、投資家に求められている情報は何か、把握していますか。（1つのみ選択可）

- a. 把握している
- b. ある程度把握している
- c. あまり把握できていない
- d. まったく把握できていない
- e. 開示しておらず、把握する必要がない

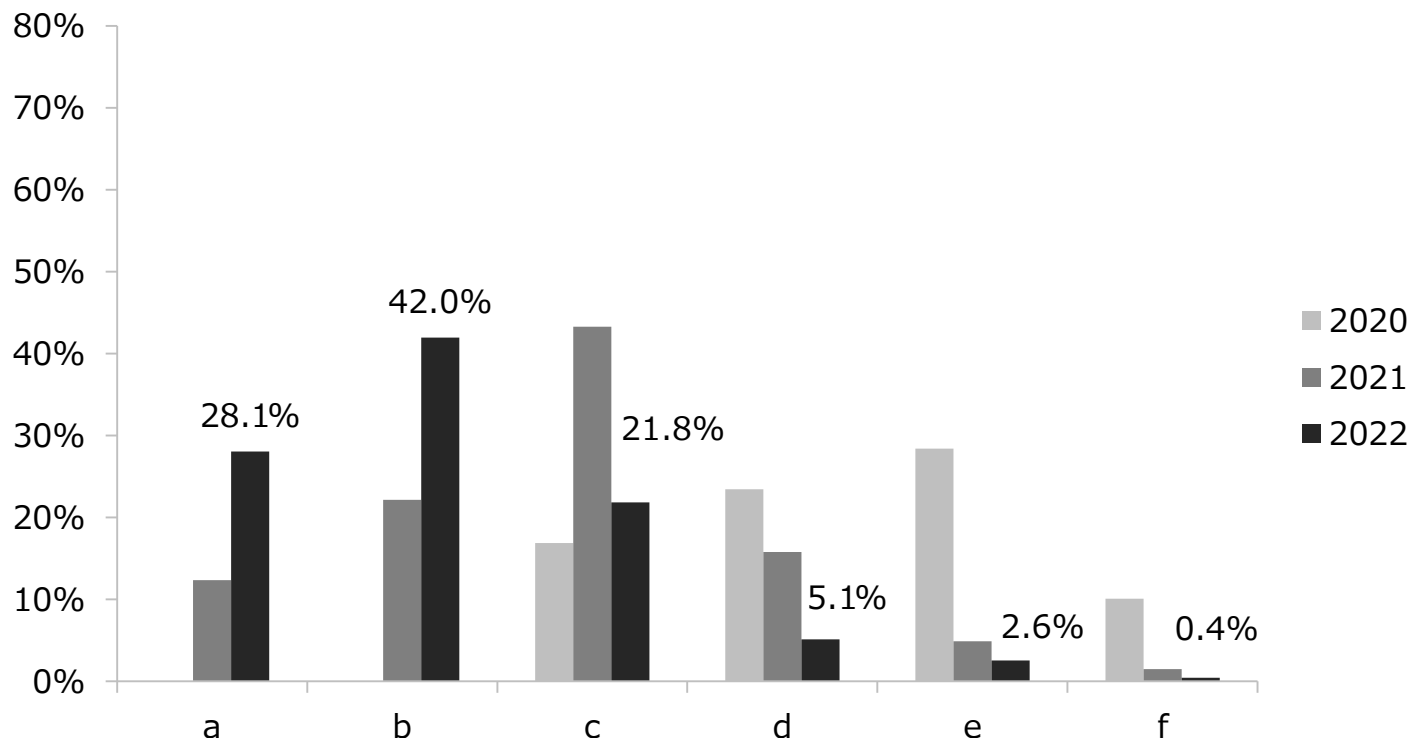


(回答数:2022年度:466,2021年度:471,2020年度:495)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(9) TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。（1つのみ選択可）

- a. 既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）（※）
- b. 既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）（※）
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



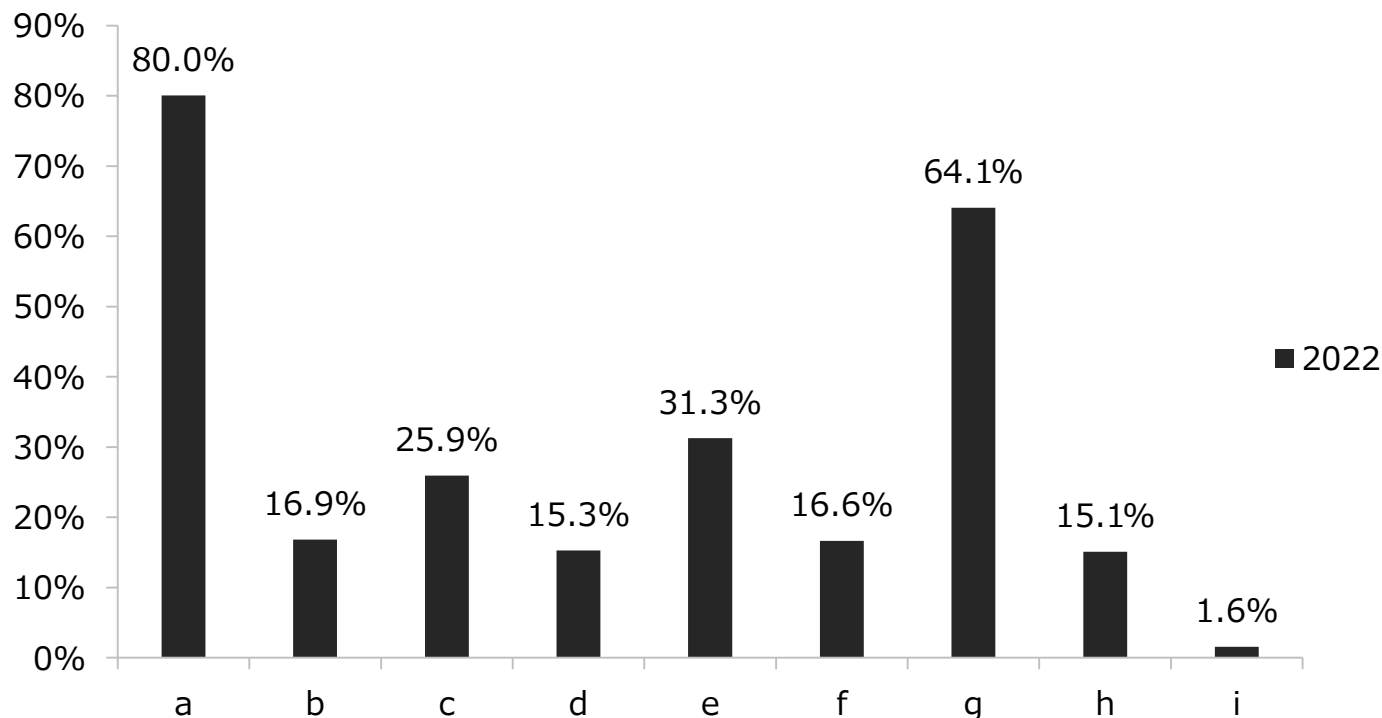
(回答数:2022年度:467,2021年度:469,2020年度:486)

(※)「既に開示している」という項目を2021年度以降は2項目に分別。(2020年度:21.2%)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(10) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマをお答えください。（3つまで選択可）
（※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照）

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他（具体的には ）



(回答数:2022年度:451)

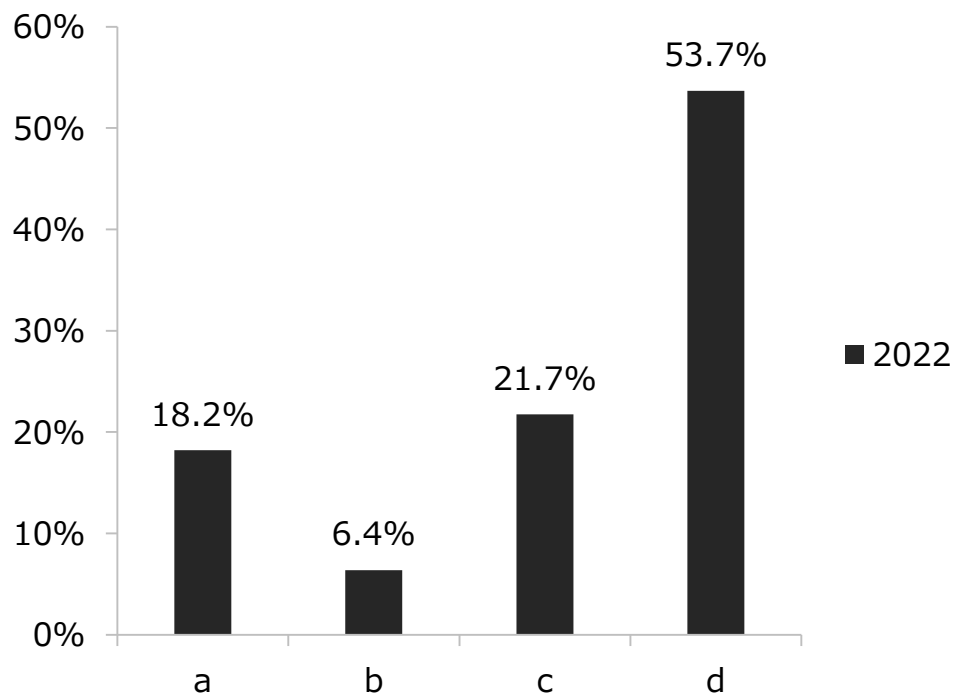
「その他」の回答例：人材能力の把握と適材適所な配置

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への 取り組みについてお伺いします。

(11) 経営戦略と人材戦略を連動させるための取組について、対応状況をお答えください。

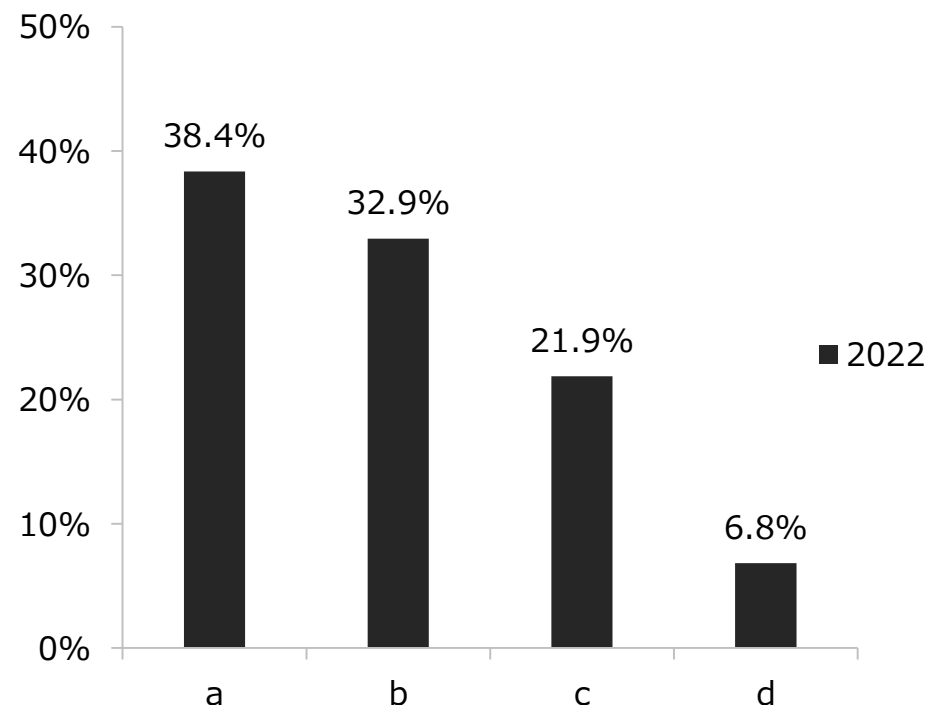
- a. 既に実行している
- b. 現在、対応を検討中
- c. 今後、対応を検討する予定
- d. 現在、対応をする予定はない

【CHRO（最高人事責任者）の設置】



(回答数:2022年度:423)

【全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）】



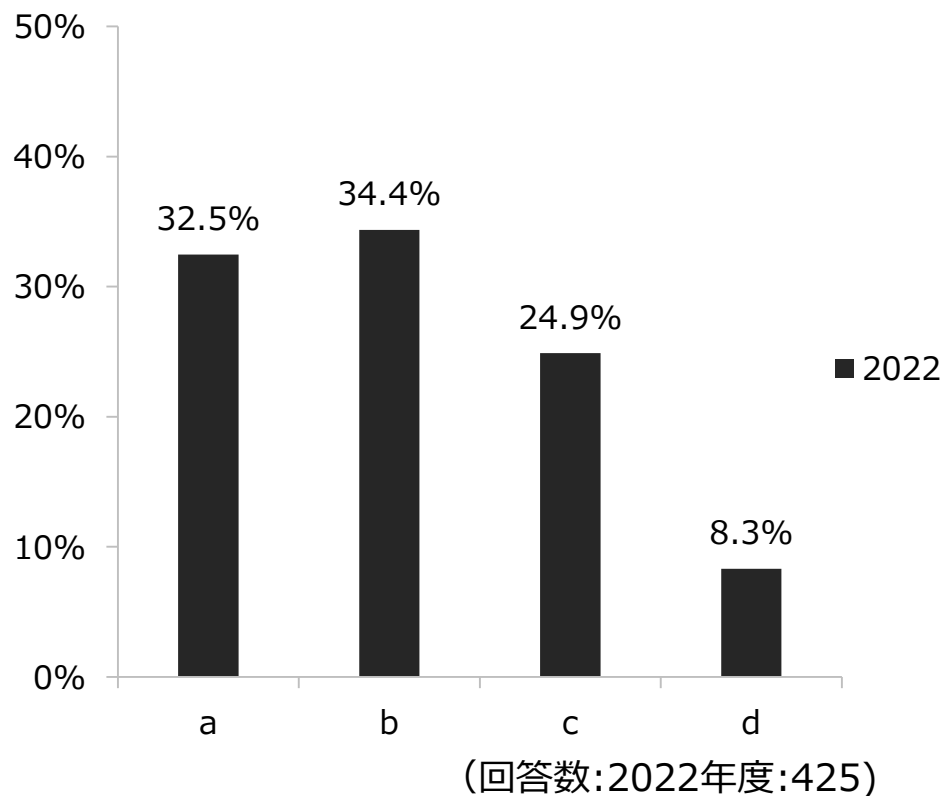
(回答数:2022年度:422)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

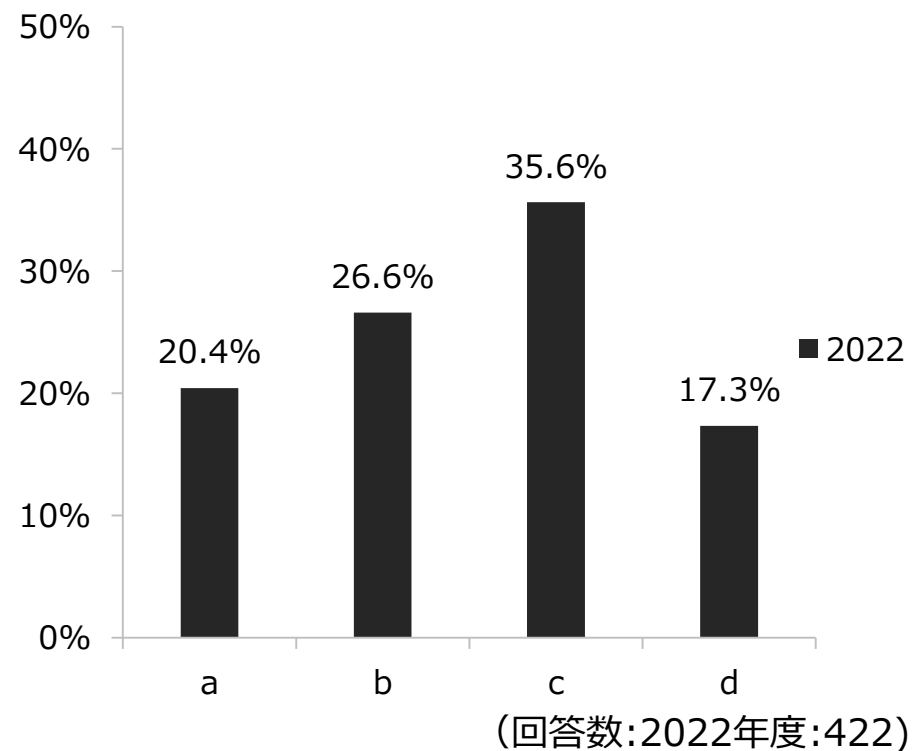
(11) 経営戦略と人材戦略を連動させるための取組について、対応状況をお答えください。

- a. 既に実行している
- b. 現在、対応を検討中
- c. 今後、対応を検討する予定
- d. 現在、対応をする予定はない

【KPIの設定、背景・理由の説明】



【人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上】

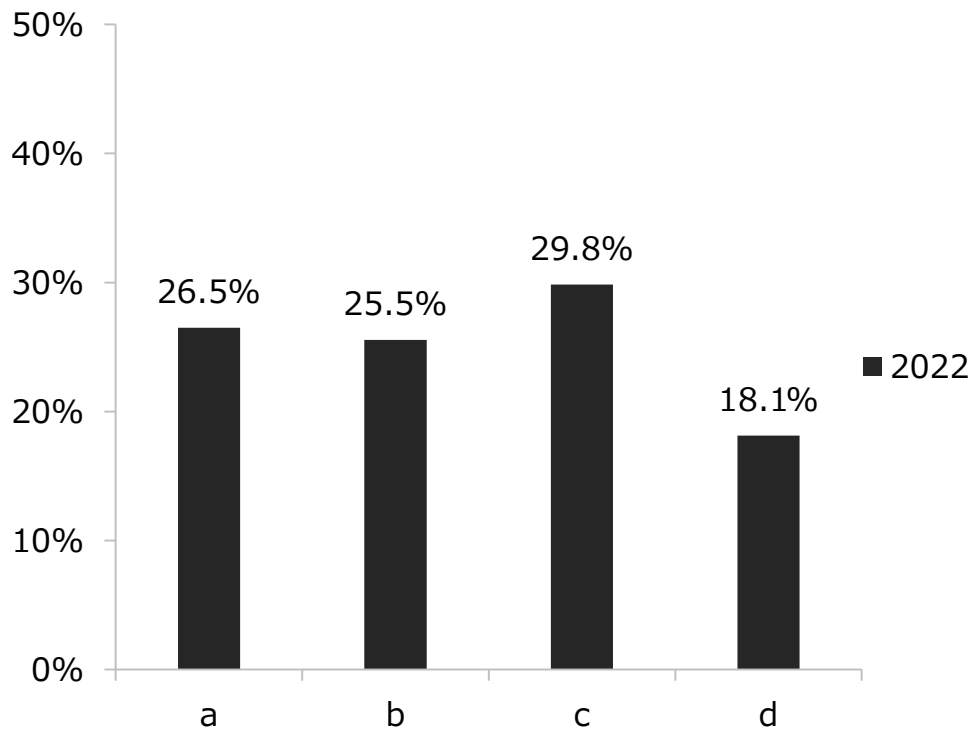


Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(11) 経営戦略と人材戦略を連動させるための取組について、対応状況をお答えください。

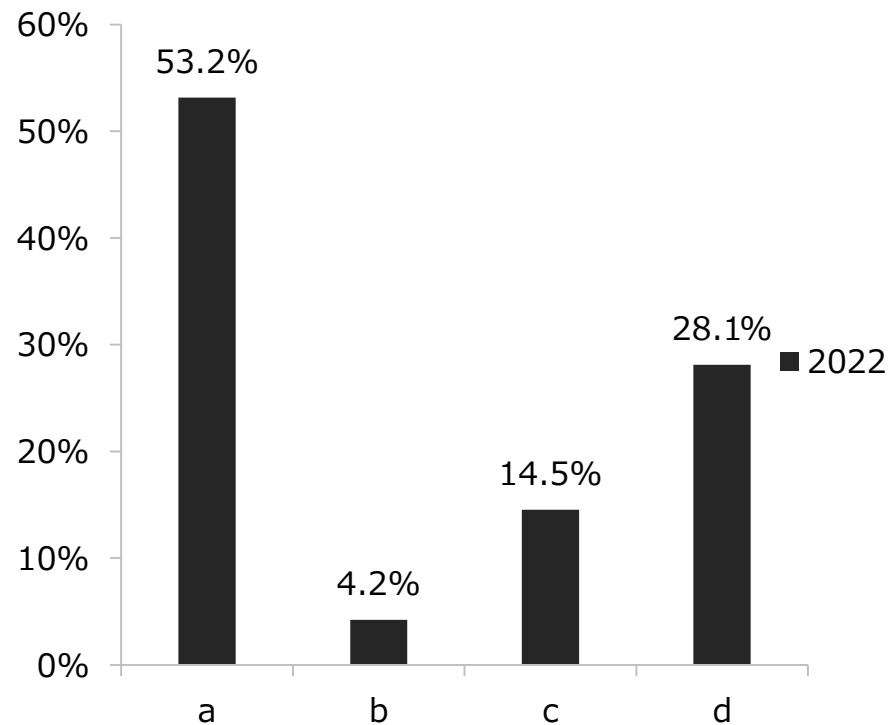
- a. 既に実行している
- b. 現在、対応を検討中
- c. 今後、対応を検討する予定
- d. 現在、対応をする予定はない

【サクセッションプランの具体的プログラム化】



(回答数:2022年度:419)

【指名委員会委員長への社外取締役の登用】



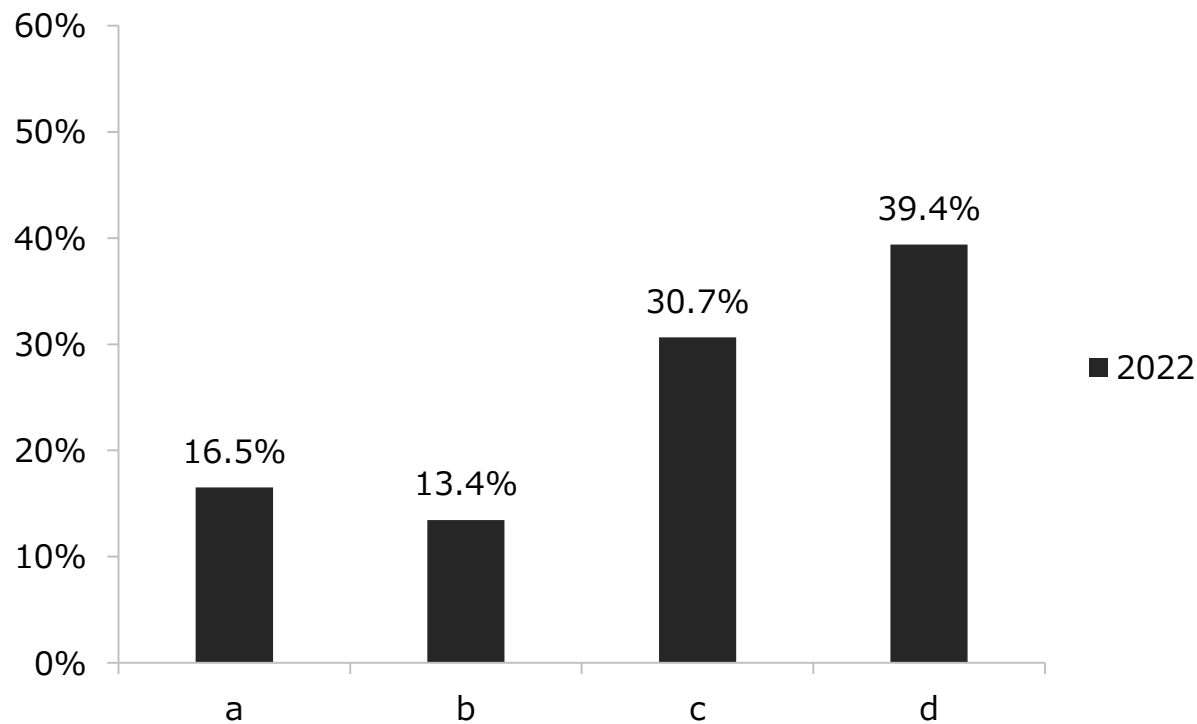
(回答数:2022年度:427)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(11) 経営戦略と人材戦略を連動させるための取組について、対応状況をお答えください。

- a. 既に実行している
- b. 現在、対応を検討中
- c. 今後、対応を検討する予定
- d. 現在、対応をする予定はない

【役員報酬への人材に関するKPIの反映】

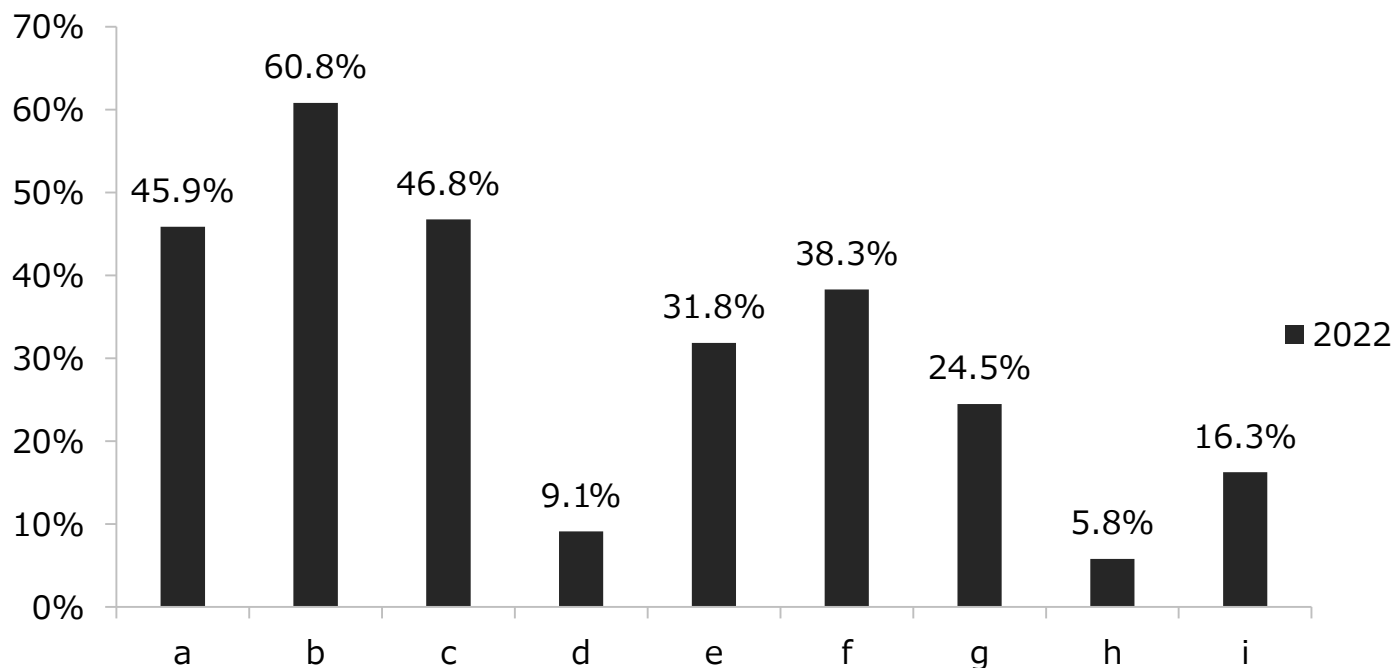


(回答数:2022年度:424)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(12) サプライチェーン管理の観点で既に実行されていることをお答えください。（複数選択可）

- a. 課題領域（人権・労働環境・環境・コンプライアンス他）の特定
- b. 調達方針の策定
- c. 取引先への定期的なアンケートの実施
- d. 取引先に対する第三者機関による監査の実施
- e. 取引先への直接訪問による調査の実施
- f. サプライチェーンの強靱化に向けた調達先の見直し（複線化等）
- g. サプライチェーン全体のシステム管理に向けた取組
- h. その他（具体的には ）
- i. 現在、対応している取り組みはない



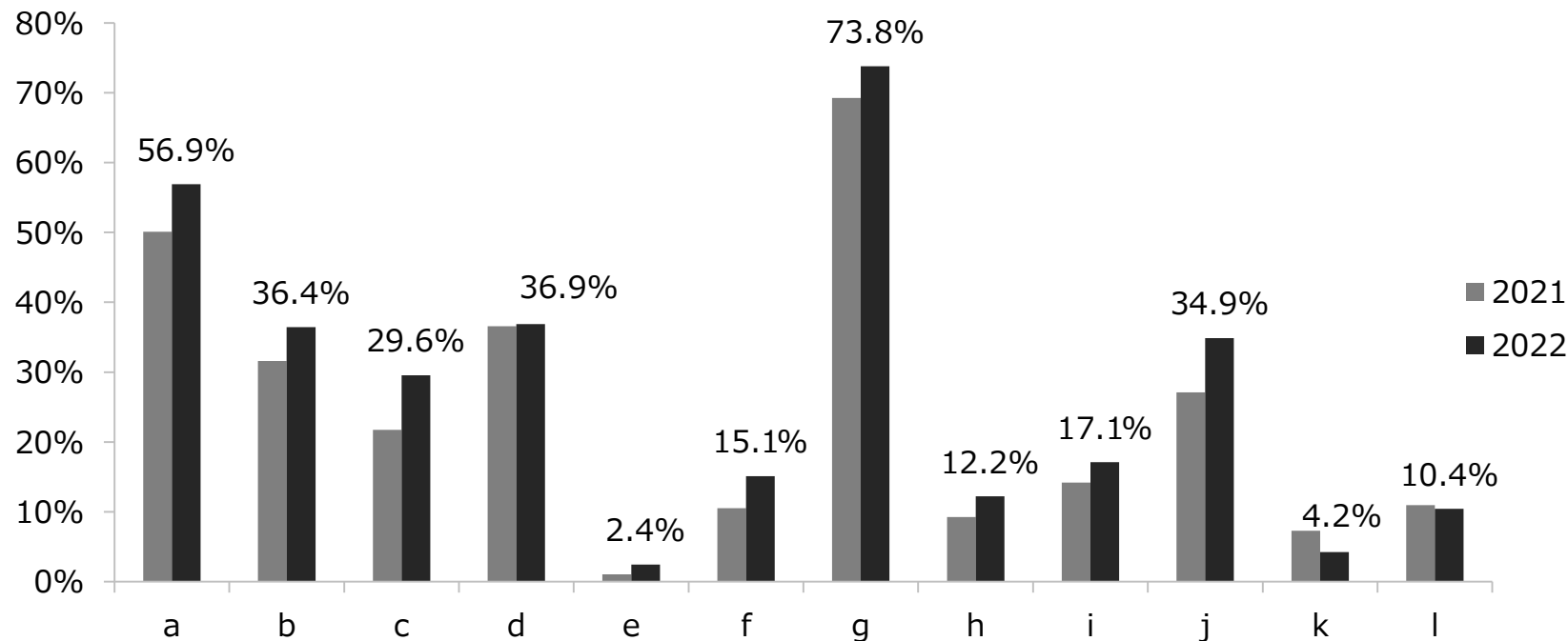
(回答数:2022年度:449)

「その他」の回答例：外部専門家を招いてビジネスと人権に関するセミナーを開催、一部の会社で定期的に取り先と意見交換を実施

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(13) 人権尊重に向けた取り組みについて、既に実行されているものをお答えください。（複数選択可）

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には)
- l. 現在、対応している取り組みはない

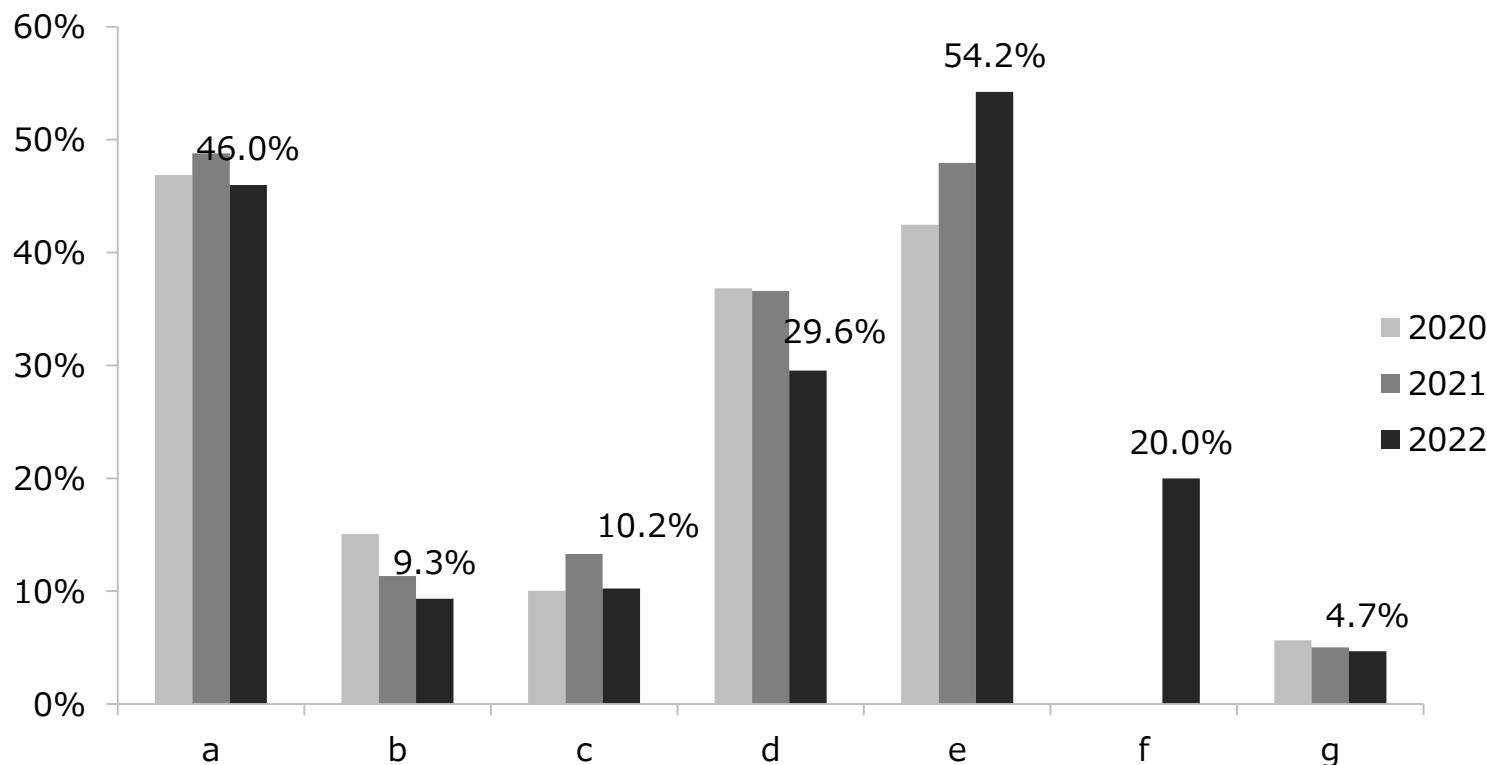


(回答数:2022年度:450,2021年度:465)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

（14）ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待することは何ですか。（2つまで選択可）

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映(※)
- g. その他（具体的には



（回答数：2022年度：450,2021年度：459,2020年度：478）

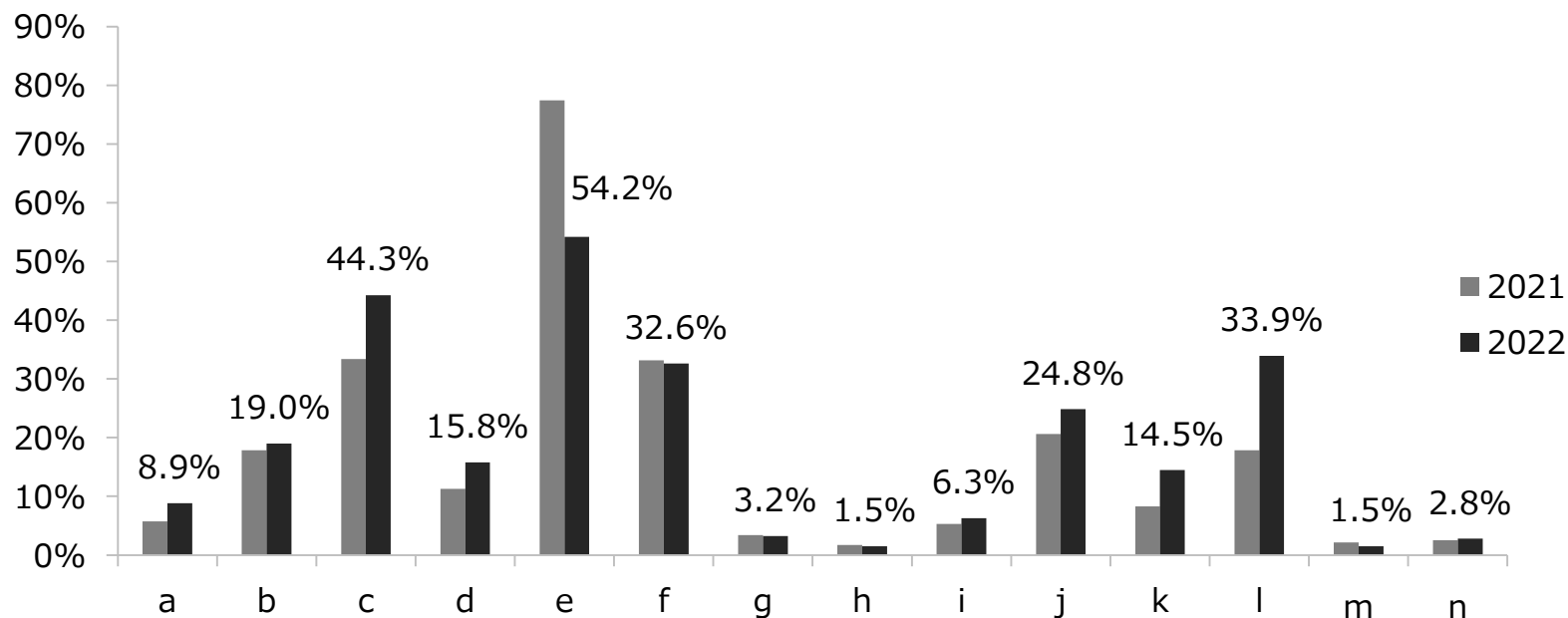
「その他」の回答例：定量的指標の確立、税制等の優遇措置、ESG評価や開示イニシアティブの乱立に対する統制

(※)2022年度より追加

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への 取り組みについてお伺いします。

(15) ウィズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後重視する取り組みをお答えください。
(3つまで選択可)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には)
- n. 特にない・わからない

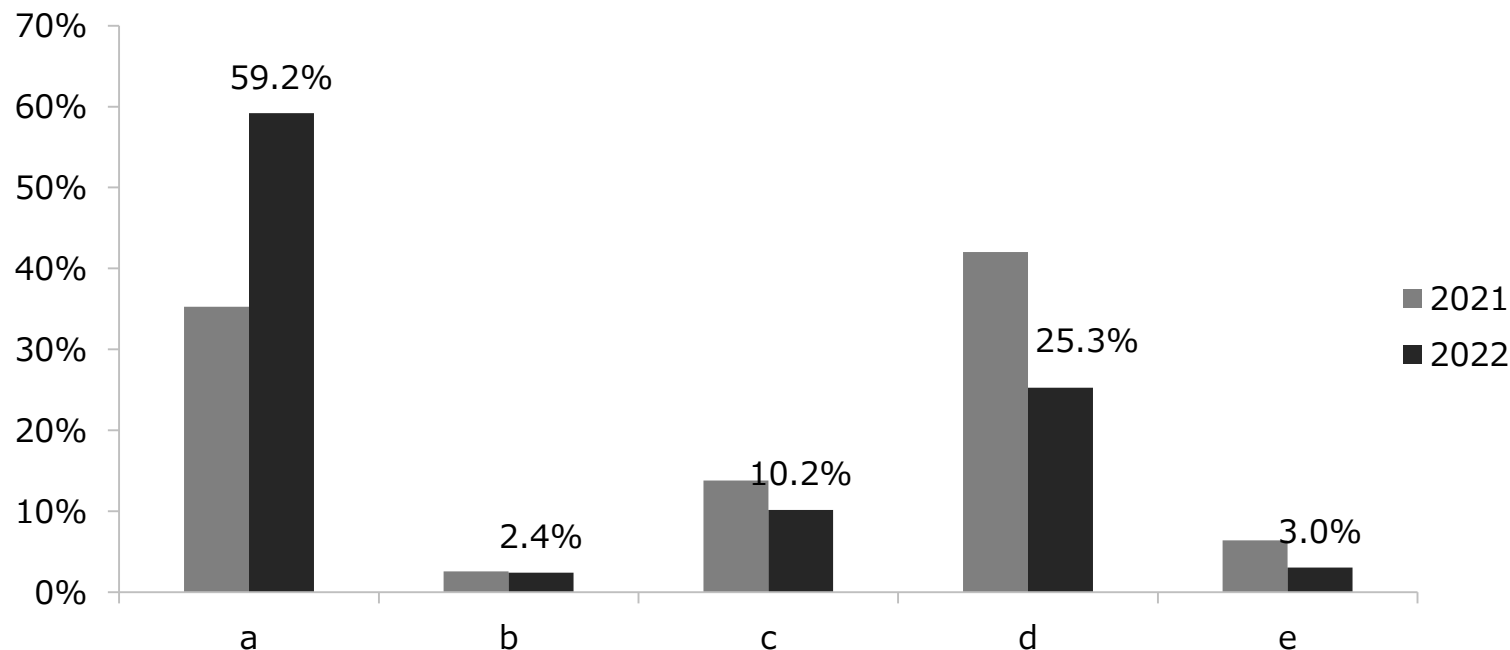


(回答数:2022年度:463,2021年度:470)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(16) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。（1つのみ選択可）

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している
- b. （2030年頃の）中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、（2030年頃の）中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

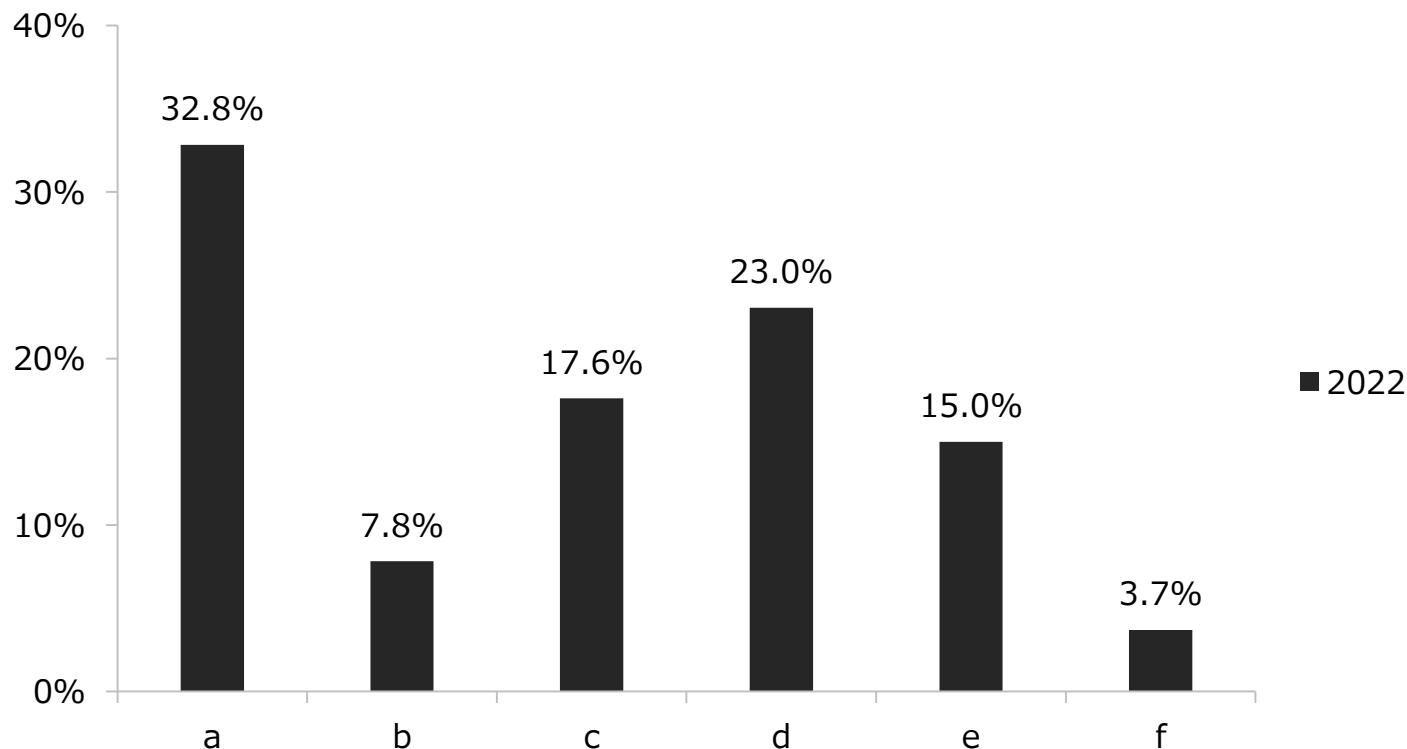


(回答数:2022年度:463,2021年度:471)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(17) 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。（1つのみ選択可）

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

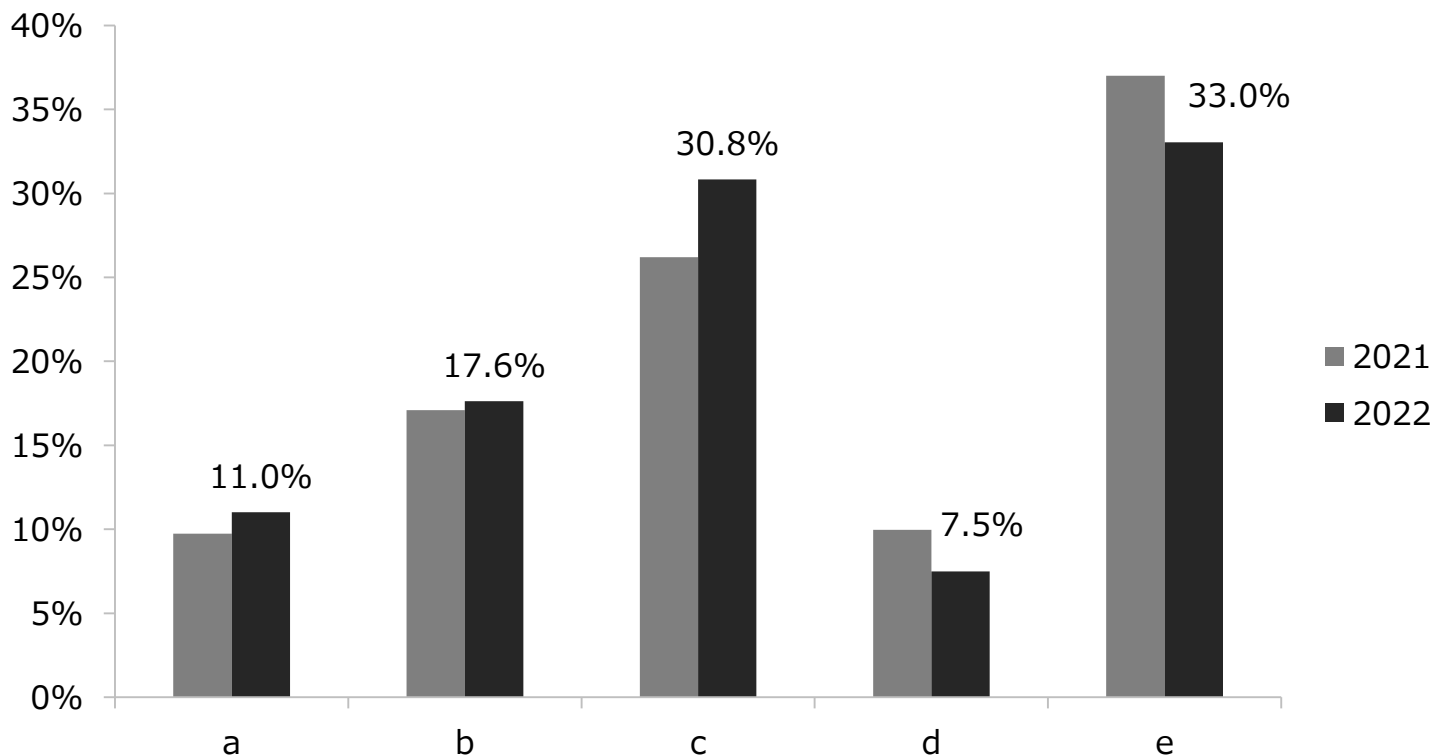


(回答数:2022年度:460)

Q7. 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）（以下、「ESG」）への取り組みについてお伺いします。

(18) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。（1つのみ選択可）

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難しい
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難しい
- e. 達成可能性を判断できる段階にない

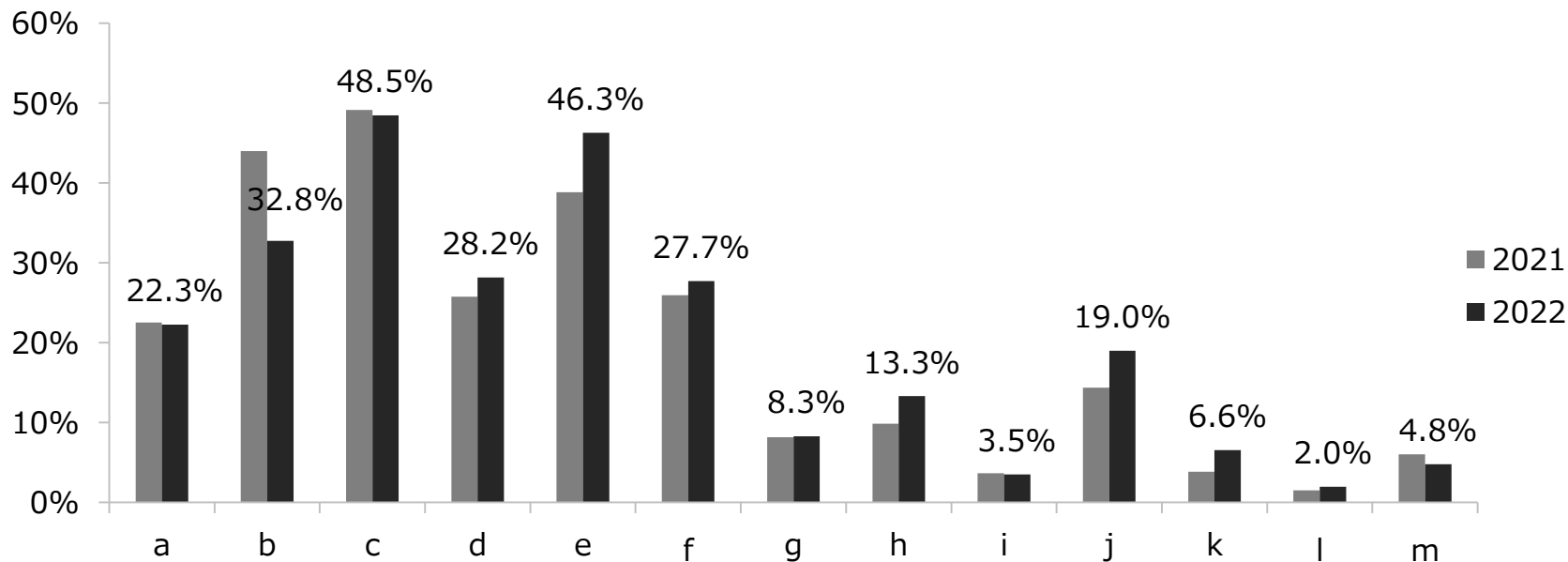


(回答数:2022年度:454,2021年度:462)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(19) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他(具体的には)
- m. 特にない・わからない



(回答数:2022年度:458,2021年度:466)

「その他」の回答例：産業別の削減ロードマップの基準作り、カーボンニュートラル実現に必要なコストをはじめとする国民・事業者負担の明示と理解獲得